

有価証券報告書

平成18年度

(第83期 自平成18年4月1日
至平成19年3月31日)

中部電力株式会社

第83期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書および代表者による適正性の確認書を末尾に綴じ込んでおります。

中部電力株式会社

目 次

頁

第83期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	25
4 【事業等のリスク】	27
5 【経営上の重要な契約等】	29
6 【研究開発活動】	29
7 【財政状態及び経営成績の分析】	31
第3 【設備の状況】	40
1 【設備投資等の概要】	40
2 【主要な設備の状況】	41
3 【設備の新設、除却等の計画】	45
第4 【提出会社の状況】	47
1 【株式等の状況】	47
2 【自己株式の取得等の状況】	50
3 【配当政策】	51
4 【株価の推移】	51
5 【役員の状況】	52
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	56
第5 【経理の状況】	62
1 【連結財務諸表等】	63
2 【財務諸表等】	107
第6 【提出会社の株式事務の概要】	146
第7 【提出会社の参考情報】	147
1 【提出会社の親会社等の情報】	147
2 【その他の参考情報】	147
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	148
監査報告書	
平成18年3月連結会計年度	149
平成19年3月連結会計年度	150
平成18年3月会計年度	151
平成19年3月会計年度	152
代表者による適正性の確認書	
確認書	153

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第83期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 田 敏 雄

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 齊 藤 俊 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 植 田 光 紀

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (営業収益) (百万円)	2,176,071	2,101,072	2,133,223	2,150,507	2,213,792
経常利益 (百万円)	171,088	184,925	195,107	219,692	178,611
当期純利益 (百万円)	106,494	114,717	91,270	119,458	90,550
純資産額 (百万円)	1,307,179	1,377,180	1,413,233	1,659,313	1,769,824
総資産額 (百万円)	6,282,500	6,060,177	5,703,558	5,741,876	5,701,714
1株当たり純資産額 (円)	1,775.44	1,897.81	1,952.45	2,121.40	2,212.67
1株当たり 当期純利益金額 (円)	144.24	157.21	125.68	162.07	115.80
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	134.75	146.64	117.37	152.72	115.79
自己資本比率 (%)	20.8	22.7	24.8	28.9	30.3
自己資本利益率 (%)	8.4	8.5	6.5	7.8	5.3
株価収益率 (倍)	14.63	14.60	20.49	18.20	34.97
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	599,370	592,362	557,562	307,157	441,515
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△334,190	△199,324	△115,397	△140,676	△174,357
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△278,720	△395,210	△438,149	△165,221	△234,452
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	62,061	59,854	63,860	65,149	97,861
従業員数 (人)	25,331	24,675	24,073	23,557	28,697

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (営業収益) (百万円)	2,085,086	2,023,209	2,051,821	2,069,358	2,117,033
経常利益 (百万円)	160,613	175,164	185,387	205,973	162,775
当期純利益 (百万円)	102,905	110,609	90,796	111,646	64,136
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	374,519 (736,857)	374,519 (736,857)	374,519 (736,857)	430,777 (782,153)	430,777 (782,153)
純資産額 (百万円)	1,200,397	1,265,516	1,300,770	1,538,034	1,581,445
総資産額 (百万円)	5,977,514	5,776,440	5,434,999	5,488,007	5,287,281
1株当たり純資産額 (円)	1,630.30	1,743.78	1,796.94	1,966.27	2,022.52
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	139.53	151.72	125.19	151.70	82.01
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	130.39	141.56	116.98	142.99	—
自己資本比率 (%)	20.1	21.9	23.9	28.0	29.9
自己資本利益率 (%)	8.8	9.0	7.1	7.9	4.1
株価収益率 (倍)	15.12	15.13	20.57	19.45	49.38
配当性向 (%)	43.0	39.5	47.9	39.6	73.2
従業員数 (人)	17,188	16,652	15,916	15,299	15,038

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 平成17年6月より、執行役員制を導入している。なお、執行役員及び参与は従業員数に含めていない。

2 【沿革】

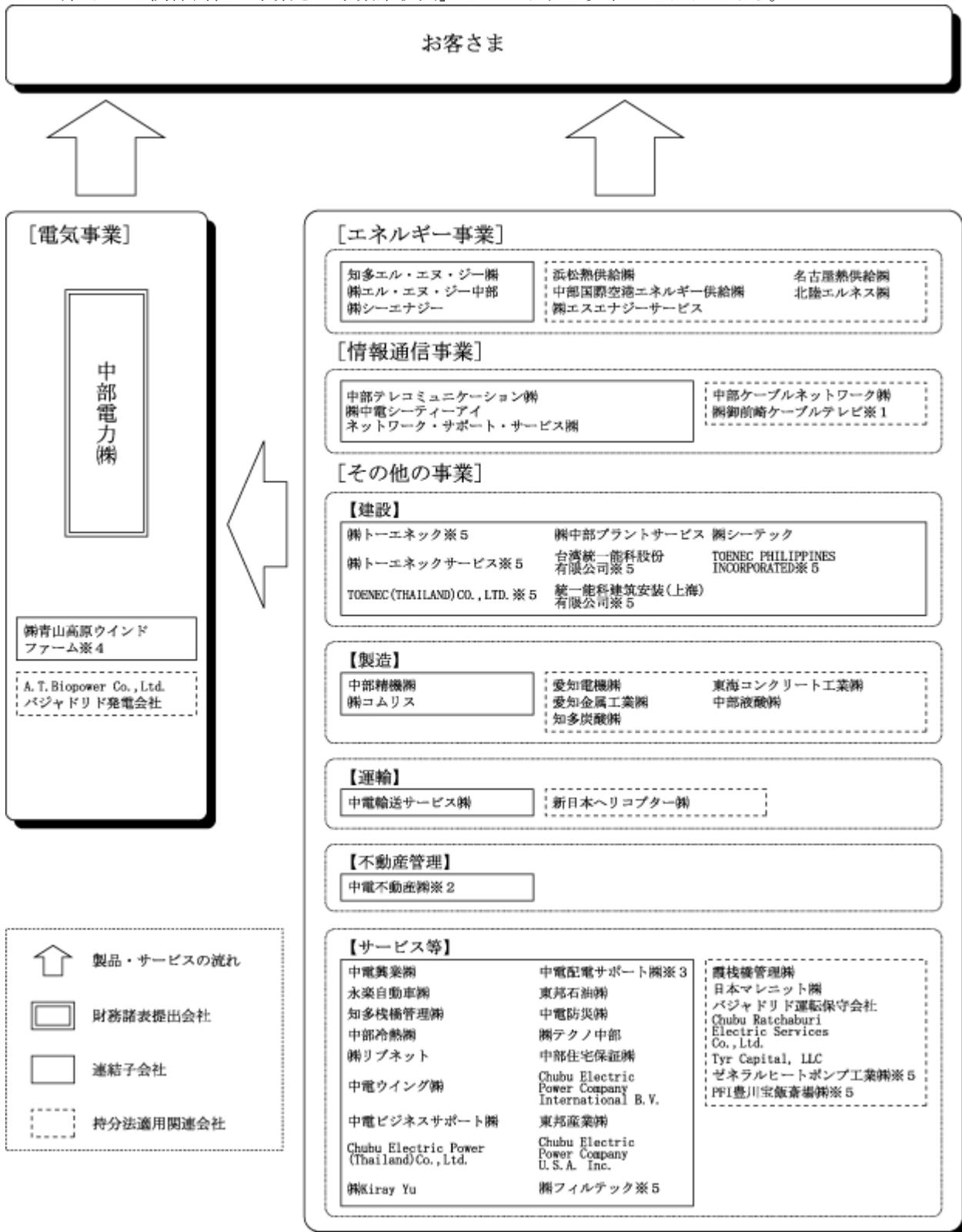
昭和26年 5月	電気事業再編成令により、中部配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、設立
昭和26年 8月	東京・名古屋・大阪の各証券取引所に上場
〃	中部計器工業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和28年 6月	中電興業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和30年 3月	日本耐火防腐(株)(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化
昭和32年 4月	永楽不動産(株)(現・連結子会社)を設立
昭和32年10月	永楽自動車(株)(現・連結子会社)を設立
昭和35年 6月	中電ビル(株)(現・連結子会社)を設立
昭和36年 5月	東邦石油(株)(現・連結子会社)を設立
昭和36年11月	中部火力工事(株)(現・連結子会社)を設立
昭和37年 3月	中電工事(株)(現・連結子会社)を設立
昭和53年 8月	中部環境エンジニアリング(株)(現・連結子会社)を設立
〃	中電コンピューターサービス(株)を設立
昭和55年 1月	知多エル・エヌ・ジー(株)(現・連結子会社)を設立
昭和56年 7月	日本耐火防腐(株)が、(株)ニッタイに商号変更
昭和58年11月	中部火力工事(株)が、(株)中部プラントサービスに商号変更
昭和61年 6月	中部テレコム・コンサルティング(株)(現・連結子会社)を設立
昭和62年10月	中部テレコム・コンサルティング(株)が、中部テレコミュニケーション(株)に商号変更
昭和63年 4月	中部環境エンジニアリング(株)が、(株)中部環境緑化センターを吸収合併、(株)中部環境テックに商号変更
昭和63年 7月	永楽不動産(株)が、(株)永楽開発に商号変更
平成元年 6月	(株)コンピュータ・テクノロジー・インテグレイタ(現・連結子会社)を設立
平成 2年10月	(株)中部環境テックが、中部ポートサービス(株)を吸収合併、(株)テクノ中部に商号変更
平成 5年12月	中電興業(株)が、中興電機(株)を吸収合併
平成 6年10月	(株)アステル中部を設立
平成 9年 9月	中電ビル(株)が、(株)電気文化会館と電気ビル(株)を吸収合併
平成11年 4月	中電工事(株)が、(株)シーテックに商号変更
平成11年 7月	(株)コンピュータ・テクノロジー・インテグレイタが、(株)シーティーアイに商号変更
平成12年11月	中部テレコミュニケーション(株)が、(株)アステル中部を吸収合併
平成13年 4月	(株)シーエナジー(現・連結子会社)を設立
平成13年10月	中部計器工業(株)が、中部精機(株)を吸収合併、中部精機(株)に商号変更
平成14年10月	中電ビル(株)が、(株)アスパックを吸収合併
平成15年10月	(株)シーティーアイが、中電コンピューターサービス(株)を吸収合併、(株)中電シーティーアイに商号変更
〃	(株)シーテック、(株)ニッタイ他 1 社が、中電静岡工営(株)及び中電長野工営(株)の業務の一部を吸収分割により承継。(株)永楽開発が、それ以外の業務を承継し、中電静岡工営(株)及び中電長野工営(株)を吸収合併
平成18年10月	(株)永楽開発が、(株)中部グリーンナリ及び中電ビル(株)を吸収合併、中電不動産(株)に商号変更
〃	(株)ニッタイが、(株)永楽開発の業務の一部を吸収分割により承継、中電配電サポート(株)に商号変更
平成19年 3月	(株)トーエネック(現・連結子会社)株式に対する公開買付けにより、同社を子会社化。これにより、同社の連結子会社である(株)トーエネックサービス(現・連結子会社)はじめ 6 社を子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社37社および関連会社22社（平成19年3月31日現在）で構成され、電気事業を中核とした「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開している。

電気事業以外では、ガスや分散型エネルギーなどを供給するエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開している。

当社および関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりである。



↑ 製品・サービスの流れ

▭ 財務諸表提出会社

▭ 連結子会社

▭ 持分法適用関連会社

(注) 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに記載している。

- ※1 ㈱はまおかケーブルテレビは、㈱御前崎ケーブルテレビに商号変更している。
- ※2 ㈱永楽開発、㈱中部グリーンナリ及び中電ビル㈱は、㈱永楽開発を存続会社として合併し、中電不動産㈱に商号変更している。なお、中電不動産㈱は主たる事業である不動産管理セグメントに記載している。
- ※3 ㈱ニッタイは、㈱永楽開発の業務の一部を吸収分割により継承し、中電配電サポート㈱に商号変更している。
- ※4 ㈱青山高原ウインドファームは、第3者から株式を譲り受けたことにより、新たに連結の範囲に含めている。
- ※5 ㈱トーエネックは、株式の追加取得により、持分法適用関連会社から連結子会社になっている。
これにより、㈱トーエネックの子会社を新たに連結の範囲に、関連会社を持分法の範囲に含めている。
- ※6 ㈱グライエンスは、第3者への株式譲渡により、連結の適用範囲から除外している。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
知多エル・エヌ・ジー株式会社	愛知県知多市	8,000	エネルギー	95.0	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び 送り出しに関する業務 役員の兼任等……有
株式会社シーエナジー	名古屋市東区	3,400	エネルギー	78.4 (5.0)	コージェネレーションシステム等の総 合エネルギー事業 役員の兼任等……有
中部テレコミュニケーション 株式会社	名古屋市中区	38,816	情報通信	100.0	電気通信サービス及び電気通信機器の 賃貸等サービス 役員の兼任等……有
株式会社中電シーティーアイ	名古屋市中村区	2,500	情報通信	81.3	情報処理サービス、ソフトウェア業 役員の兼任等……有
株式会社トーエネック (注)3	名古屋市中区	7,680	建設	52.1 (0.0)	配電設備新增設、修繕工事及び電力施 設関連工事 役員の兼任等……有
株式会社中部プラントサービス	名古屋市熱田区	240	建設	100.0 (20.0)	火力・原子力発電所の建設・点検・保 修工事及び運転関係業務 役員の兼任等……有
株式会社シーテック	名古屋市瑞穂区	720	建設	100.0 (32.3)	発電・送電・変電設備の建設・点検・ 保守工事 役員の兼任等……有
株式会社トーエネックサービス	名古屋市中区	100	建設	100.0 (100.0)	配電設備工事周辺業務及び電気工事の 施工等 役員の兼任等……有
中部精機株式会社	愛知県春日井市	68	製造	81.8	電気計器の製造・整備・修理・検定代 弁 役員の兼任等……有
中電不動産株式会社	名古屋市中区	100	不動産管理	100.0	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任等……有
中電興業株式会社	名古屋市中区	25	サービス等	100.0 (14.5)	電柱広告、リース、損害保険代理、印刷、 旅行、人材派遣業 役員の兼任等……有
中電配電サポート株式会社	名古屋市東区	30	サービス等	100.0	配電に関する支障樹木の伐採・用地業 務等 役員の兼任等……有
永楽自動車株式会社	名古屋市南区	100	サービス等	100.0	自動車のリース・整備・修理及び部品 の販売 役員の兼任等……有
東邦石油株式会社	三重県尾鷲市	10	サービス等	100.0	石油類の貯蔵及び受払業 役員の兼任等……有
株式会社テクノ中部	名古屋市港区	120	サービス等	100.0 (13.3)	環境調査・環境保全関連事業、火力発 電所燃料荷役・受入・保管関連事業 役員の兼任等……有
その他22社					

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
愛知電機株式会社 (注)3	愛知県春日井市	4,053	製造	24.3	電気機械器具の製造、販売及び修理 役員の兼任等……有
東海コンクリート工業株式会社	三重県いなべ市	300	製造	30.2 (4.0)	コンクリートボール、同パイプ及びそ の他セメント二次製品の生産・販売 役員の兼任等……有
新日本ヘリコプター株式会社	東京都中央区	250	運輸	50.0	送電線巡視飛行、送電線工事資材輸送 飛行、調査飛行 役員の兼任等……有
その他19社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載している。
 3 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	14,988
その他事業	13,709
（エネルギー事業）	(230)
（情報通信事業）	(1,429)
（その他の事業）	(12,050)
合計	28,697

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載している。

2 従業員数が前連結会計年度末に比べ5,140名増加しているが、主として、当連結会計年度に㈱トーエネット及び同社の子会社6社を連結子会社化したことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
15,038	40.1	20.7	8,391,960

(注) 1 執行役員（取締役兼務者を除く）及び参与35人は、従業員に含めていない。

2 従業員数(就業人員数)には、出向者698人、休職者等289人、合計987人は含めていない。

3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めている。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間には、特記するような事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が堅調なことなどにより設備投資が引き続き増加したことや雇用・所得環境の改善を受け個人消費が底堅く推移したことなどから、緩やかな回復が続いた。中部地域においては、この傾向が特に顕著であった。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の収支の状況については、収益面では、電気事業において販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、その他の事業においても売上が増加したことなどから、売上高は、前連結会計年度に比べ632億円増加し2兆2,137億円、経常収益は、前連結会計年度に比べ736億円増加し2兆2,307億円となった。

一方、費用面では、電気事業において人件費や減価償却費の減少などはあったが、燃料価格の上昇や浜岡原子力発電所5号機の停止の影響などによる燃料費の増加などから、経常費用は、前連結会計年度に比べ1,147億円増加し2兆521億円となった。

以上により、経常利益は、前連結会計年度に比べ410億円減少し1,786億円となった。

また、中部テレコミュニケーション株式会社に係るのれん（営業権）の一括償却などにより特別損失を216億円計上したことなどから、当期純利益は905億円となった。

事業別の業績については、次のとおりである。

① 電気事業

販売電力量は、販売活動の成果に加え、景気回復により産業用需要が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度に比べ1.6%増加し1,327億kWhとなった。

[規制対象需要（特定規模需要以外）]

電灯需要は、契約数の増加はあるものの、夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことや、冬季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる空調需要の減少などから1.5%減少し347億kWhとなった。一方、低圧の電力需要は、電灯同様の気温影響に加え、契約数の減少などから6.3%減少し74億kWhとなった。

[自由化対象需要（特定規模需要）]

業務用は、商業施設向けが堅調なことなどから1.6%増加し229億kWh、産業用は、機械や化学などが堅調に推移していることなどから4.3%増加し677億kWhとなった。

これに対して供給面では、水力発電量は、湯水（出水率95.7%）ではあったが、前連結会計年度（出水率82.6%）を上回り、前連結会計年度に比べ14.4%増の87億kWhとなった。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所5号機の停止などにより、前連結会計年度に比べ34.3%減の181億kWhとなった。

これらにより、火力発電量は、前連結会計年度に比べ10.5%増の1,006億kWhとなった。

電気事業における収支の状況については、収益面では、販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高（電気事業営業収益）は、前連結会計年度に比べ391億円増加し2兆804億円となった。

費用面では、退職給与金の減少などによる人件費の減少や減価償却費の減少はあったが、燃料価格の上昇や浜岡原子力発電所5号機の停止の影響などによる燃料費の増加などから、営業費用は、前連結会計年度に比べ1,192億円増加し1兆8,463億円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ801億円減少し2,340億円となった。

② その他事業

その他事業における収支の状況については、収益面では、エネルギー事業や建設業の売上が増加したことなどから、売上高（その他事業営業収益）は、前連結会計年度に比べ241億円増加し1,333億円となった。

費用面では、エネルギー事業や建設業における売上増加に伴う原価の増加などにより、営業費用は、前連結会計年度に比べ194億円増加し1,207億円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ47億円増加し126億円となった。

なお、当連結会計年度より、事業区分を従来の「電気事業」「その他の事業」の2区分から、「電気事業」「エネルギー事業」「情報通信事業」「その他の事業」の4区分に変更している。

その他事業の事業の種類別の売上高は以下のとおり。

[エネルギー事業]

ガス事業や分散型エネルギー事業において、販売量が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ82億円増加し349億円となった。

[情報通信事業]

法人向け通信サービスにおいて売上が増加したことに加え、個人向けでもF T T Hサービスのエリア拡大により売上が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ15億円増加し280億円となった。

[その他の事業]

建設業やサービス業において売上が増加したことなどから、売上高は、前連結会計年度に比べ142億円増加し703億円となった。

(参考) セグメント別売上高

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
連 結	21,505	22,137	632	2.9
電気事業	20,413	20,804	391	1.9
その他事業	1,091	1,333	241	22.1
(エネルギー事業)	(266)	(349)	(82)	(31.1)
(情報通信事業)	(264)	(280)	(15)	(6.0)
(その他の事業)	(560)	(703)	(142)	(25.4)

(注) 外部売上高を表示している。

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 火力は、汽力と内燃力の合計である。以下同じ。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

電気事業において、燃料費の増加はあったが、販売電力量の増加などによる電灯電力料収入の増加や使用済燃料再処理等積立金の積立額の減少（前連結会計年度において過年度分を一括積立）などから、前連結会計年度に比べ43.7%増の4,415億円の資金増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

電気事業において固定資産取得による支出が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ23.9%増の1,743億円の資金減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の圧縮や配当金の支払いなどを行い、前連結会計年度に比べ41.9%増の2,344億円の資金減少となった。

以上により、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ50.2%増の978億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産、受注及び販売の状況については、電気事業がその大半を占めているため、電気事業のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年増減率 (%)	
発受電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	8,651	14.4
		火力発電電力量	100,603	10.5
		原子力発電電力量	18,145	△34.3
	他社受電電力量	14,014 △345	2.7 17.6	
	融通電力量	6,111 △1,528	29.8 67.0	
	揚水発電所の揚水用電力量	△1,590	24.8	
	合計	144,061	1.4	
損失電力量 (百万kWh)		△11,374	△1.4	
販売電力量 (百万kWh)		132,687	1.6	
出水率 (%)		95.7	—	

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 3 出水率は、昭和50年度から平成16年度までの30カ年平均に対する比である。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成19年3月31日現在	対前年増減率 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	9,081,156	1.3
	電力	1,306,501	△2.3
	計	10,387,657	0.9
契約電力 (kW数)	電灯	32,167,785	2.8
	電力	9,081,205	△2.0
	計	41,248,990	1.7

(注) 上記数値には、特定規模需要及び他社販売は含まない。

② 販売電力量及び料金収入

種別		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年増減率 (%)	
販売電力量 (百万kWh)	特定規模 需要 以外	電灯	34,753	△1.5
		電力	7,366	△6.3
		小計	42,119	△2.4
	特定規模 需要	業務用	22,871	1.6
		産業用他	67,697	4.3
		小計	90,568	3.6
	計		132,687	1.6
	他社販売		334	17.5
融通		1,527	67.0	
料金収入 (百万円)	電灯	716,735	△1.2	
	電力	1,327,779	3.3	
	計	2,044,514	1.7	
	他社販売	3,175	22.0	
	融通	13,259	58.5	

(注) 1 料金収入の電力には、特定規模需要を含む。
2 料金収入には、消費税等は含まれていない。

③ 産業別(大口電力)需要実績

種別		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年増減率 (%)		
販売電力量 (百万kWh)	鉱工業	鉱業	49	18.3	
		製造業	食料品製造業	2,459	5.5
			繊維工業	818	△0.2
			パルプ・紙・紙加工品製造業	1,733	1.2
			化学工業	3,366	7.4
			石油製品・石炭製品製造業	79	46.9
			ゴム製品製造業	872	△7.1
			窯業・土石製品製造業	2,632	7.7
			鉄鋼業	6,574	2.3
			非鉄金属製造業	1,698	8.1
			機械器具製造業	21,678	9.0
	その他	5,547	7.8		
	計	47,456	6.7		
	計	47,505	6.8		
	その他	鉄道業	2,752	△2.2	
その他		3,342	1.1		
計		6,094	△0.4		
合計		53,599	5.9		

(3) 主要燃料の状況

① 主要燃料の受払状況

区分	石炭(t)	重油(kl)	原油(kl)	LNG(t)
平成16年度末在庫量	548,610	117,638	261,053	219,990
平成17年度受入量	10,017,604	92,017	1,642,460	8,678,038
平成17年度払出量	10,297,704	157,663	1,575,008	8,551,744
平成17年度末在庫量	268,510	51,992	328,505	346,284
平成18年度受入量	10,095,761	50,471	1,602,154	10,271,104
平成18年度払出量	10,012,642	52,475	1,446,074	10,276,034
平成18年度末在庫量	351,629	49,988	484,585	341,354

② 主要燃料の価格の推移

区分	石炭(円/t)	重油(円/kl)	原油(円/kl)	LNG(円/t)
平成17年度	8,017	44,745	47,566	40,050
平成18年度	7,880	55,038	54,465	48,338

- (注) 1 購入平均価格である。
2 価格には、消費税等は含まれていない。

(4) 電気料金

平成17年1月1日から平成18年3月31日まで、平成16年11月25日に経済産業大臣に届け出た電気供給約款及び選択約款が適用されていたが、電気料金等の改定を実施するため、平成18年2月22日に経済産業大臣に電気供給約款及び選択約款の変更を届出し、平成18年4月1日より適用されている。

主要契約種別に対して適用された電気料金は次表のとおりである。

電気料金表

①電気供給約款及び選択約款(平成17年1月1日より平成18年3月31日まで適用)

ア 電気供給約款

(消費税等抜き早収料金)

料金種別		単位	単価(円)		
定額電灯	需要家料金	1 契約 1 か月につき	50.00		
	電灯料金	20Wまで	1 灯 1 か月につき	88.00	
		20W超過 40 Wまで	〃	140.00	
		40W 〃 60 W 〃	〃	192.00	
		60W 〃 100 W 〃	〃	296.00	
		100W 〃 100 Wまでごとに	〃	296.00	
	小型機器料金	50VAまでの機器	1 機器 1 か月につき	153.00	
50VA超過 100 VAまでの機器		〃	232.00		
100VA 〃 100 VAまでごとに		〃	232.00		
従量電灯	A	最低料金	1 か月 8 kWhまで	212.00	
		電力量料金	上記超過 1 kWhにつき	14.80	
	B	基本料金	10A	1 契約 1 か月につき	260.00
			15A	〃	390.00
			20A	〃	520.00
			30A	〃	780.00
			40A	〃	1,040.00
			50A	〃	1,300.00
			60A	〃	1,560.00
	電力量料金	最初の120kWhまで	1 kWhにつき	14.80	
		120kWh超過300kWhまで	〃	18.98	
		300kWh超過	〃	20.42	
	最低月額料金		1 契約 1 か月につき	212.00	
	C	基本料金		1 kVA 1 か月につき	260.00
		電力量料金	最初の120kWhまで	1 kWhにつき	14.80
120kWh超過300kWhまで			〃	18.98	
300kWh超過			〃	20.42	

料金種別		単位	単価(円)		
公衆街路灯	A	需要家料金	1 契約 1 か月につき	45.00	
		電灯料金	20Wまで	1 灯 1 か月につき	79.00
			20W超過 40Wまで	〃	125.00
			40W 〃 60W 〃	〃	171.00
			60W 〃 100W 〃	〃	263.00
	100W 〃 100Wまでごとに	〃	263.00		
	小型機器料金	50VAまでの機器	1 機器 1 か月につき	136.00	
		50VA超過 100VAまでの機器	〃	205.00	
		100VA 〃 100VAまでごとに	〃	205.00	
	B	基本料金	1 kVA 1 か月につき	235.00	
電力量料金		1 kWhにつき	13.32		
最低月額料金		1 契約 1 か月につき	191.00		
低圧電力	基本料金	1 kW 1 か月につき	1,055.00		
	電力量料金	1 kWhにつき	夏季	10.23	
			その他季	9.30	

- (注) 1 上記料金のほか、臨時電灯、臨時電力、農事用電力がある。
2 単位欄の「夏季」とは、毎年7月1日から9月30日までの期間をいい、「その他季」とは、毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
3 遅取料金は、早取料金を3パーセント割増ししたものとする。

イ 選択約款

(ア) 時間帯別電灯

(消費税等抜き早取料金)

料金種別		単位	単価(円)	
基本料金	契約容量が6kVA以下の場合	1 契約 1 か月につき	1,200.00	
	契約容量が6kVA超過の場合	最初の10kVAまで	1 契約 1 か月につき	1,800.00
		10kVA超過分より	1 kVAにつき	260.00
電力量料金	昼間時間	最初の90kWhまで	1 kWhにつき	18.46
		90kWh超過230kWhまで	〃	23.67
		230kWh超過	〃	25.47
	夜間時間	〃	7.22	
通電制御型電気温水器割引額		総容量 1 kVAにつき	170.00	
5時間通電機器割引額		〃	220.00	
最低月額料金		1 契約 1 か月につき	300.00	

(イ) 3時間帯別電灯

(消費税等抜き早収料金)

料金種別		単位	単価(円)
基本料金	契約容量が6kVA以下の場合	1契約 1か月につき	1,400.00
	契約容量が6kVA超過の場合 最初の10kVAまで	1契約 1か月につき	2,000.00
	10kVA超過分より	1kVAにつき	260.00
電力量料金	昼間時間	1kWhにつき	29.54
	軽負荷時間	〃	19.69
	夜間時間	〃	7.22
通電制御型電気温水器割引額		総容量 1kVAにつき	170.00
5時間通電機器割引額		〃	220.00
最低月額料金		1契約 1か月につき	300.00
全電化住宅割引率(%)		〃	5.00
全電化住宅割引上限額		〃	2,000.00

(ウ) 低圧季節別時間帯別電力

(消費税等抜き早収料金)

料金種別		単位	単価(円)
基本料金	最初の3kWまで	1契約 1か月につき	3,400.00
	3kW超過分より	1kWにつき	1,055.00
電力量料金	昼間時間 夏季	1kWhにつき	10.85
	その他季	〃	9.86
	夜間時間	〃	7.22

(エ) 低圧高利用契約

(消費税等抜き早収料金)

料金種別		単位	単価(円)
基本料金		1kW 1か月につき	1,260.00
電力量料金	夏季	1kWhにつき	12.74
	その他季	〃	11.58

(オ) 低圧深夜電力

(消費税等抜き早収料金)

料金種別		単位	単価(円)
A	定額料金	1契約 1か月につき	887.00
B	基本料金	1kW 1か月につき	280.00
	電力量料金	1kWhにつき	7.22
	通電制御型電気温水器割引額	—	低圧深夜電力Bで算定された金額の15%

(カ)第2深夜電力

(消費税等抜き早収料金)

料金種別	単位	単価(円)
基本料金	1 kW 1 か月につき	180.00
電力量料金	1 kWhにつき	6.06

(キ)沸増型電気温水器契約

(消費税等抜き早収料金)

料金種別	単位	単価(円)	
基本料金	1 kVA 1 か月につき	350.00	
電力量料金	沸増時間	1 kWhにつき	19.69
	夜間時間	〃	7.22
夜間時間通電制御型電気温水器割引額	総容量 1 kVAにつき	170.00	
最低月額料金	1 契約 1 か月につき	300.00	

(ク)融雪用電力

(消費税等抜き早収料金)

料金種別	単位	単価(円)	
基本料金	最初の3月まで	1 kW 1 か月につき	1,930.00
	3月超過分より	〃	550.00
電力量料金	1 kWhにつき	8.86	

(注) 1 上記(ア)～(ク)の料金のほか、口座振替初回引落とし割引、低圧蓄熱調整契約がある。

2 遅収料金は、早収料金を3パーセント割増したものとする。

ウ 燃料費調整

(ア)燃料費調整単価

平均燃料価格が16,900円/k1を下回る場合	$\text{燃料費調整単価} = \frac{\text{基準燃料価格}}{1,000} - \frac{\text{(イ)の基準単価}}{1,000}$
平均燃料価格が18,500円/k1を上回り、かつ26,600円/k1以下の場合	$\text{燃料費調整単価} = \frac{\text{基準燃料価格}}{1,000} - \frac{\text{(イ)の基準単価}}{1,000}$
平均燃料価格が26,600円/k1を上回る場合	$\text{燃料費調整単価} = \frac{\text{基準燃料価格}}{1,000} - \frac{\text{(イ)の基準単価}}{1,000}$

(イ)燃料費調整基準単価

a 定額制供給の場合

(消費税等抜き)

料金種別		単位	基準単価(円)
定額電灯・公衆街路灯A	20Wまで	1灯 1か月につき	1.313
	20W超過 40Wまで	〃	2.626
	40W 〃 60W 〃	〃	3.938
	60W 〃 100W 〃	〃	6.564
	100W 〃 100Wまでごとに	〃	6.564
	小型機器	1機器 1か月につき	1.961
	50VAまでの機器	〃	3.921
	50VA超過 100VAまでの機器	〃	3.921
	100VA 〃 100VAまでごとに	〃	3.921
低圧深夜電力A		1契約 1か月につき	16.900

b 従量制供給の場合

(消費税等抜き)

料金種別	単位	基準単価(円)
主な契約種別		
(電気供給約款) 従量電灯, 公衆街路灯B, 低圧電力 (選択約款) 時間帯別電灯, 3時間帯別電灯, 低圧季節別時間帯別電力, 低圧高利用契約, 低圧深夜電力B, 第2深夜電力, 沸増型電気温水器契約, 融雪用電力	1kWhにつき	0.169

(ウ)燃料費調整の適用時期

平均燃料価格の算定対象期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の6月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の9月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の3月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の3月の検針日から6月の検針日の前日までの期間

②電気供給約款及び選択約款(平成18年4月1日より適用)

ア 電気供給約款

(消費税等込み早収料金)

料金種別		単位	単価(円)		
定額電灯	需要家料金	1 契約 1 か月につき	52.50		
	電灯料金	20Wまで	1 灯 1 か月につき	97.65	
		20W超過 40 Wまで	"	157.50	
		40W " 60 W "	"	217.35	
		60W " 100 W "	"	337.05	
		100W " 100 Wまでごとに	"	337.05	
	小型機器料金	50VAまでの機器	1 機器 1 か月につき	168.00	
50VA超過 100 VAまでの機器		"	258.30		
100VA " 100 VAまでごとに		"	258.30		
従量電灯	A	最低料金	1 か月 8 kWhまで	222.60	
		電力量料金	上記超過 1 kWhにつき	16.01	
	B	基本料金	10A	1 契約 1 か月につき	273.00
			15A	"	409.50
			20A	"	546.00
			30A	"	819.00
			40A	"	1,092.00
			50A	"	1,365.00
			60A	"	1,638.00
	電力量料金	最初の120kWhまで	1 kWhにつき	16.01	
		120kWh超過300kWhまで	"	20.08	
		300kWh超過	"	21.51	
	最低月額料金		1 契約 1 か月につき	222.60	
	C	基本料金		1 kVA 1 か月につき	273.00
電力量料金		最初の120kWhまで	1 kWhにつき	16.01	
		120kWh超過300kWhまで	"	20.08	
		300kWh超過	"	21.51	

料金種別		単位	単価(円)		
公衆街路灯	A	需要家料金	1 契約 1 か月につき	47.25	
		電灯料金	20Wまで	1 灯 1 か月につき	88.20
			20W超過 40Wまで	〃	141.75
			40W 〃 60W 〃	〃	195.30
			60W 〃 100W 〃	〃	302.40
	100W 〃 100Wまでごとに	〃	302.40		
	小型機器料金	50VAまでの機器	1 機器 1 か月につき	150.15	
		50VA超過 100VAまでの機器	〃	229.95	
		100VA 〃 100VAまでごとに	〃	229.95	
	B	基本料金	1 kVA 1 か月につき	246.75	
電力量料金		1 kWhにつき	14.42		
最低月額料金		1 契約 1 か月につき	200.55		
低圧電力	基本料金	1 kW 1 か月につき	1,092.00		
	電力量料金	1 kWhにつき	夏季	11.28	
			その他季	10.25	

- (注) 1 上記料金のほか、臨時電灯、臨時電力、農事用電力がある。
2 単位欄の「夏季」とは、毎年7月1日から9月30日までの期間をいい、「その他季」とは、毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
3 遅取料金は、早取料金を3パーセント割増ししたものとする。

イ 選択約款

(ア) 時間帯別電灯

(消費税等込み早取料金)

料金種別		単位	単価(円)	
基本料金	契約容量が6kVA以下の場合	1 契約 1 か月につき	1,260.00	
	契約容量が6kVA超過の場合	最初の10kVAまで	1 契約 1 か月につき	1,890.00
		10kVA超過分より	1 kVAにつき	273.00
電力量料金	昼間時間	最初の90kWhまで	1 kWhにつき	19.73
		90kWh超過230kWhまで	〃	24.73
		230kWh超過	〃	26.51
	夜間時間	〃	8.17	
通電制御型蓄熱式機器割引額		総容量 1 kVAにつき	178.50	
5時間通電機器割引額		〃	231.00	
最低月額料金		1 契約 1 か月につき	315.00	

(イ) 3時間帯別電灯

(消費税等込み早収料金)

料金種別		単位	単価(円)
基本料金	契約容量が6kVA以下の場合	1契約 1か月につき	1,470.00
	契約容量が6kVA超過の場合 最初の10kVAまで	1契約 1か月につき	2,100.00
	10kVA超過分より	1kVAにつき	273.00
電力量料金	昼間時間	1kWhにつき	30.46
	軽負荷時間	〃	20.31
	夜間時間	〃	8.17
通電制御型蓄熱式機器割引額		総容量 1kVAにつき	178.50
5時間通電機器割引額		〃	231.00
最低月額料金		1契約 1か月につき	315.00
全電化住宅割引率(%)		〃	5.00
全電化住宅割引上限額		〃	2,100.00

(ウ) 低圧季節別時間帯別電力

(消費税等込み早収料金)

料金種別		単位	単価(円)
基本料金	最初の3kWまで	1契約 1か月につき	3,465.00
	3kW超過分より	1kWにつき	1,092.00
電力量料金	昼間時間 夏季	1kWhにつき	11.90
	その他季	〃	10.82
	夜間時間	〃	8.17

(エ) 低圧高利用契約

(消費税等込み早収料金)

料金種別		単位	単価(円)
基本料金		1kW 1か月につき	1,307.25
電力量料金	夏季	1kWhにつき	13.69
	その他季	〃	12.44

(オ) 低圧深夜電力

(消費税等込み早収料金)

料金種別		単位	単価(円)
A	定額料金	1契約 1か月につき	990.15
B	基本料金	1kW 1か月につき	294.00
	電力量料金	1kWhにつき	8.17
	通電制御型夜間蓄熱式機器割引額	—	低圧深夜電力Bで算定された金額の15%

(カ)第2深夜電力

(消費税等込み早収料金)

料金種別	単位	単価(円)
基本料金	1 kW 1 か月につき	189.00
電力量料金	1 kWhにつき	6.99

(キ)沸増型電気温水器契約

(消費税等込み早収料金)

料金種別	単位	単価(円)	
基本料金	1 kVA 1 か月につき	367.50	
電力量料金	沸増時間	1 kWhにつき	20.31
	夜間時間	〃	8.17
夜間時間通電制御型電気温水器割引額	総容量 1 kVAにつき	178.50	
最低月額料金	1 契約 1 か月につき	315.00	

(ク)融雪用電力

(消費税等込み早収料金)

料金種別	単位	単価(円)	
基本料金	最初の3月まで	1 kW 1 か月につき	2,010.75
	3月超過分より	〃	561.75
電力量料金	1 kWhにつき	10.00	

(注) 1 上記(ア)～(ク)の料金のほか、口座振替初回引落とし割引、低圧蓄熱調整契約がある。

2 遅収料金は、早収料金を3パーセント割増したものとする。

ウ 燃料費調整

(ア)燃料費調整単価

平均燃料価格が21,500円/k1を下回る場合	$\text{燃料費調整単価} = \frac{\text{基準燃料価格}}{1,000} - \frac{\text{平均燃料価格}}{1,000} \times \frac{\text{(イ)の基準単価}}{1,000}$
平均燃料価格が23,700円/k1を上回り、かつ33,900円/k1以下の場合	$\text{燃料費調整単価} = \frac{\text{基準燃料価格}}{1,000} - \frac{22,600}{1,000} \times \frac{\text{(イ)の基準単価}}{1,000} + \frac{\text{平均燃料価格} - 22,600}{1,000} \times \frac{\text{(イ)の基準単価}}{1,000}$
平均燃料価格が33,900円/k1を上回る場合	$\text{燃料費調整単価} = \frac{\text{基準燃料価格}}{1,000} + \frac{\text{平均燃料価格} - 33,900}{1,000} \times \frac{\text{(イ)の基準単価}}{1,000}$

(イ)燃料費調整基準単価

a 定額制供給の場合

(消費税等込み)

料金種別		単位	基準単価(円)	
定額電灯・公衆街路灯A	20Wまで	1灯 1か月につき	1.362	
	20W超過 40Wまで	〃	2.725	
	40W 〃 60W 〃	〃	4.087	
	60W 〃 100W 〃	〃	6.810	
	100W 〃 100Wまでごとに	〃	6.810	
	50VAまでの機器	1機器 1か月につき	2.034	
	50VA超過 100VAまでの機器	〃	4.069	
	100VA 〃 100VAまでごとに	〃	4.069	
	低圧深夜電力A		1契約 1か月につき	17.535

b 従量制供給の場合

(消費税等込み)

料金種別	単位	基準単価(円)
主な契約種別		
(電気供給約款) 従量電灯, 公衆街路灯B, 低圧電力 (選択約款) 時間帯別電灯, 3時間帯別電灯, 低圧季節別時間帯別電力, 低圧高利用契約, 低圧深夜電力B, 第2深夜電力, 沸増型電気温水器契約, 融雪用電力	1 kWhにつき	0.175

(ウ)燃料費調整の適用時期

平均燃料価格の算定対象期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の6月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の9月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の3月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の3月の検針日から6月の検針日の前日までの期間

3 【対処すべき課題】

電気事業においては、平成12年3月以降、電力小売り自由化の範囲が段階的に拡大されており、本年4月から、これまでの経過を踏まえつつ、今後の電力自由化のあり方について検討が始められている。また、ガス事業においても自由化が進められるなど、エネルギー市場では業種や業態の垣根を越えた競争が一層激しさを増している。

このような状況の中、当社グループは、安定供給の責任を果たしながら、エネルギー市場における厳しい競争に打ち勝ち、中部地域を基盤とする「総合エネルギーサービス企業グループ」として持続的に成長していくため、次の課題に積極的に取り組んでいく。

第一に、お客さまにご満足いただけるサービスの提供に努めていく。

このため、新たな販売目標を定め、オール電化住宅や空調・厨房などの電化に関する提案をより積極的に行うとともに、電気の利用に関するコンサルティングなどサービス内容をさらに充実し、お客さまの多様なニーズに迅速かつ的確にお応えする。そして、電気はもとより、ガス・LNGの販売や分散型エネルギーサービスの提供など、グループが一体となり総合的なエネルギーサービスをワンストップでお届けしていく。

第二に、安価で高品質なエネルギーを安定的に生産し、お客さまに確実にお届けしていく。

このため、エネルギーセキュリティや地球環境保全に十分配慮しながら、バランスのとれた電源設備の構築など、中長期的な観点から計画的・効率的な設備形成・運用に努める。具体的には、最新鋭の高効率LNG火力発電所となる新名古屋火力8号系列や上越火力の開発を着実に進めていく。

また、LNG需給の逼迫などの構造変化が進展する国際エネルギー市場において、引き続き安定的かつ経済的に燃料を調達するため、調達先の多様化や川越火力発電所におけるLNGタンク増設による貯蔵能力の向上などに取り組む。

浜岡原子力発電所については、耐震裕度向上工事をはじめ適切な対応をとるなど、引き続き、安全の確保と地域の信頼を最優先に、長期的な安定電源として一層の活用を図る。プルサーマルについても、ご理解を得ながら着実に進めていく。

発電設備については、原子力安全・保安院の指示にもとづき、不適切な事象がないか厳正に点検した。その結果、原子力、火力、水力の各発電設備において不適切な事象が認められた。現状において、これらにより発電設備の保安が損なわれていないことを認識しているが、当社は、この事実を真摯に受け止め、再発防止対策を徹底していく。

第三に、グループの総合力を強化し、競争力のある総合エネルギーサービス企業グループとして企業価値の向上を図っていく。

このため、平成22年度へ向け新たに掲げた経営目標を確実に達成するとともに、グループ会社の再編・経営管理の充実、戦略的な経営資源の活用を進めていく。その一環として、株式会社トーエネック株式に対する公開買付けを実施し、同社を子会社とした。また、本年10月を目途に、同社と株式会社シーテックとの間で会社分割による事業再編を予定している。

第四に、企業の社会的責任（CSR）を果たすため、積極的に行動していく。

当社グループは、これまでも社会との共生を念頭に、コンプライアンス経営の推進や地球環境問題への取り組みなど、良き企業市民としての責任を果たすべく積極的に行動してきた。今後とも、お客さま、株主・投資家のみなさま、地域社会など各方面のご期待に誠実にお応えするため、グループの取り組みを分かりやすくお伝えするとともに、みなさまのご意見を賜りながら、さらに充実した取り組みを目指していく。

また、当社は、これまで「公正・透明」の観点を経営の中心に据え、経営機構全般にわたる改革に取り組んできたが、さらに監督機能の一層の強化などを図るため、「社外取締役の導入」、「執行役員制の再構築」を柱とする経営機構の見直しを実施する。

当社は、これらの企業活動から生み出される営業キャッシュフローを、安定かつ効率的な電気の供給のために必要な設備投資に計画的に分配していくとともに、株主のみなさまに将来にわたって安定的に還元できるよう努めていく。さらに、今後の持続的な成長に向け、ガス・LNG・分散型エネルギー事業や財務体質の改善などに戦略的に配分していく。

今後とも、中部電力グループの総力を結集し、エネルギー市場の構造変化に的確かつ柔軟に対応できる「強い企業グループ」として、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献していく所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月27日）現在において判断したものである。

(1) 経済環境に関するリスク

① 経済状況及び天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴って増加あるいは減少する。そのため、当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性がある。

なお、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減することに伴い、全体の発電費用も影響を受けることとなるが、「渇水準備引当金制度」により、業績への影響は限定的と考えられる。

② 燃料価格の変動

電気事業における主要な費用項目の一つである燃料費は、LNG（液化天然ガス）、石炭、原油等を国外からの輸入に依存しており、LNG、石炭、原油の輸入価格及び為替相場の変動等により影響を受ける。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は限定的と考えられる。

また、燃料調達に関しては、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

③ 金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成19年3月末時点で3兆17億円と、総資産の52.6%に相当し、主要な費用項目の一つである支払利息は、今後の市場金利の変動により影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の84.4%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、さらなる財務体質強化に向け有利子負債残高削減に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられる。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

① 電気事業を取り巻く環境の変化

電気事業においては、平成12年3月以降、電力小売り自由化の範囲が段階的に拡大されており、本年4月から、これまでの経過を踏まえつつ、今後の電力自由化のあり方について検討が始められている。

こうした環境変化の中で、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする積極的な販売活動を展開していくが、今後の制度改定やそれに伴う一層の競争激化により、業績は影響を受ける可能性がある。

②原子力バックエンドコスト等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有することから、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進を図るために、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行され（平成17年10月1日）、電気事業会計規則が改正された。これに伴い、同法および改正後の電気事業会計規則により、将来発生する原子力バックエンドコストに備えるため、積立金の積立ておよび使用済燃料再処理等引当金の引当を行っている。

また、六ヶ所再処理工場で再処理される使用済燃料以外の使用済燃料の再処理に係る費用については、これまで、合理的な見積もりが可能となった時点で一括計上することとされていたが、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、現時点から企業会計上適切な対応を行うことが望ましいとの観点から、平成19年3月に電気事業会計規則が再び改正された。これに伴い、改正後の電気事業会計規則により、将来の財務負担を平準化するため、使用済燃料再処理等準備引当金の引当を行っている。

ただし、原子力バックエンドコストを始めとする核燃料サイクルに関するコストは、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況、当社の原子力発電計画の変動等により増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

③電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開している。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

(3)その他のリスク

①自然災害等・操業トラブル

当社グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、高品質な電気を、経済的かつ安定的にお届けするべく、落雷等による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めている。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害、事故やテロ行為等により、当社電源および当社が受電している他社電源の設備の損傷や発電所の長期停止などの操業トラブルが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

②情報の流出

当社グループでは、個人情報をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令等に則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育等を実施している。

しかしながら、情報の外部流出により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下等有形無形の損害が発生する可能性がある。

③浜岡原子力発電所関係

浜岡原子力発電所1，2号機の定期点検工事は、原子炉内機器の補修および耐震裕度向上工事を実施するため、平成23年3月まで定期点検期間を延長することとしている。現時点では、これら工事に関する費用、工程が確定していないため、業績は影響を受ける可能性がある。

なお、浜岡原子力発電所5号機は、平成18年6月から低圧タービンの羽根の損傷により停止していたが、タービン羽根損傷対策として圧力プレートを設置して復旧を行い、平成19年3月に経済産業省による検査に合格し、営業運転を再開している。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社を中心に行われている。

当社は、経営環境の変化に対応した柔軟かつ戦略的な技術研究開発を推進するため、長期的かつ総合的な視点から、次の各分野の技術開発に精力的に取り組んでいる。

全社を挙げてコストダウンに取り組む中、技術開発においても「費用対効果」を従来以上に強く意識し、将来の収益への貢献が期待できる研究に重点的に取り組み、その成果を販売活動をはじめ業務全般に活用するとともに、さまざまな機会を通じて広く社会に発信してきた。

- (1) お客様の快適な暮らしをサポートする機器、省エネに資するシステムなどに関する技術開発
 - ・業務用多店舗向けエネルギー管理システムの開発
 - ・高効率冷暖兼用空冷ヒートポンプ（ハイエフヒーポン）の開発
- (2) コストダウンに資する技術開発
 - ・発電・流通設備の余寿命評価と劣化診断技術の高精度化
 - ・電力施設の延命化手法の開発

(3) 電力安定供給・新エネルギーに関する技術開発

- ・ 瞬時電圧低下を補償する機器の開発（電気二重層キャパシタ，超電導電力貯蔵装置）
- ・ 超臨界水による超重質油改質技術の開発
- ・ 燃料電池発電システムの開発
- ・ バイオマスエネルギー利用技術の開発

(4) 環境保全に関する技術開発

- ・ 石炭灰の有効利用によるリサイクル拡大技術（プラスチック原料「PLASH」他）
- ・ フロン類破壊処理装置の開発

(5) 事業拡大に資する技術開発

- ・ 音源・振動探査装置の開発

なお、当連結会計年度における当社グループ全体としての研究開発費の総額は、14,260百万円（電気事業 13,967百万円，情報通信事業 50百万円，その他の事業 243百万円）である。

（注）上記金額には、内部取引を考慮していない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析については、連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月27日）現在において判断したものである。

（重要な会計方針及び見積り）

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5経理の状況」に記載されているとおりである。

当社グループは、固定資産の減損、繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付引当金、使用済燃料再処理等引当金などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

（財政状態の分析）

（1）資産・負債・純資産の概要

① 資産

電気事業固定資産については、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、当連結会計年度において大規模な設備の竣工がなかったことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,057億円減少し3兆8,257億円となった。

流動資産については、当連結会計年度末において株式会社トーエネックが連結子会社となり、受取手形及び売掛金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,268億円増加し4,363億円となった。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ401億円減少し5兆7,017億円となった。

② 負債

有利子負債の減少などにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,397億円減少し3兆9,318億円となった。

③ 純資産

電気事業において、燃料費などの増加はあったが、電灯電力料の増加や人件費及び減価償却費の減少などにより、当期純利益905億円を確保できた。これにより、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,105億円増加し1兆7,698億円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4%向上し30.3%となった。

[資産・負債・純資産比較表（要旨）]

項 目		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	増 減	
		金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）	増減率（%）
資 産	固定資産	54,322	52,653	△1,669	△3.1
	電気事業固定資産	40,315	38,257	△2,057	△5.1
	その他の固定資産	2,869	3,364	494	17.2
	投資その他の資産	7,175	6,964	△211	△2.9
	流動資産	3,095	4,363	1,268	41.0
	現金及び預金	514	757	242	47.2
	受取手形及び売掛金	1,241	1,780	539	43.4
	たな卸資産	751	1,030	279	37.2
	合 計	57,418	57,017	△401	△0.7
	負 債 ・ 純 資 産	固定負債	30,893	29,735	△1,158
社債		14,457	14,058	△398	△2.8
長期借入金		10,334	9,727	△606	△5.9
使用済燃料再処理等引当金		2,610	2,742	132	5.1
その他の固定負債		684	364	△320	△46.8
流動負債		9,756	9,543	△212	△2.2
1年以内に期限到来の固定負債		1,296	1,577	280	21.6
短期借入金		2,994	3,231	237	7.9
コマーシャル・ペーパー		2,700	1,450	△1,250	△46.3
支払手形及び買掛金等		2,203	2,777	573	26.0
負債合計		40,716	39,318	△1,397	△3.4
少数株主持分		108	—	△108	—
株主資本		16,059	16,488	428	2.7
利益剰余金		11,013	11,448	435	4.0
評価・換算差額等		533	810	277	52.0
少数株主持分	—	398	398	—	
純資産合計	16,593	17,698	1,105	6.7	
合 計	57,418	57,017	△401	△0.7	

- (注) 1 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）を適用し、改正後の連結財務諸表規則に基づく「純資産の部」の様式により表示している。
ただし、前連結会計年度末の「純資産合計」には、「繰延ヘッジ損益」及び「少数株主持分」を含んでいない。
- 2 使用済燃料再処理等引当金には、電気事業会計規則の改正により新設された「使用済燃料再処理等準備引当金」を含めて表示している。
- 3 億円未満切り捨て

(2) キャッシュ・フローの概要

当社グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当金の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当している。

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、燃料費の増加はあったが、販売電力量の増加などによる電灯電力料収入の増加や使用済燃料再処理等積立金の積立額の減少（前連結会計年度において過年度分を一括積立）などから、前連結会計年度に比べ43.7%増の4,415億円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において固定資産取得による支出が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ23.9%増の1,743億円の資金減少となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ60.5%増の2,671億円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮や配当金の支払いなどを行い、前連結会計年度に比べ41.9%増の2,344億円の資金減少となった。

以上により、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ50.2%増の978億円となった。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ5.5%減の3兆17億円となった。

[連結キャッシュ・フロー比較表（要旨）]

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増 減	
	金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）	増減率（%）
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	3,071	4,415	1,343	43.7
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△1,406	△1,743	△336	23.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,652	△2,344	△692	41.9

フリー・キャッシュ・フロー ①+②	1,664	2,671	1,006	60.5
-------------------	-------	-------	-------	------

項 目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	増 減	
	金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）	増減率（%）
現金及び現金同等物の期末残高	651	978	327	50.2
(参考) 有利子負債残高	31,750	30,017	△1,732	△5.5

(注) 億円未満切り捨て

(経営成績の分析)

(1) 営業収支

① 電気事業

販売電力量は、販売活動の成果に加え、景気回復により産業用需要が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度に比べ1.6%増加し1,327億kWhとなった。

[規制対象需要(特定規模需要以外)]

電灯需要は、契約数の増加はあるものの、夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことや、冬季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる空調需要の減少などから1.5%減少し347億kWhとなった。一方、低圧の電力需要は、電灯同様の気温影響に加え、契約数の減少などから6.3%減少し74億kWhとなった。

[自由化対象需要(特定規模需要)]

業務用は、商業施設向けが堅調なことなどから1.6%増加し229億kWh、産業用は、機械や化学などが堅調に推移していることなどから4.3%増加し677億kWhとなった。

[販売電力量]

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増 減	増減率(%)
規制 対象需要	電灯(億kWh)	353	347	△6	△1.5
	電力(億kWh)	79	74	△5	△6.3
	計	432	421	△11	△2.4
自由化 対象需要	業務用(億kWh)	225	229	4	1.6
	産業用他(億kWh)	649	677	28	4.3
	計	874	906	32	3.6
合 計		1,306	1,327	21	1.6

これに対して供給面では、水力発電量は、湧水(出水率95.7%)ではあったが、前連結会計年度(出水率82.6%)を上回り、前連結会計年度に比べ14.4%増の87億kWhとなった。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所5号機の停止などにより、前連結会計年度に比べ34.3%減の181億kWhとなった。

これらにより、火力発電量は、前連結会計年度に比べ10.5%増の1,006億kWhとなった。

〔発受電電力量〕

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増 減	増減率(%)
自 社	水力 (億kWh) (出水率%)	76 (82.6)	87 (95.7)	11 (13.1)	14.4
	火力 (億kWh)	910	1,006	96	10.5
	原子力 (億kWh) (設備利用率%)	276 (63.1)	181 (41.5)	△95 (△21.6)	△34.3
融通 (億kWh)		38	47	9	23.9
他社受電 (億kWh)		134	136	2	1.5
揚水用 (億kWh)		△13	△16	△3	24.8
合 計		1,421	1,441	20	1.4

電気事業における収支の状況については、収益面では、販売電力量の増加などにより電灯電力が増加したことなどから、売上高（電気事業営業収益）は、前連結会計年度に比べ391億円増加し2兆804億円となった。

費用面では、退職給与金の減少などによる人件費の減少や減価償却費の減少はあったが、燃料価格の上昇や浜岡原子力発電所5号機の停止の影響などによる燃料費の増加などから、営業費用は、前連結会計年度に比べ1,192億円増加し1兆8,463億円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ801億円減少し2,340億円となった。

② その他事業

その他事業における収支の状況については、収益面では、エネルギー事業や建設業の売上が増加したことなどから、売上高（その他事業営業収益）は、前連結会計年度に比べ241億円増加し1,333億円となった。

費用面では、エネルギー事業や建設業における売上増加に伴う原価の増加などにより、営業費用は、前連結会計年度に比べ194億円増加し1,207億円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ47億円増加し126億円となった。

(2) 経常利益

営業外収益については、受取利息が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ103億円増加し169億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前連結会計年度に比べ736億円増加し2兆2,307億円となった。

一方、営業外費用については、繰上返済実施額の減少などにより支払利息が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ239億円減少し850億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前連結会計年度に比べ1,147億円増加し2兆521億円となった。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ410億円減少し1,786億円となった。

(3) 当期純利益

当連結会計年度は、個別決算で有価証券評価損355億円を特別損失に計上したが、連結決算では、子会社株式相当額を消去し、中部テレコミュニケーション株式会社に係るのれん一括償却額163億円など216億円を特別損失に計上している。なお、前連結会計年度は、川浦水力発電所の建設中止損失を335億円計上していたことから、特別損失は、前連結会計年度に比べ118億円減少した。

この結果、税金等調整前当期純利益は1,596億円となり、ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度に比べ289億円減少し905億円となった。

[連結収支比較表]

項 目			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増 減	
			金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
経常 収 益	営業収益	電気事業	20,413	20,804	391	1.9
		その他事業	1,091	1,333	241	22.1
		計 (売上高)	21,505	22,137	632	2.9
	営業外 収益	受取配当金	12	19	6	50.0
		受取利息	11	50	38	331.7
		持分法投資利益	10	16	5	49.1
		その他	30	84	53	174.7
		計	66	169	103	157.5
		合 計	21,571	22,307	736	3.4
	経常 費 用	営業費用	電気事業	17,271	18,463	1,192
その他事業			1,012	1,207	194	19.2
計			18,284	19,670	1,386	7.6
営業外 費用		支払利息	952	715	△236	△24.8
		その他	138	135	△2	△2.1
		計	1,090	850	△239	△21.9
		合 計	19,374	20,521	1,147	5.9
(営業利益)	(電気事業)	(3,142)	(2,340)	(△801)	(△25.5)	
	(その他事業)	(79)	(126)	(47)	(59.8)	
	(計)	(3,221)	(2,467)	(△753)	(△23.4)	
経常利益			2,196	1,786	△410	△18.7
繰水準備金			△93	△26	66	△71.4
特別損失			335	216	△118	△35.5
税金等調整前当期純利益			1,954	1,596	△358	△18.3
法人税等			754	682	△72	△9.6
少数株主利益			5	9	3	61.4
当期純利益			1,194	905	△289	△24.2

(注) 内部取引相殺消去後 (億円未満切り捨て)

(経営の基本方針)

電気事業においては、平成12年3月以降、電力小売り自由化の範囲が段階的に拡大されており、本年4月から、これまでの経過を踏まえつつ、今後の電力自由化のあり方について検討が始められている。また、ガス事業においても自由化が進められるなど、エネルギー市場では業種や業態の垣根を越えた競争が激しさを増している。

当社グループは、安定供給の責任を果たしながら、エネルギー市場における厳しい競争に打ち勝ち、中部地域を基盤とする「総合エネルギーサービス企業グループ」として持続的に成長していく。そのため以下のとおり経営目標を掲げ、具体的な業務運営方針に基づき取り組みを加速することにより、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待にお応えしていく。

(1) 経営目標

①電気の販売目標

平成22年度末までに、家庭用分野では「オール電化住宅の累計60万戸突破」、業務用・産業用分野では「厨房・空調などの電化推進による80万kWの需要の創出」を目指す。

②ガス、LNGおよび分散型エネルギー事業の目標

ガス事業、LNG販売事業および分散型エネルギー事業の3事業合計で、平成22年度に450億円程度の売上高を目指す。

③財務目標（連結）

項目	連結目標	目標年次
経常利益	1,600億円以上	平成19～22年度の 4カ年平均
総資産事業利益率 ※1 (ROA)	4.1%以上	
営業キャッシュ・フロー	4,700億円以上	
有利子負債残高	2.6兆円以下	平成22年度末

※1 総資産事業利益率（ROA）＝事業利益（経常利益＋支払利息）／期首期末平均総資産

(2) 業務運営方針

①お客さまにご満足いただける販売活動の展開

より一層お客さまにご満足いただけるよう、お客さまの多様なニーズに的確にお応えするサービス内容のさらなる充実や積極的な提案活動の実施に努め、電気に加えてガス、LNGや分散型エネルギーも組み合わせ、エネルギーをコアとする様々な新しい「価値」をお客さまへお届けする。

②安価で高品質なエネルギーの安定的な生産，確実なお届け

エネルギーセキュリティや地球環境保全に配慮しながら，バランスのとれた電源設備の構築など，中長期的な観点から計画的・効率的な設備形成・運用に努め，安価で高品質なエネルギーを安定的に生産し，確実にお届けしていく。

③グループ力の強化を通じた企業価値の向上

関係会社の再編・経営管理の充実，戦略的な経営資源の活用によって，グループ総合力を強化し，平成22年度へ向けた経営目標を確実に達成するとともに，競争力のある総合エネルギーサービス企業グループとして企業価値の向上を図り，株主・投資家の皆さまのご期待に応えていく。

④企業の社会的責任（CSR）を果たすための積極的な行動

コンプライアンス経営を徹底するとともに，社会との共生を常に念頭に，地球環境問題への取り組みや地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上など，良き企業市民として企業の社会的責任（CSR）を果たすべく積極的に行動していく。

また，ウラン資源の有効活用を図りながら，将来にわたり安定したエネルギーを確保するために，浜岡原子力発電所4号機において2010年（平成22年度）からプルサーマルの実施を計画しており，安全確保を最優先に地元のご理解を得つつ着実に進めていく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 連結会社

電気事業においては、電力の安定供給と経済性のバランスに留意した電源・流通設備の着実かつ合理的な形成を推進した結果、平成18年度の設備投資額は、144,252百万円となった。

また、その他事業においては、44,220百万円の設備投資を実施しており、その内訳としては、エネルギー事業が6,662百万円、情報通信事業が20,892百万円、その他の事業が16,665百万円であり、当社グループ全体としては、188,472百万円の設備投資額となった。

(注) 上記金額には、内部取引等を考慮していない。

(2) 提出会社

平成18年度設備投資額

項目		設備投資額（百万円）
電気事業	水力	3,172
	火力	32,888
	原子力	14,435
	送電	15,320
	変電	16,644
	配電	30,011
	業務	7,518
	計	119,988
	核燃料	24,264
	合計	144,252
エネルギー事業		4,929
その他の事業		674
総計		149,855

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

電気事業

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)			
		土地	構築物	機械装置	その他	内部取引等の消去	計				
電気事業 固定資産	水力発電設備	発電所数	182カ所	(35,048,527)							
		最大出力	5,219,730kW	9,417	210,181	85,445	18,675	△3,256	320,463	793	
	汽力発電設備	発電所数	10カ所	(6,975,123)							
		最大出力	22,369,000kW	97,911	143,928	352,913	64,494	△4,393	654,854	1,485	
	原子力 発電設備	発電所数	1カ所	(1,777,169)							
		最大出力	4,884,000kW	12,072	38,574	261,427	51,439	△2,254	361,260	758	
	内燃力 発電設備	発電所数	1カ所	(—)							
		最大出力	400kW	—	—	113	45	△7	150	—	
	送電設備	架空電線路	亘長	10,896km	(8,179,616)						
			回線延長	20,340km							
		地中電線路	亘長	1,322km	83,749	809,016	50,511	167,613	△12,111	1,098,779	946
			回線延長	2,340km							
	支持物数	36,647基									
	変電設備	変電所	935カ所	(7,949,457)							
出力			300,000kW								
連系所		120,612,900kVA	87,011	—	312,522	61,973	△4,021	457,486	1,202		
		調相設備容量								17,097,500kVA	
出力	300,000kW										
	調相設備容量								300,000kVA		
配電設備	架空電線路	亘長	130,953km	(45,520)							
		電線延長	534,102km								
	地中電線路	亘長	4,018km	536	606,585	199,074	3,205	△17,268	792,134	3,435	
		電線延長	5,967km								
	支持物数	2,704,716基									
	変圧器個数	1,543,806個									
変圧器容量	59,006,957kVA										
業務設備	本店	1カ所	(1,806,853)								
	支店(社)	7カ所	34,285	179	28,631	77,081	△2,037	138,140	6,244		
	営業所	55カ所									
計	—	(61,782,265)	324,984	1,808,466	1,290,639	444,529	△45,350	3,823,269	14,863		

- (注) 1 従業員数(就業人員数)は、建設工事従事者123人、附帯事業従事者52人、合計175人を除いたものである。
- 2 帳簿価額には、貸付設備808百万円(土地808百万円)を含まない。
- 3 土地の()内数字は面積(単位㎡)を示し、連結会社以外の者からの借地2,927,888㎡を除いたものである。
- 4 変電設備出力の上段300,000kWは、周波数変換設備の出力である。(一部使用開始のため最大100,000kW運用)

主要発電設備

水力発電設備

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m ²)
			最大	常時	
奥矢作第一	愛知県豊田市	矢作川	315,000	—	595,825
奥矢作第二	〃	〃	780,000	—	498,531
畑薙第一	静岡県静岡市	大井川	137,000	1,400	2,383,407
畑薙第二	〃	〃	85,000	14,700	312,362
井川	〃	〃	62,000	16,600	3,295,420
奥泉	静岡県榛原郡川根本町	〃	87,000	45,600	371,517
大井川	〃	〃	68,200	28,800	363,014
川口	静岡県島田市	〃	58,000	19,300	555,226
高根第一	岐阜県高山市	木曾川	340,000	—	1,798,967
新上麻生	岐阜県加茂郡七宗町	〃	61,400	—	21,326
横山	岐阜県揖斐郡揖斐川町	〃	70,000	800	9,519
馬瀬川第一	岐阜県下呂市	〃	288,000	—	4,861,977
馬瀬川第二	〃	〃	66,400	—	464,617
矢作第一	岐阜県恵那市	矢作川	60,700	1,700	18,562
泰阜	長野県下伊那郡泰阜村	天竜川	52,500	12,900	766,651
平岡	長野県下伊那郡天竜村	〃	101,000	23,900	2,510,835
奥美濃	岐阜県本巣市	木曾川	1,500,000	—	4,047,647

火力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)	発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
新名古屋	愛知県名古屋港区	1,458,000	493,076	渥美	愛知県田原市	1,900,000	1,110,074
四日市	三重県四日市市	1,245,000	334,613	知多第二	愛知県知多市	1,708,000	184,057
尾鷲三田	三重県尾鷲市	875,000	348,028	川越	三重県三重郡川越町	4,802,000	1,097,633
知多	愛知県知多市	3,966,000	575,586	碧南	愛知県碧南市	4,100,000	1,565,381
武豊	愛知県知多郡武豊町	1,125,000	673,196				
西名古屋	愛知県海部郡飛島村	1,190,000	412,958				

原子力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
浜岡	静岡県御前崎市	4,884,000	1,777,169

主要送電設備

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
信濃幹線	架空	500	45
南信幹線	〃	500	70
西部幹線	〃	500	80
東部幹線	〃	500	76
駿遠幹線	〃	500	46
東栄幹線	〃	500	42
新三河幹線	〃	500	30
浜岡幹線	〃	500	29
静岡幹線	〃	500	50
奥美濃岐北線	〃	500	21
岐北分岐線	〃	500	1
豊根連絡線	〃	500	11
豊根幹線	〃	500	43
愛岐幹線	〃	500	82
三岐幹線	〃	500	90
岐阜連絡線	〃	500	13
越美幹線	〃	500	110
三重東近江線	〃	500	3
三重連絡線	〃	500	6
第二浜岡幹線	〃	500	33
静岡連絡線	〃	500	7

主要変電設備

変電所名	所在地	電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
新三河	愛知県新城市	500	3,000,000	78,967
東部	愛知県豊田市	500	4,000,000	153,588
東栄	愛知県北設楽郡東栄町	500	800,000	63,718
西部	三重県いなべ市	500	3,000,000	162,549
駿遠	静岡県掛川市	500	6,150,000	219,977
北部	岐阜県関市	500	3,000,000	223,945
信濃	長野県塩尻市	500	3,000,000	129,123
愛知	愛知県豊田市	500	2,000,000	165,651
南信	長野県駒ヶ根市	500	800,000	167,399

連系所名	所在地	電圧 (kV)	出力 (kW)	土地面積 (㎡)
南福光	富山県南砺市	500	300,000	330,866

主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
本店	愛知県名古屋市東区他	315,221
支店等	愛知県名古屋市中区他	1,491,632

(2) 国内子会社

会社名 (本社所在地)	セグメント 区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地	構築物	機械装置	その他	内部取引 等の消去	計	
㈱トーエネック (愛知県名古屋市中区)	その他の事業	建物 他	(510,572) 28,284	996	144	14,626	△496	43,555	4,775
中電興業㈱ (愛知県名古屋市中区)	その他の事業	リース設備 他	(21,777) 259	212	1	10,385	—	10,858	435
中電不動産㈱ (愛知県名古屋市中区)	その他の事業	建物 他	(39,348) 3,296	348	123	15,538	△166	19,140	633
永楽自動車㈱ (愛知県名古屋南区)	その他の事業	リース設備 他	(11,009) 899	24	43	10,992	—	11,959	144
㈱中部プラントサービス (愛知県名古屋熱田区)	その他の事業	建物 他	(24,860) 4,078	197	136	5,699	—	10,110	1,595
㈱シーテック (愛知県名古屋瑞穂区)	情報通信事業 その他の事業	テレビ共同受信施設 他	(57,222) 4,836	9,665	3,403	5,746	△119	23,533	1,572
知多エル・エヌ・ジー㈱ (愛知県知多市)	エネルギー事業	ガス製造設備 他	(319,643) 8,182	14,954	3,781	892	—	27,811	119
中部テレコミュニケーション㈱ (愛知県名古屋市中区)	情報通信事業	光ファイバーケーブル 他	(5,861) 557	92,273	17,634	11,291	△1,931	119,824	568

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載している。

2 土地の()内数字は面積(単位m²)を示し、連結会社以外の者からの借地を除いたものである。

3 【設備の新設, 除却等の計画】

(1) 提出会社

平成19年度の設備投資計画は、次の3点を重点項目として策定した。

- 1 安定供給の確保
- 2 競争を勝ち抜くためのさらなる効率化の推進
- 3 地球環境保全への積極的な取り組み

主な拡充

火力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
新名古屋8号系列	1,458	平成17/7	平成20/10
上越1号系列	1,190	平成19/3	平成25/1
上越2号系列2-1号	595	平成20/4	平成25/7
上越2号系列2-2号	595	平成25年度	平成29年度

送電

件名	電圧(kV)	亘長(km)	着工	運転開始
駿河東清水線	275	16	平成8/12	平成23/5
上越火力線	275	63	平成19/3	平成23/6

変電

件名	電圧(kV)	出力(千kVA)	着工	運転開始
亀山変電所	275	500	平成17/9	平成19/5
東清水変電所	275	500	平成7/9	平成23/9

設備投資額

拡充工事の設備工事額に、既存設備の改良工事費などを加えた設備投資額の計画は、次のとおりである。

提出会社の設備投資計画

項目		平成19年度 設備投資額 (百万円)	平成20年度 設備投資額 (百万円)
電気事業	水力	7,030	14,482
	火力	76,498	69,823
	原子力	12,870	4,777
	送電	27,725	29,624
	変電	23,093	21,987
	配電	38,801	30,282
	業務	9,165	12,959
	計	195,182	183,934
	核燃料	23,970	29,570
	合計	219,152	213,504
エネルギー事業		8,356	6,272
その他の事業		13	10
総計		227,521	219,786

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 設備投資の所要資金については、主として自己資金を充当する予定である。

(2) 連結子会社

平成19年度は、連結子会社全体で45,016百万円（電気事業 70百万円，エネルギー事業 3,515百万円，情報通信事業 25,056百万円，その他の事業 16,375百万円）の設備投資を計画している。

(注) 上記金額には、内部取引等を考慮していない。

(3) 除却等

提出会社、および連結子会社とも重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	782,153,165	782,153,165	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	—
計	782,153,165	782,153,165	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)1	1,207	736,857,187	1	374,519	1	14,247
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	—	736,857,187	—	374,519	—	14,247
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)2	—	736,857,187	—	374,519	6	14,253
平成17年4月1日 (注)1 ～ (注)2 平成18年3月31日	45,295,978 —	782,153,165	56,257 —	430,777	56,257 178	70,689
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	—	782,153,165	—	430,777	—	70,689

(注) 1 転換社債の転換による増加である。

2 株式交換に伴う交換差益による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	23	287	47	1,504	465	23	252,389	254,738	—
所有株式数(単元)	47,585	3,296,853	68,855	427,032	1,201,680	471	2,721,025	7,763,501	5,803,065
所有株式数の割合(%)	0.61	42.47	0.89	5.50	15.48	0.00	35.05	100	—

(注) 1 自己株式233,103株は、「個人その他」に2,331単元及び「単元未満株式の状況」に3株含めて記載している。

なお、自己株式233,103株は株主名簿上の株式数であり、事業年度末現在の実質的な所有株式数は、232,903株である。

2 証券保管振替機構名義の株式23,186株は、「その他の法人」に231単元及び「単元未満株式の状況」に86株含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	52,225	6.68
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	42,662	5.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	38,809	4.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	34,440	4.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	19,104	2.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	14,943	1.91
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	14,064	1.80
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	13,681	1.75
株式会社近藤紡績所	名古屋市中区栄二丁目8番13号	12,146	1.55
ザ チルドレンズ インベストメント マスター ファンド(常任代理人香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 309GT UGLAND HOUSE SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	10,988	1.40
計	—	253,067	32.36

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数(52,225千株、38,809千株及び13,681千株)は、信託業務に係るものである。

2 明治安田生命保険相互会社から平成18年8月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年7月31日現在で同社及び共同保有者(計3名)が以下の株式を保有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社ほか2名	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号ほか	43,956	5.62

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成19年3月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年3月12日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする共同保有者(計4名)が以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3名	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号ほか	39,584	5.06

- 4 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成18年10月11日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年9月30日現在で同社及び共同保有者(計12名)が以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社ほか11名	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号ほか	23,284	2.98

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 232,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 106,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 776,010,300	7,759,870	—
単元未満株式	普通株式 5,803,065	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	782,153,165	—	—
総株主の議決権	—	7,759,870	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式200株、証券保管振替機構名義の株式23,100株を含めて記載している。なお、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数2個及び証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数231個は含まれていない。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	232,900	—	232,900	0.03
(相互保有株式) 東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900	—	106,900	0.01
計	—	339,800	—	339,800	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	255,210	871,737,590
当期間における取得自己株式	27,855	106,423,310

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求に よる譲渡)	34,630	101,489,886	3,610	12,442,888
保有自己株式数	232,903	—	257,148	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による譲渡株式数は含まれていない。

2 当事業年度及び当期間における「保有自己株式数」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式200株は含まれていない。

3 当期間における「保有自己株式数」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

企業活動から生み出された成果については、収益基盤の拡充などを目指した、安定的かつ効率的なエネルギー供給のための投資や当社事業の一層の成長・発展のための戦略的投資、さらに財務体質の改善などへの効果的な配分を通じて企業価値の向上に役立てるとともに、株主の皆さまに適切に還元できるよう努めていく。

配当水準については、これまでの1株当たり配当金額や配当性向を勘案し、個別の当期純利益に基づく配当性向40%を目処とする。仮に業績が悪化した場合でも、それが想定を超える経営環境の変化などによってもたらされた著しいものでない限りは、年間60円の配当水準を維持するよう努めていく。

当期の期末配当金については、浜岡原子力発電所5号機の停止や、中部テレコミュニケーション株式会社の株式の有価証券評価損などの特別損失への計上などにより当期純利益が大幅に減少したが、中間配当金と同様に1株につき30円とした。この結果、当期の配当性向（個別）は73.2%となった。

内部留保資金については、電気事業をはじめとするエネルギー事業などへの設備投資のほか、財務体質を改善するための資金に充当することとしている。

なお、毎事業年度における配当の回数については、中間、期末の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、期末配当金は定時株主総会、中間配当金は取締役会としている。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

第83期の剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月31日 取締役会	23,461	30
平成19年6月27日 定時株主総会	23,457	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,285	2,420	2,610	3,210	4,510
最低(円)	1,907	2,110	2,245	2,455	2,740

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	3,300	3,480	3,680	4,000	4,390	4,510
最低(円)	3,070	3,230	3,440	3,450	3,800	3,840

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		川 口 文 夫	昭和15年9月8日	昭和39年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成11年12月 平成13年6月 平成16年10月 平成18年6月 平成19年5月	当社入社 当社取締役 資材部長 当社取締役 名古屋支店長 当社常務取締役 名古屋支店長 当社代表取締役社長 財団法人中部産業活性化センター 会長（現） 当社代表取締役会長（現） 社団法人中部経済連合会会長（現）	(注) 3	29,703
代表取締役 社長 社長執行役員		三 田 敏 雄	昭和21年11月2日	昭和44年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 東京支社長 当社常務取締役 執行役員 販売本 部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 社長執行役 員（現）	(注) 3	12,996
代表取締役 副社長執行役員	広報部，総 務部分担 秘書部統括 関連事業推 進本部長	越 智 洋	昭和21年1月5日	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 東京支社長 当社常務取締役 人事部，資材 部，人材開発センター統括 当社常務取締役 人事部，資材部 統括，人材開発センター統括兼所長 当社代表取締役副社長 流通本部 分担，執行役員 秘書部，総務 部，人材開発センター統括 当社代表取締役副社長 流通本部 分担，執行役員 秘書部，総務部 統括 当社代表取締役 広報部，総務部 分担，副社長執行役員 秘書部統 括，関連事業推進本部長（現）	(注) 3	11,480
代表取締役 副社長執行役員	経理部分担 燃料部，エ ネルギー事 業部統括	水 谷 四 郎	昭和19年12月2日	昭和43年4月 平成9年7月 平成10年6月 平成12年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	通商産業省入省 通商産業省生活産業局長 財団法人国際経済交流財団顧問 当社支配人 企画部部长 当社取締役 静岡支店長 当社常務取締役 関連事業推進本 部長 当社代表取締役副社長 執行役員 燃料部統括，関連事業推進本部長 当社代表取締役 経理部分担，副 社長執行役員 燃料部，エネルギ ー事業部統括（現）	(注) 3	8,530
代表取締役 副社長執行役員	人事部，人材開 発センター分担 発電本部長	浅 野 晴 彦	昭和22年3月1日	昭和44年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年1月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 火力部長 当社取締役 発電本部火力部長 当社常務取締役 執行役員 発電本 部長 当社代表取締役副社長 執行役員 発電本部長 当社代表取締役 人事部，人材開 発センター分担，副社長執行役員 発電本部長（現）	(注) 3	15,330

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長執行役員	法務部分担 経営戦略本 部長	各 務 正 博	昭和24年12月28日	昭和48年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 経営戦略本部長 当社常務取締役 執行役員 経営戦略本部長, 広報部統括 当社常務取締役 執行役員 経営戦略本部長, 広報部, エネルギー事業部統括 当社代表取締役 法務部分担, 副社長執行役員 経営戦略本部長 (現)	(注) 3	12,884
代表取締役 副社長執行役員	資材部分担 情報システム部統括 環境・立地本部長	宮 池 克 人	昭和21年9月5日	昭和46年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 土木建築部長 当社取締役 発電本土木建築部長 当社常務取締役 執行役員 情報システム部統括, 環境・立地本部長 当社代表取締役 資材部分担, 副社長執行役員 情報システム部統括, 環境・立地本部長 (現)	(注) 3	15,401
取締役 専務執行役員	用地部, 電子通信部統括 流通本部長	野 坂 敏 幸	昭和20年12月15日	昭和43年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 経営戦略本部長 当社常務取締役 執行役員 用地部, 電子通信部統括, 流通本部長 当社取締役 専務執行役員 用地部, 電子通信部統括, 流通本部長 (現)	(注) 3	16,595
取締役 専務執行役員	販売本部長	久 米 雄 二	昭和24年7月14日	昭和47年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 販売本部大口営業部長 当社取締役 執行役員 販売本部法人営業部長 当社常務取締役 執行役員 販売本部長 当社取締役 専務執行役員 販売本部長 (現)	(注) 3	10,028
取締役 専務執行役員	技術開発本部長	田 中 孝 明	昭和25年2月8日	昭和47年4月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 人材開発センター所長 当社取締役 静岡支店長 当社取締役 執行役員 静岡支店長兼流通本部付 当社常務取締役 執行役員 技術開発本部長 当社取締役 専務執行役員 技術開発本部長 (現)	(注) 3	8,251
取締役 専務執行役員	浜岡原子力総合事務所長	水 谷 良 亮	昭和22年2月11日	昭和45年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 執行役員 浜岡原子力総合事務所長 当社常務取締役 執行役員 浜岡原子力総合事務所長 当社取締役 専務執行役員 浜岡原子力総合事務所長 (現)	(注) 3	4,739
取締役		伊 藤 範 久	昭和23年2月23日	昭和45年4月 平成13年6月 平成16年6月	当社入社 当社取締役 販売本部営業部長 当社取締役, 電気事業連合会専務理事 (現)	(注) 3	10,873

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		勝 又 英 子	昭和21年3月16日	昭和44年6月 昭和60年4月 平成14年6月 平成15年3月 平成19年6月	国際親善日本委員会勤務 (同委員会は昭和45年1月、財団法人日本国際交流センターに改組) 財団法人日本国際交流センター事務局長 同理事・事務局長 同常務理事・事務局長(現) 当社取締役(現)	(注)3	0
取締役		松 下 雋	昭和21年11月7日	昭和44年3月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成19年6月	日本ガイシ株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	0
常任監査役 (常勤)		濱 田 隆 一	昭和17年2月8日	昭和40年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年6月	当社入社 当社取締役 秘書部長 当社取締役、電気事業連合会専務理事 当社常任監査役(現)	(注)4	14,957
常任監査役 (常勤)		吉 田 均	昭和22年1月5日	昭和44年4月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社監査役 当社常任監査役(現)	(注)6	6,330
監査役 (常勤)		浅 田 耕 太	昭和24年8月26日	昭和47年4月 平成13年7月 平成15年7月 平成17年6月	当社入社 当社支配人 火力センター川越火力発電所長 当社支配人 火力センター所長 当社監査役(現)	(注)5	8,198
監査役		入 谷 正 章	昭和25年1月4日	昭和51年4月 平成2年4月 平成16年6月	弁護士登録 名古屋弁護士会副会長 (平成3年3月まで) 当社監査役(現)	(注)4	1,248
監査役		松 尾 稔	昭和11年7月4日	昭和53年4月 平成10年4月 平成16年6月 平成18年4月	名古屋大学工学部教授 名古屋大学総長 (平成16年3月まで) 当社監査役(現) 財団法人名古屋都市センター理事長(現)	(注)4	0
監査役		油 田 淑 子	昭和17年3月1日	平成3年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成19年6月	社団法人全国消費生活相談員協会理事 同常任理事 同監事 同常任理事 同監事(現) 当社監査役(現)	(注)6	0
監査役		松 尾 憲 治	昭和24年6月22日	昭和48年4月 平成13年7月 平成16年1月 平成17年4月 平成17年12月 平成18年7月 平成19年6月	明治生命保険相互会社入社 同社取締役 明治安田生命保険相互会社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 同社取締役代表執行役社長(現) 当社監査役(現)	(注)6	0
計							187,543

- (注) 1 取締役勝又英子，取締役松下雋は，会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
- 2 監査役入谷正章，監査役松尾稔，監査役油田淑子，監査役松尾憲治は，会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 3 平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 平成16年6月25日開催の定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 平成17年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 当社は執行役員制を導入している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主・投資家をはじめとするみなさまから選択され、信頼され続ける企業となるため、「公正・透明」の観点を経営の中心に据え、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努める。

(2) コーポレート・ガバナンス体制の状況

経営機構等の概要およびコーポレート・ガバナンス関連施策は次のとおりである。

「取締役会」、「監査役会」、「監査役」等の会社法で定められている機関に加え、「経営戦略会議」および「経営執行会議」を設置している。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに、取締役から業務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監督している。

「経営執行会議」は、原則として毎週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議している。また、中長期的な経営に関する方向性については、代表取締役等で構成する「経営戦略会議」において協議し、必要なものについては経営執行会議および取締役会に付議している。

監査役7名（うち社外監査役4名）で構成する「監査役会」は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および一時会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めている。

「監査役」は、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役および内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店、支店・支社およびその他の主要な事業所において業務および財産の状況を調査している。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議にもとづき整備されている体制の状況を監視および検証している。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けている。なお、監査役直属のスタッフ13名が監査役を補佐している。さらに、全監査役と代表取締役の定期的な意見交換を実施している。また、内部監査部門ならびに一時会計監査人あずさ監査法人および同みずほ監査法人は、監査計画の策定・実施にあたって監査役と協議するとともに、実施結果を監査役に報告しており、監査役と緊密な連携を保っている。

内部監査機能については、業務執行部門から独立した社長直属の経営考査室が担っている。同室は、原子力安全のための品質保証活動など業務執行部門の活動を、リスクマネジメントを中心とした内部統制システムの有効性やCSR推進の観点からモニタリングし、それらの結果を社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い継続的に改善を促している。

当連結会計年度における会計監査については、当社の会計監査人であった中央青山監査法人（現みずさ監査法人）は、平成18年5月10日付で金融庁より同年7月1日から8月31日までの2か月間の業務の一部停止処分を受け、同年7月1日をもって会計監査人の資格を喪失し、退任した。

このため、当社は、会社法第346条第4項および第6項の規定にもとづき、監査役会において、あずさ監査法人（就任日：同年7月14日）およびみずさ監査法人（就任日：同年9月1日）をそれぞれ一時会計監査人に選任し、共同監査体制とした。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりである。

あずさ監査法人 越山 薫（1年）、岡野 英生（1年）、轟 芳英（1年）

みずさ監査法人 永田 昭夫（6年）、柴田 光明（7年）、宮本 正司（2年）

※（ ）内年数は、継続監査年数

監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりである。

あずさ監査法人 公認会計士4名、会計士補等1名、その他4名

みずさ監査法人 公認会計士18名、会計士補等6名、その他2名

なお、平成19年6月27日開催の第83期定時株主総会において、あらためてあずさ監査法人を会計監査人として選任することを決議した。

経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化等を図るため、執行役員制を採り、本部長・統括を努める役付執行役員に社長の権限を大幅に委譲し、特定分野の業務執行は本部長・統括以下で完結させている。また、本部長・統括という特に重い責任を担う役付執行役員は、取締役が兼務することを基本とし、取締役会においてその知見を反映させることにより、経営の意思決定と特定分野の業務執行との乖離を防止している。

取締役の経営責任および役付執行役員・執行役員の執行責任を明確にし、かつ経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため、取締役および役付執行役員・執行役員の任期を1年としている。

取締役・監査役および役付執行役員・執行役員の選任の公正性、透明性を確保するため、各候補者の取締役会への提案は、代表取締役全員の協議を経て社長が決定することとしている。なお、監査役候補者については、監査役の独立性を強化するため、代表取締役全員の協議に常任監査役が参加することとしている。また、取締役および役付執行役員・執行役員の報酬についても、代表取締役全員の協議を経て社長が決定することとしている。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として「会社の業務の適正を確保するための体制」を定め、この体制に掲げる内部統制システムを整備し、運用している。

<会社の業務の適正を確保するための体制（概要）>

当社は、公正・透明の観点を経営の中心に据え、次の体制を有効に機能させ、株主、お客さまをはじめとするステークホルダーから信頼される企業となるように努める。

①経営管理に関する体制

- ・取締役会は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。また、社外取締役により社外の視点からの監督を行う。監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、取締役の職務執行を監査する。
- ・経営執行会議および経営戦略会議（以下あわせて「経営会議」という。）を設置し、業務執行における重要な事項について多面的に審議する。
- ・執行役員制を採り経営・監督と執行の分離等を図るとともに、本部長・統括を務める役付執行役員に社長の権限を大幅に委譲し迅速な業務執行を図る。
- ・社内規程に業務分掌、権限等を定め、取締役、役付執行役員、執行役員およびその他の職員（以下あわせて「取締役等」という。）の職務執行の適正および効率性を確保する。
- ・決裁にあたっては、審査部門等による審査を行うとともに、決裁後はその重要度に応じ、取締役会、経営執行会議等に報告する。
- ・取締役等の職務執行に係る情報の保存・管理について、社内規程に定め適切にこれを行う。
- ・社長直属の内部監査部門を設置し、各部門の業務執行状況等を定期的に監査する。

②リスク管理に関する体制

- ・全社および各部門のリスク管理に関し、組織、権限および社内規程を整備する。
- ・経営に重大な影響を与えるリスクについては、経営計画の策定および重要な意思決定にあたり経営企画部門および各部門が把握・評価し、経営会議の審議を受けるとともに、これを管理する。
- ・非常災害その他当社の財産、社会的信頼等に重大な影響を与える事象が発生したときの対応等を社内規程に定めるとともに、定期的に訓練等を実施する。

③コンプライアンスに関する体制

- ・コンプライアンス推進会議の設置、コンプライアンス推進責任者の委嘱、法令・社会規範の遵守に関する理念を謳ったコンプライアンス宣言の制定および取締役等が遵守すべき行動規範の制定・周知等により、コンプライアンス経営を推進する。
- ・通常の業務報告経路とは別に内部通報の窓口「ヘルプライン」を社内および社外に設置し、コンプライアンス違反事象の未然防止・早期改善を図る。

④監査に関する体制

- ・ 執行部門から独立した組織として監査役直属の監査役室を設置する。
- ・ 監査役室に所属する職員は取締役の指揮・命令を受けず、またその異動・評定にあたっては監査役の意向を尊重する。
- ・ 取締役等は、毎年1回各部門に係る事業の状況を監査役に報告するほか、重要な決裁文書等について監査役の閲覧に供する。
- ・ 監査役は、経営会議等に出席のうえ、意見を述べることができる。
- ・ 内部監査部門・会計監査人は、監査計画の策定・実施にあたって監査役と協議するとともに、実施結果を監査役に報告する。

⑤中部電力グループの業務の適正を確保するための体制

- ・ グループ会社を統括する部門を設置し、グループ会社全般に関する経営戦略・方針の立案およびグループ会社の経営管理を行う。
- ・ グループ各社のリスクについては各社が把握・評価し、経営に重大な影響を与えるものについては、毎年定期的に経営施策と併せて当社と協議する。
- ・ 中電グループ・コンプライアンス推進協議会を設置し、グループにおけるコンプライアンスを推進するとともに、各社においてコンプライアンス推進体制を整備し、自律的な取り組みを行う。また、各社が必要に応じ自ら内部通報の窓口を設けるほか、グループ各社共同の中電グループ・共同ヘルプラインを設置する。
- ・ 当社の監査役等によるグループ会社の監査役の兼務、グループ会社の監査役間の定期的な意見交換により、グループとしての業務執行の適正を確保する。また、当社の内部監査部門は、必要に応じてグループ会社に対して内部監査を行う。

(4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要（提出日現在における社外取締役および社外監査役との関係）

社外取締役2名のうち松下雋氏は、日本ガイシ株式会社代表取締役社長を務めており、当社は同社と電力供給、物品購入などの取引を行っている。他の1名との間には特別な利害関係はない。

社外監査役4名のうち松尾憲治氏は、明治安田生命保険相互会社取締役代表執行役社長を務めており、当社は同社と電力供給、資金の借入などの取引を行っている。他の3名との間には特別な利害関係はない。

(5) 役員報酬および監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬

区分	人数	報酬（百万円）	賞与金（百万円）
取締役	19名	588	102
監査役	7名	140	—
合計	26名	728	102

(注) 上記のほか、第82期定時株主総会終結の時をもって退任取締役および退任監査役に対する慰労金制度を廃止したことに伴い、同株主総会決議にもとづき、重任された取締役17名および監査役7名に対し、慰労金を打ち切り支給することとした。その金額は、取締役1,159百万円、監査役95百万円である。

また、第82期定時株主総会終結の時をもって退任された取締役3名に対し、慰労金195百万円を支払っている。

当連結会計年度における当社および連結子会社のあずさ監査法人、みすず監査法人に対する監査報酬

区分	あずさ監査法人	みすず監査法人
監査証明に係る報酬（百万円）	23	71
上記以外の報酬（百万円）	2	13
合計（百万円）	26	85

(注) 1 監査証明に係る報酬は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬である。

2 みすず監査法人には、中央青山監査法人として行った業務に対する対価を含んでいる。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項および定款の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約（責任限定契約）を締結している。

(7) 取締役の定数

当社の取締役の員数は20名以内とする旨定款に定めている。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

②中間配当の決定機関

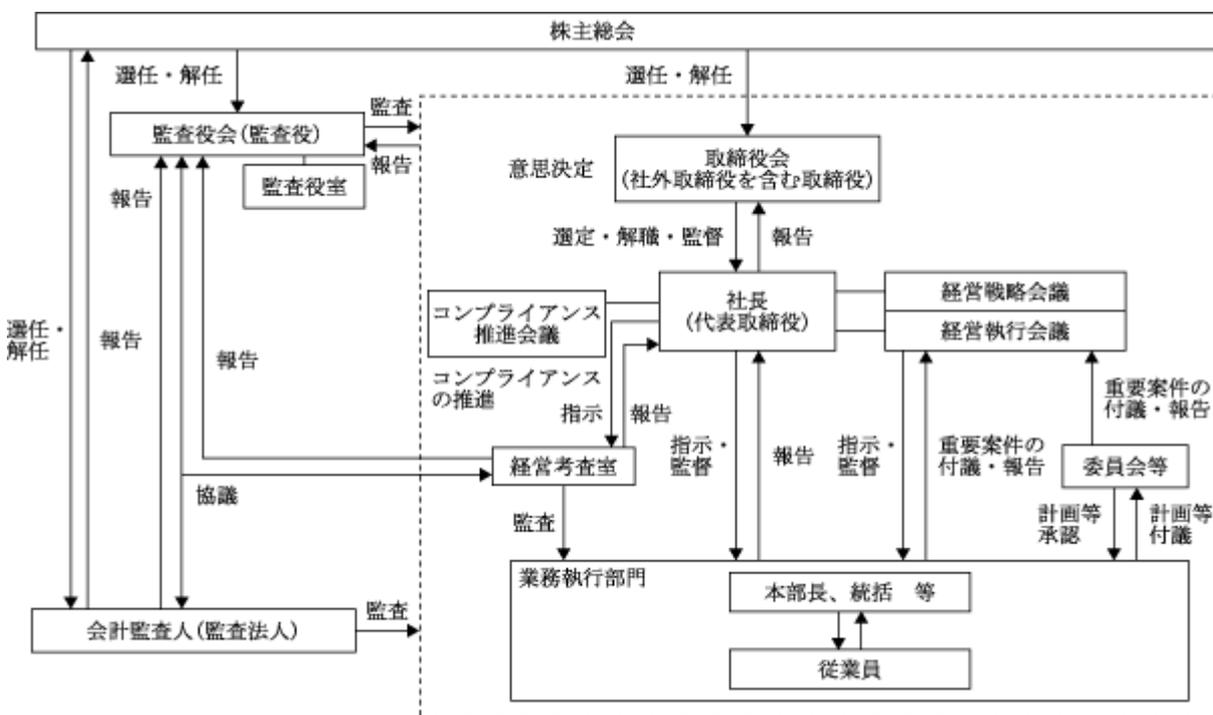
当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(参考)

当社のコーポレート・ガバナンス体制



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号，以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお，前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は，改正前の連結財務諸表規則に準拠し，改正前の電気事業会計規則に準じ，当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は，改正後の連結財務諸表規則に準拠し，改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号，以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）によっているが，一部については「財務諸表等規則」に準拠して作成している。

なお，前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は，改正前の財務諸表等規則に基づき，改正前の電気事業会計規則により，当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は，改正後の財務諸表等規則に基づき，改正後の電気事業会計規則によって作成している。

2 監査証明について

当社は，証券取引法第193条の2の規定に基づき，前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の財務諸表について，中央青山監査法人の監査を受け，当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表について，みずほ監査法人とあずさ監査法人の共同監査を受けている。

なお，中央青山監査法人は，平成18年9月1日付で名称をみずほ監査法人に変更している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

資産の部					
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		5,432,282	94.6	5,265,343	92.3
電気事業固定資産	※1,2	4,031,514		3,825,745	
水力発電設備	※5	336,854		322,130	
汽力発電設備		724,122		654,854	
原子力発電設備		398,972		361,260	
送電設備		1,147,185		1,098,779	
変電設備		475,975		457,486	
配電設備		799,602		792,134	
業務設備		148,145		138,140	
その他の電気事業固定資産		655		959	
その他の固定資産	※1,2, 3,5	286,945		336,409	
固定資産仮勘定		146,050		152,429	
建設仮勘定及び除却仮勘定		146,050		152,429	
核燃料		250,199		254,345	
装荷核燃料		40,033		41,485	
加工中等核燃料		210,165		212,859	
投資その他の資産		717,572		696,414	
長期投資	※5,6	252,217		268,263	
使用済燃料再処理等積立金		263,382		244,726	
繰延税金資産		149,188		124,155	
その他の投資等	※4,5	53,586		61,034	
貸倒引当金(貸方)		△801		△1,764	
流動資産		309,532	5.4	436,370	7.7
現金及び預金		51,440		75,709	
受取手形及び売掛金		124,145		178,084	
たな卸資産		75,133		103,080	
繰延税金資産		17,922		19,141	
その他の流動資産		41,607		61,498	
貸倒引当金(貸方)		△716		△1,142	
繰延資産		60	0.0	—	—
社債発行差金		60		—	
資産合計	※5	5,741,876	100.0	5,701,714	100.0

負債及び純資産の部					
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		3,089,371	53.8	2,973,510	52.2
社債	※5	1,445,726		1,405,885	
長期借入金	※5	1,033,421		972,752	
退職給付引当金		191,613		192,108	
使用済燃料再処理等引当金		261,018		270,488	
使用済燃料再処理等 準備引当金		—		3,769	
原子力発電施設解体引当金		89,093		92,020	
繰延税金負債		1		11	
その他の固定負債	※6	68,497		36,474	
流動負債		975,632	17.0	954,374	16.7
1年以内に期限到来の 固定負債	※5	129,680		157,739	
短期借入金		299,459		323,190	
商業・ペーパー		270,000		145,000	
支払手形及び買掛金		92,321		139,552	
未払税金		56,141		50,723	
その他の流動負債		128,029		138,168	
特別法上の引当金		6,665	0.1	4,005	0.1
繰上準備引当金		6,665		4,005	
負債合計		4,071,670	70.9	3,931,890	69.0
少数株主持分		10,892	0.2	—	—
資本金	※8	430,777	7.5	—	—
資本剰余金		73,956	1.3	—	—
利益剰余金		1,101,340	19.2	—	—
その他有価証券評価差額金		53,040	0.9	—	—
為替換算調整勘定		303	0.0	—	—
自己株式	※9	△104	△0.0	—	—
資本合計		1,659,313	28.9	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,741,876	100.0	—	—

負債及び純資産の部					
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
株主資本		—	—	1,648,851	28.9
資本金		—	—	430,777	7.5
資本剰余金		—	—	74,054	1.3
利益剰余金		—	—	1,144,874	20.1
自己株式		—	—	△854	△0.0
評価・換算差額等		—	—	81,097	1.4
その他有価証券評価差額金		—	—	49,923	0.9
繰延ヘッジ損益		—	—	30,971	0.5
為替換算調整勘定		—	—	203	0.0
少数株主持分		—	—	39,875	0.7
純資産合計		—	—	1,769,824	31.0
負債及び純資産合計		—	—	5,701,714	100.0

② 【連結損益計算書】

費用の部						収益の部					
科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用	※ 1, 2, 3	1, 828, 403	85.0	1, 967, 080	88.9	営業収益		2, 150, 507	100.0	2, 213, 792	100.0
電気事業 営業費用		1, 727, 123		1, 846, 368		電気事業 営業収益		2, 041, 325		2, 080, 449	
その他事業 営業費用		101, 279		120, 711		その他事業 営業収益		109, 182		133, 343	
営業利益		(322, 104)		(246, 712)							
営業外費用		109, 014	5.1	85, 098	3.8	営業外収益		6, 601	0.3	16, 998	0.8
支払利息		95, 200		71, 572		受取配当金		1, 285		1, 928	
その他の 営業外費用		13, 814		13, 526		受取利息		1, 163		5, 020	
						持分法による 投資利益		1, 083		1, 614	
						その他の 営業外収益		3, 069		8, 433	
当期経常費用合計		1, 937, 417	90.1	2, 052, 179	92.7	当期経常収益合計		2, 157, 109	100.3	2, 230, 790	100.8
当期経常利益		219, 692	10.2	178, 611	8.1						
渴水準備金引当 又は取崩し		△9, 311	△0.4	△2, 660	△0.1						
渴水準備引当金 取崩し(貸方)		△9, 311		△2, 660							
特別損失		33, 506	1.5	21, 612	1.0						
水力発電所 建設中止損失	※4	33, 506		5, 266							
のれん一括 償却額		—		16, 345							
税金等調整前 当期純利益		195, 497	9.1	159, 659	7.2						
法人税、住民税 及び事業税		67, 771	3.1	47, 005	2.1						
法人税等調整額		7, 709	0.4	21, 202	1.0						
少数株主利益		558	0.0	900	0.0						
当期純利益		119, 458	5.6	90, 550	4.1						

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		14,261
資本剰余金増加高		59,695
株式交換差益		178
自己株式処分差益		3,259
転換社債の転換に伴う増加高		56,257
資本剰余金期末残高		73,956
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		1,025,900
利益剰余金増加高		119,465
当期純利益		119,458
持分法適用関連会社減少に伴う 増加高		7
利益剰余金減少高		44,026
配当金		43,773
役員賞与		253
利益剰余金期末残高		1,101,340

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	430,777	73,956	1,101,340	△104	1,605,969
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)2			△23,464		△23,464
剰余金の配当(中間配当)			△23,461		△23,461
役員賞与(注)2			△318		△318
当期純利益			90,550		90,550
連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高			228		228
自己株式の取得				△872	△872
自己株式の処分		98		122	220
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	98	43,534	△749	42,882
平成19年3月31日残高(百万円)	430,777	74,054	1,144,874	△854	1,648,851

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	53,040	—	303	53,343	10,892	1,670,205
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)2						△23,464
剰余金の配当(中間配当)						△23,461
役員賞与(注)2						△318
当期純利益						90,550
連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高						228
自己株式の取得						△872
自己株式の処分						220
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,117	30,971	△99	27,753	28,982	56,736
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△3,117	30,971	△99	27,753	28,982	99,618
平成19年3月31日残高(百万円)	49,923	30,971	203	81,097	39,875	1,769,824

(注) 1 当連結会計年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)を適用し、改正後の連結財務諸表規則に基づき「連結株主資本等変動計算書」を作成している。また、前連結会計年度まで作成していた「連結剰余金計算書」は本改正により廃止されたことから、当連結会計年度から作成していない。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		195,497	159,659
減価償却費		365,295	335,262
核燃料減損額		12,965	8,775
固定資産除却損		10,177	8,347
水力発電所建設中止損失		33,506	5,266
のれん一括償却額		—	16,345
退職給付引当金の増減額		△15,522	△34,890
使用済燃料再処理等引当金の増減額		7,645	9,469
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額		—	3,769
原子力発電施設解体引当金の増減額		6,454	2,926
湯水準備引当金の増減額		△9,311	△2,660
受取利息及び受取配当金		△2,448	△6,949
支払利息		95,200	71,572
使用済燃料再処理等積立金の増減額		△263,382	18,656
受取手形及び売掛金の増減額		△13,839	△8,932
たな卸資産の増減額		△18,586	△10,806
支払手形及び買掛金の増減額		29,974	1,822
その他		48,511	△14,243
小計		482,138	563,389
利息及び配当金の受取額		2,295	5,558
利息の支払額		△96,725	△72,253
法人税等の支払額		△80,550	△55,178
営業活動によるキャッシュ・フロー		307,157	441,515
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		△150,571	△183,085
投融資による支出		△8,237	△17,835
投融資の回収による収入		8,629	13,986
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※3	—	6,105
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	△7
その他		9,503	6,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		△140,676	△174,357
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		142,382	124,608
社債の償還による支出		△226,456	△141,356
長期借入れによる収入		109,664	43,517
長期借入金の返済による支出		△129,997	△108,018
短期借入れによる収入		369,909	424,780
短期借入金の返済による支出		△342,246	△404,550
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		1,155,000	1,530,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		△1,189,000	△1,655,000
配当金の支払額		△43,731	△46,881
少数株主への配当金の支払額		△6	△45
その他		△10,740	△1,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		△165,221	△234,452
現金及び現金同等物に係る換算差額		29	5
現金及び現金同等物の増減額		1,288	32,711
現金及び現金同等物の期首残高		63,860	65,149
現金及び現金同等物の期末残高	※1	65,149	97,861

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 32社 すべての子会社を連結の範囲に含 めている。 (異動の状況) 新規 1社 (株)K i r a y Y u 除外 1社 大井川運送倉庫(株)</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 知多エル・エヌ・ジー(株), (株)シー エナジー, 中部テレコミュニケーション(株), (株)中電シーティーアイ, (株) 永楽開発, (株)中部プラントサービ ス, (株)シーテック, 中部精機(株), 中 電ビル(株), 中電興業(株), (株)ニッタ イ, 永楽自動車(株), 東邦石油(株), (株) テクノ中部</p>	<p>(1) 連結子会社数 37社 すべての子会社を連結の範囲に含 めている。 (異動の状況) 新規 8社 (株)青山高原ウインドファーム, (株)トーエネック, (株)トーエ ネックサービス, 台湾統一能科 股 份 有 限 公 司 , TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED , TOENEC (THAILAND) CO., LTD. , 統 一能科建筑安装(上海)有限公 司, (株)フィルテック 除外 3社 (株)中部グリーンナリ, (株)グライ エンス, 中電ビル(株)</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 知多エル・エヌ・ジー(株), (株)シー エナジー, 中部テレコミュニケーション(株), (株)中電シーティーアイ, (株)トー エネック, (株)中部プラントサービ ス, (株)シーテック, (株)トーエネックサービ ス, 中部精機(株), 中電不動産(株), 中電 興業(株), 中電配電サポート(株), 永楽自 動車(株), 東邦石油(株), (株)テクノ中部</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 20社 すべての関連会社を持分法の適用 範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 1社 Chubu Ratchaburi Electric Services Co., Ltd. 除外 1社 (株)武豊ニューテレビ</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 (株)トーエネック, 愛知電機(株), 東 海コンクリート工業(株), 新日本ヘリ コプター(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 22社 すべての関連会社を持分法の適用 範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 3社 ゼネラルヒートポンプ工業(株), PFI 豊川宝飯齋場(株), Tyr Capital, LLC 除外 1社 (株)トーエネック</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 愛知電機(株), 東海コンクリート工 業(株), 新日本ヘリコプター(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Chubu Electric Power Company International B.V., Chubu Electric Power (Thailand) Co.,Ltd. 及びChubu Electric Power Company U.S.A. Inc. であり、いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった当該他の会社等の名称及び関連会社としなかった理由 (関連会社としなかった当該他の会社等の名称) りんくうカレッジサービス(株) (関連会社としなかった理由) 上記の会社は、出資目的及び取引等の実態から、財務・営業・事業の決定に重要な影響を与えることができないため、関連会社に含まれていない。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、台湾統一能科股份有限公司, TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED, TOENEC (THAILAND) CO., LTD., 統一能科建筑安装(上海)有限公司, Chubu Electric Power Company International B.V., Chubu Electric Power (Thailand) Co.,Ltd. 及び Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc. であり、いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>② たな卸資産 たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法、その他は定額法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生当連結会計年度）から費用処理することとしている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、当連結会計年度の引当金計上基準変更に伴い生じる差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年9月30日経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額（127,931百万円）については、平成17年度から15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上することとしており、当連結会計年度末における未計上残高は、119,402百万円である。</p> <p>また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第79の規定により、翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。当連結会計年度末において算定した未認識見積差異は、13,202百万円である。</p> <p>ただし、当連結会計年度に発生した使用済燃料（約82トン）のうち、再処理を行う具体的な計画を有しないもの（約41トン）については、引当の対象から除いている。</p> <p>また、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年5月20日法律第48号）附則第3条第3項ただし書きによる積立金の積立ては、1年で行っている。</p>	<p>③ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年9月30日経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額（127,931百万円）については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており、当連結会計年度末における未計上残高は、110,874百万円である。</p> <p>また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。なお、当連結会計年度末において算定した未認識見積差異は、19,662百万円である。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>④ 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、平成17年度に生じた再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成19年3月26日経済産業省令第15号)附則第2条に基づき、当連結会計年度にその全額(2,772百万円)を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理に係る費用については、従来、合理的な見積もりが可能となった時点で一括計上することとされていたが、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、企業会計上、毎年度引当金として積み立てる制度を創設するため、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)が改正された。このため、当連結会計年度から改正後の電気事業会計規則により、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等準備引当金として計上している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の使用済燃料再処理等準備費は、3,769百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>⑤ 渴水準備引当金 渴水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。</p>	<p>⑤ 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(追加情報) 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更となっていることから、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、最新の知見に基づいた積立の過不足の検証等が行われた。その結果、モデルプラントの試算によると全ての電気事業者合計で3,290億円程度の不足額が生じると見積もられたが、実際に引当を行うためのユニット毎の廃止措置にかかる見積額の計算方法については、今後適切に定められることが必要との小委員会の報告書が公表された。よって、当連結会計年度における総見積額の算定は、従前の方法によっている。</p> <p>⑥ 渴水準備引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ ヘッジ方針 当社グループ業務から発生する債権・債務(実需取引)のみを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。</p> <p>—————</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。</p>	<p>③ ヘッジ方針 当社グループ業務の範囲内で、債権・債務(実需取引)などを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。</p> <p>—————</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(送電線路等に係る地役権の減価償却)</p> <p>送電線路等に係る地役権については、従来は非償却資産として扱っていたが、当連結会計年度から定額法による減価償却を実施している。</p> <p>電気事業法の改正により、当連結会計年度から託送供給等の業務に関する会計整理が適用されることとなり、これに伴い、送電線路等に係る地役権について取得原価を設備使用期間にわたり配分するため減価償却を実施することとした。なお、耐用年数は、送電線路等の耐用年数に準じた想定使用年数とし、既存の地役権はその平均残存年数を用いている。</p> <p>これにより、当連結会計年度の減価償却費は8,550百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>—————</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正)</p> <p>「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の退職給付費用は941百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(使用済燃料再処理等引当金の計上基準)</p> <p>使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっていた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日)により、従来、見積ができなかった再処理施設の廃止措置費用などの原子力のバックエンド事業費について、合理的見積が示されたことなどから、「使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令」(平成17年8月24日経済産業省令第83号)が施行されるとともに、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)が改正された。このため、当連結会計年度から、改正後の電気事業会計規則により、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>これにより、当連結会計年度の使用済燃料再処理等費は12,889百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>また、電気事業会計規則の改正により、当連結会計年度から従来の「使用済核燃料再処理引当金」を「使用済燃料再処理等引当金」に名称変更した。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>当連結会計年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,698,978百万円である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(金融商品に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。</p> <p>これに伴う当期経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、前連結会計年度において繰延資産に含めていた社債発行差金60百万円は、当連結会計年度より「社債」から控除して表示している。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(使用済燃料再処理等積立金) 使用済燃料再処理等積立金については、当連結会計年度より「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日法律第48号)の規定に基づく積立金の額を計上している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	145,322百万円	152,541百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	8,258,238百万円	8,571,850百万円
※3 その他の固定資産に含まれる連結調整勘定	14,459百万円	—————
※4 関連会社に対する主な資産 株式	35,062百万円	14,487百万円
※5 担保資産及び担保付債務 (1) 親会社 担保提供資産	親会社の全資産は社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。	同左
上記に対応する債務		
社債 (連結貸借対照表計上額)	1,485,726百万円 (1,485,726百万円)	1,469,986百万円 (1,469,885百万円)
日本政策投資銀行借入金	345,201百万円	295,529百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	669,923百万円	699,723百万円
(2) 連結子会社 担保提供資産		
水力発電設備	—	1,646百万円
その他の固定資産	30,613百万円	27,765百万円
上記に対応する債務		
長期借入金	7,620百万円	5,327百万円
(3) 一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して質権を設定している資産		
長期投資	—	2,101百万円
その他の投資等	2,959百万円	5,603百万円
	なお、出資会社が債務不履行となっても、連結子会社の負担は当該出資額に限定されている。	なお、出資会社が債務不履行となった場合の連結子会社の負担は、上記いずれの資産についても当該出資額等に限定されている。
※6 繰延ヘッジ損益の総額		—————
繰延ヘッジ損失	1,474百万円	
繰延ヘッジ利益	43,063百万円	

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
7 偶発債務		
(1) 社債及び借入金に対する保証債務		
日本原燃株式会社	154,546百万円	143,125百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	101,813百万円	103,256百万円
バジヤドリド発電会社	407百万円	1,495百万円
原燃輸送株式会社	531百万円	399百万円
その他	1,360百万円	573百万円
(2) 電力購入契約の履行などに対する保証債務		
バジヤドリド発電会社	1,417百万円	1,190百万円
その他	562百万円	565百万円
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
第399回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	36,200百万円	36,200百万円
第400回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	48,260百万円	48,260百万円
第404回社債(引受先三井住友銀行)	48,700百万円	—
第405回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	44,600百万円	44,600百万円
第406回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	65,700百万円	65,700百万円
第407回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	57,400百万円	57,400百万円
第408回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	54,560百万円	54,560百万円
第409回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	—	49,500百万円
第410回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	—	29,000百万円
第417回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	46,688百万円	46,688百万円
第419回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	46,900百万円	46,900百万円
第421回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	27,400百万円	27,400百万円
第423回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	28,300百万円	28,300百万円
第428回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	18,600百万円	18,600百万円
第429回社債(引受先三井住友銀行)	37,415百万円	37,415百万円
第432回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	9,900百万円	9,900百万円
第434回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	29,800百万円	29,800百万円
第437回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	8,900百万円	8,900百万円
第438回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第443回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	27,800百万円	27,800百万円

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
※8 当社の発行済株式総数 普通株式	782,153,165株	—————
※9 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する 自己株式数 普通株式	133,135株	—————

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費, 一般 管理費計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費, 一般 管理費計 (百万円)
※1 営業費用の内訳	給料手当	141,737	62,615	給料手当	139,375	61,327
	退職給与金	13,646	13,646	燃料費	662,190	—
	燃料費	499,242	—	修繕費	184,098	6,247
	修繕費	157,710	5,275	委託費	83,218	33,716
	委託費	97,051	31,526	減価償却費	299,825	11,452
	減価償却費	330,272	14,284	その他	492,635	42,919
	その他	499,912	79,053	小計	1,861,343	155,663
	小計	1,739,572	206,402	内部取引の 消去	△14,975	—
	内部取引の 消去	△12,449	—	合計	1,846,368	
	合計	1,727,123				
※2 引当金繰入額						
貸倒引当金		725百万円			663百万円	
退職給付引当金		11,407百万円			△13,802百万円	
使用済燃料再処理 等引当金		31,233百万円			38,857百万円	
使用済燃料再処理 等準備引当金		—			3,769百万円	
原子力発電施設解 体引当金		6,454百万円			3,093百万円	
※3 営業費用に含まれる 研究開発費の総額		16,637百万円			14,260百万円	
	上記金額には、内部取引を考慮して いない。			上記金額には、内部取引を考慮して いない。		
※4 水力発電所建設中止 損失	水力発電所建設中止損失の内訳は、 以下のとおりである。			水力発電所建設中止損失の内訳は、 以下のとおりである。		
	建設中止損失	26,297百万円		建設中止損失	5,266百万円	
	減損損失	7,208百万円				
	なお、上記減損損失の内容は以下の とおりである。					

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	<p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。</p> <p>① 電気事業</p> <p>発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。</p> <p>② その他の事業</p> <p>原則として事業ごと、地点ごとにグルーピングしている。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ</p> <table border="1" data-bbox="521 1151 951 1397"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用計画未定の遊休資産 (その他の固定資産)</td> <td>川浦水力発電所建設予定地 (岐阜県関市ほか)</td> <td>土地、 建物、 構築物、 機械装置</td> <td>7,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 土地 584百万円、 建物 3百万円、 構築物 6,561百万円、 機械装置 59百万円</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>上記設備については、建設中止に伴い、将来の使用見込みがなく投資の回収が困難であるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(7,208百万円)を減損損失として水力発電所建設中止損失に含めて特別損失に計上した。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	使用計画未定の遊休資産 (その他の固定資産)	川浦水力発電所建設予定地 (岐阜県関市ほか)	土地、 建物、 構築物、 機械装置	7,208	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)							
使用計画未定の遊休資産 (その他の固定資産)	川浦水力発電所建設予定地 (岐阜県関市ほか)	土地、 建物、 構築物、 機械装置	7,208							

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 回収可能額の算定方法</p> <p>回収可能額は、正味売却価額を使用している。</p> <p>不動産の正味売却価額については、固定資産税評価額を合理的に調整した金額をもとに算定している。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	782,153,165	—	—	782,153,165
合計	782,153,165	—	—	782,153,165
自己株式				
普通株式	133,135	257,511	76,146	314,500
合計	133,135	257,511	76,146	314,500

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 255,210株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 2,301株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 34,630株

連結子会社保有自己株式(当社株式)の売却による当社帰属分の減少 144株

持分法適用関連会社保有自己株式(当社株式)の売却による当社帰属分の減少 41,372株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,464	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	23,461	30	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,457	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																								
現金及び預金勘定	51,440百万円	75,709百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△325百万円	△1,152百万円																						
その他の流動資産勘定に含まれる短期投資	15,895百万円	23,904百万円																						
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資	△1,860百万円	△600百万円																						
現金及び現金同等物の期末残高	<u>65,149百万円</u>	<u>97,861百万円</u>																						
2 重要な非資金取引の内容																								
転換社債の転換による資本金の増加額	56,257百万円																							
転換社債の転換による資本剰余金の増加額	56,257百万円																							
転換社債の転換による自己株式処分差益の発生	3,238百万円																							
転換社債の転換による自己株式の減少額	28,680百万円																							
転換による転換社債減少額	<u>144,435百万円</u>																							
※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳		<p>株式の取得により新たに(株)トーエネック他7社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>74,306百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>108,076百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△42,440百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△74,834百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△31,930百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>33,426百万円</u></td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分等</td> <td><u>△17,358百万円</u></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td>16,068百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>22,174百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得による収入</td> <td><u>6,105百万円</u></td> </tr> </table>	固定資産	74,306百万円	流動資産	108,076百万円	のれん	249百万円	固定負債	△42,440百万円	流動負債	△74,834百万円	少数株主持分	△31,930百万円	計	<u>33,426百万円</u>	連結開始前の既取得分等	<u>△17,358百万円</u>	新規連結子会社株式の取得価額	16,068百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	22,174百万円	差引：新規連結子会社取得による収入	<u>6,105百万円</u>
固定資産	74,306百万円																							
流動資産	108,076百万円																							
のれん	249百万円																							
固定負債	△42,440百万円																							
流動負債	△74,834百万円																							
少数株主持分	△31,930百万円																							
計	<u>33,426百万円</u>																							
連結開始前の既取得分等	<u>△17,358百万円</u>																							
新規連結子会社株式の取得価額	16,068百万円																							
新規連結子会社の現金及び現金同等物	22,174百万円																							
差引：新規連結子会社取得による収入	<u>6,105百万円</u>																							

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)													
(借手側)																				
1 リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引	(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額, 減価 償却累計額相当額, 減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額																
	電気事業 固定資産	5,497	2,357	3,139	電気事業 固定資産	5,469	3,363	—	2,105											
	その他の 固定資産	15,427	6,311	9,115	その他の 固定資産	25,002	7,187	120	17,695											
	合計	20,924	8,669	12,255	合計	30,472	10,551	120	19,800											
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>			<p>同左</p>																
	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,369百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,957百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,326百万円</td> </tr> </table>			1年内	3,369百万円	1年超	8,957百万円	合計	12,326百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4,133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,815百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,949百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 118百万円</p>			未経過リース料期末残高相当額		1年内	4,133百万円	1年超	15,815百万円	合計	19,949百万円
1年内	3,369百万円																			
1年超	8,957百万円																			
合計	12,326百万円																			
未経過リース料期末残高相当額																				
1年内	4,133百万円																			
1年超	15,815百万円																			
合計	19,949百万円																			
	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>			<p>同左</p>																
	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,508百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>3,508百万円</td> </tr> </table>			支払リース料	3,508百万円	減価償却費 相当額	3,508百万円	<p>(3) 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額, 減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,771百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,770百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>120百万円</td> </tr> </table>			支払リース料	3,771百万円	リース資産減損 勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	3,770百万円	減損損失	120百万円		
支払リース料	3,508百万円																			
減価償却費 相当額	3,508百万円																			
支払リース料	3,771百万円																			
リース資産減損 勘定の取崩額	1百万円																			
減価償却費相当額	3,770百万円																			
減損損失	120百万円																			
	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>			<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																
2 オペレーティング・ リース取引	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76百万円</td> </tr> </table>			1年内	7百万円	1年超	69百万円	合計	76百万円	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69百万円</td> </tr> </table>			1年内	7百万円	1年超	61百万円	合計	69百万円		
1年内	7百万円																			
1年超	69百万円																			
合計	76百万円																			
1年内	7百万円																			
1年超	61百万円																			
合計	69百万円																			

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																				
	(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>10,800</td> <td>4,472</td> <td>6,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,896百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,995百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,891百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため，受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,070百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,528百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	10,800	4,472	6,328	1年内	1,896百万円	1年超	5,995百万円	合計	7,891百万円	受取リース料	2,070百万円	減価償却費	1,528百万円	<p>(1) リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>14,800</td> <td>5,182</td> <td>9,617</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,659百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,791百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,451百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,502百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,051百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	14,800	5,182	9,617	1年内	2,659百万円	1年超	8,791百万円	合計	11,451百万円	受取リース料	2,502百万円	減価償却費
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
その他の 固定資産	10,800	4,472	6,328																																			
1年内	1,896百万円																																					
1年超	5,995百万円																																					
合計	7,891百万円																																					
受取リース料	2,070百万円																																					
減価償却費	1,528百万円																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
その他の 固定資産	14,800	5,182	9,617																																			
1年内	2,659百万円																																					
1年超	8,791百万円																																					
合計	11,451百万円																																					
受取リース料	2,502百万円																																					
減価償却費	2,051百万円																																					
2 オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>562百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,494百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,057百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	562百万円	1年超	6,494百万円	合計	7,057百万円	<p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,878百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,174百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	296百万円	1年超	2,878百万円	合計	3,174百万円																								
1年内	562百万円																																					
1年超	6,494百万円																																					
合計	7,057百万円																																					
1年内	296百万円																																					
1年超	2,878百万円																																					
合計	3,174百万円																																					

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)						
国債・地方債等	1,634	1,660	26	2,035	2,057	22
社債	896	916	20	1,397	1,411	13
その他	899	906	6	1,099	1,111	12
小計	3,430	3,483	53	4,532	4,581	48
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
国債・地方債等	3,190	3,122	△67	2,792	2,770	△22
社債	1,295	1,268	△27	796	783	△12
その他	599	528	△71	600	530	△69
小計	5,085	4,919	△166	4,188	4,083	△104
合計	8,516	8,403	△113	8,720	8,664	△55

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	14,522	91,787	77,265	18,059	98,168	80,108
債券						
国債・地方債等	100	100	0	44	45	0
社債	699	702	2	1,588	1,597	8
その他	1,009	1,145	135	1,229	1,422	193
その他	1,997	1,998	1	1,014	1,028	13
小計	18,328	95,733	77,405	21,937	102,262	80,324
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	18	16	△2	199	178	△20
債券						
国債・地方債等	100	98	△1	100	99	△0
社債	1,707	1,694	△13	801	795	△5
その他	3,326	2,973	△352	3,528	3,214	△314
その他	575	574	△0	—	—	—
小計	5,727	5,357	△369	4,629	4,287	△341
合計	24,056	101,091	77,035	26,567	106,550	79,983

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
811	161	22	3,030	361	86

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在) (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	71,081	74,587
その他	16,522	25,751
合計	87,603	100,339

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	300	1,835	2,888	—	399	1,836	2,690	—
社債	902	1,599	2,087	—	699	2,694	1,192	—
その他	399	1,269	599	2,774	99	1,445	1,236	2,680
その他	2,499	—	—	—	8,994	—	—	—
合計	4,102	4,704	5,574	2,774	10,193	5,977	5,119	2,680

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>当社グループは、当社グループ業務から発生する債権・債務(実需取引)のみを対象として、市場変動等による損失回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を利用している。</p> <p>具体的には、燃料調達に係る将来の為替相場及び燃料価格の変動による損失を回避するために、燃料調達債務を対象とした為替予約取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引を実施している。また、金融負債に係る将来の為替相場及び金利変動による損失を回避するために、金融負債を対象とした通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引を実施している。</p> <p>また、気温変動による収益変動リスクの一部を回避するために天候デリバティブ取引を実施している。</p> <p>なお、当社グループは、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために、デリバティブ取引を利用することはない。</p> <p>また、有効性の評価を行う場合には、事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法により評価を行っている。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、為替・金利・燃料価格等市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクあるいは気温変動に伴い支払義務が発生するリスクと、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクを有するものである。</p> <p>当社グループの全てのデリバティブ取引は、市場変動等による損失回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で行っており、原債権・債務のリスクを増加させるようなレバレッジの効いたデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>また、デリバティブ取引に伴う信用リスクを極力少なくするために、取引相手として信用度の高い金融機関等を選定し、取引契約後も相手先の信用状況を把握する等の対策を講じている。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社には、デリバティブ取引を実施するに当たり、実施権限、管理・報告方法等を定めた社内規程があり、これに基づきデリバティブ取引を実施・管理している。</p> <p>取引管理部署は、取引実施部署から独立しており、取引実施毎に取引種別、契約額(想定元本)等を管理している。</p> <p>また、連結子会社においてもデリバティブ取引の実施・管理にあたっては、当社に準じ適切なリスク管理体制を整えている。</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」に記載される対象はない。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>当社グループは、当社グループ業務の範囲内で、債権・債務(実需取引)などを対象として、市場変動等による損失回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を利用している。</p> <p>具体的には、燃料調達に係る将来の為替相場及び燃料価格の変動による損失を回避するために、燃料調達債務を対象とした為替予約取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引を実施している。また、金融負債に係る将来の為替相場及び金利変動による損失を回避するために、金融負債を対象とした通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引を実施している。</p> <p>また、気温変動による収益変動リスクの一部を回避するために天候デリバティブ取引、及び燃料費調整制度の基準となる価格と燃料購入価格との価格差による収支変動リスクを回避するために為替予約取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引を実施している。</p> <p>なお、当社グループは、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために、デリバティブ取引を利用することはない。</p> <p>また、有効性の評価を行う場合には、事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法により評価を行っている。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、為替・金利・燃料価格等市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクあるいは気温変動に伴い支払義務が発生するリスクと、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクを有するものである。</p> <p>当社グループの全てのデリバティブ取引は、市場変動等による損失回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で行っており、原債権・債務などのリスクを増加させるようなレバレッジの効いたデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>また、デリバティブ取引に伴う信用リスクを極力少なくするために、取引相手として信用度の高い金融機関等を選定し、取引契約後も相手先の信用状況を把握する等の対策を講じている。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 取引の時価等に関する事項 当社グループは、デリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。	2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。また、当連結会計年度末において、その他の取引についての該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>なお、当社については、退職時の勤続年数により受給資格を得た退職者に係る退職金の一定割合について、確定給付企業年金制度に移行している。</p> <p>また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td>△531,330百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td>452,009百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td>△79,321百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td>△96,148百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td>△16,137百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td>△191,607百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td>△191,613百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	① 退職給付債務	△531,330百万円	② 年金資産	452,009百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△79,321百万円	④ 未認識数理計算上の差異	△96,148百万円	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△16,137百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△191,607百万円	⑦ 前払年金費用	5百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△191,613百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td>△618,634百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td>503,984百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td>△114,650百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td>△50,306百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td>△2,661百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td>△167,618百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td>24,489百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td>△192,108百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	① 退職給付債務	△618,634百万円	② 年金資産	503,984百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△114,650百万円	④ 未認識数理計算上の差異	△50,306百万円	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△2,661百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△167,618百万円	⑦ 前払年金費用	24,489百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△192,108百万円
① 退職給付債務	△531,330百万円																																
② 年金資産	452,009百万円																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△79,321百万円																																
④ 未認識数理計算上の差異	△96,148百万円																																
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△16,137百万円																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△191,607百万円																																
⑦ 前払年金費用	5百万円																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△191,613百万円																																
① 退職給付債務	△618,634百万円																																
② 年金資産	503,984百万円																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△114,650百万円																																
④ 未認識数理計算上の差異	△50,306百万円																																
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△2,661百万円																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△167,618百万円																																
⑦ 前払年金費用	24,489百万円																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△192,108百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td>16,226百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td>10,384百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td>△481百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>△204百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△14,517百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td>11,407百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用には、割増退職金 3,791百万円が含まれていない。 2 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。</p>	① 勤務費用	16,226百万円	② 利息費用	10,384百万円	③ 期待運用収益	△481百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△204百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△14,517百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	11,407百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td>16,007百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td>10,526百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td>△13,311百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>△37,194百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△14,319百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td>△38,292百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用には、割増退職金 2,071百万円が含まれていない。 2 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。</p>	① 勤務費用	16,007百万円	② 利息費用	10,526百万円	③ 期待運用収益	△13,311百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△37,194百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△14,319百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	△38,292百万円								
① 勤務費用	16,226百万円																																
② 利息費用	10,384百万円																																
③ 期待運用収益	△481百万円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△204百万円																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△14,517百万円																																
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	11,407百万円																																
① 勤務費用	16,007百万円																																
② 利息費用	10,526百万円																																
③ 期待運用収益	△13,311百万円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△37,194百万円																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△14,319百万円																																
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	△38,292百万円																																

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率</p> <p>(当社) 2.0%</p> <p>(連結子会社) 2.0%</p> <p>2.5%</p> <p>③ 期待運用収益率</p> <p>(当社) 0.1%</p> <p>(連結子会社) 0.5~2.0%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>(当社) 3年</p> <p>(連結子会社) 5年</p> <p>(定額法による。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</p> <p>(当社) 3年</p> <p>(連結子会社) 3年, 5年</p> <p>(定額法により, 翌連結会計年度から費用処理することとしている。なお, 一部の連結子会社は, 定率法を採用している。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率</p> <p>(当社) 2.0%</p> <p>(連結子会社) 2.0%</p> <p>2.5%</p> <p>③ 期待運用収益率</p> <p>(当社) 3.0%</p> <p>(連結子会社) 0.5~4.0%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>(当社) 3年</p> <p>(連結子会社) 5年, 15年</p> <p>(定額法による。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</p> <p>(当社) 3年</p> <p>(連結子会社) 3年, 5年, 15年</p> <p>(定額法(一部の連結子会社は定率法)により, 翌連結会計年度(一部の連結子会社は当連結会計年度)から費用処理することとしている。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">69,230百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,535百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,031百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,308百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">12,732百万円</td></tr> <tr><td>賞与未払計上額</td><td style="text-align: right;">9,459百万円</td></tr> <tr><td>使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,640百万円</td></tr> <tr><td>原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,353百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,175百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">218,467百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△25,695百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">192,772百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△25,505百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△157百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△25,663百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">167,109百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	69,230百万円	減価償却費損金算入限度超過額	30,535百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	22,031百万円	減損損失	17,308百万円	未実現利益の消去	12,732百万円	賞与未払計上額	9,459百万円	使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	7,640百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353百万円	その他	42,175百万円	繰延税金資産小計	218,467百万円	評価性引当額	△25,695百万円	繰延税金資産合計	192,772百万円	その他有価証券評価差額金	△25,505百万円	その他	△157百万円	繰延税金負債合計	△25,663百万円	繰延税金資産の純額	167,109百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">71,046百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,149百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,172百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">17,775百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16,289百万円</td></tr> <tr><td>賞与未払計上額</td><td style="text-align: right;">10,873百万円</td></tr> <tr><td>使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,829百万円</td></tr> <tr><td>原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,353百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,451百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">230,941百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△32,101百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">198,839百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△26,921百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">△19,285百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△9,346百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△55,553百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">143,285百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	71,046百万円	減価償却費損金算入限度超過額	31,149百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	19,172百万円	未実現利益の消去	17,775百万円	減損損失	16,289百万円	賞与未払計上額	10,873百万円	使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	10,829百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353百万円	その他	46,451百万円	繰延税金資産小計	230,941百万円	評価性引当額	△32,101百万円	繰延税金資産合計	198,839百万円	その他有価証券評価差額金	△26,921百万円	繰延ヘッジ利益	△19,285百万円	その他	△9,346百万円	繰延税金負債合計	△55,553百万円	繰延税金資産の純額	143,285百万円
退職給付引当金	69,230百万円																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	30,535百万円																																																																		
繰延資産償却損金算入限度超過額	22,031百万円																																																																		
減損損失	17,308百万円																																																																		
未実現利益の消去	12,732百万円																																																																		
賞与未払計上額	9,459百万円																																																																		
使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	7,640百万円																																																																		
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353百万円																																																																		
その他	42,175百万円																																																																		
繰延税金資産小計	218,467百万円																																																																		
評価性引当額	△25,695百万円																																																																		
繰延税金資産合計	192,772百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△25,505百万円																																																																		
その他	△157百万円																																																																		
繰延税金負債合計	△25,663百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	167,109百万円																																																																		
退職給付引当金	71,046百万円																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	31,149百万円																																																																		
繰延資産償却損金算入限度超過額	19,172百万円																																																																		
未実現利益の消去	17,775百万円																																																																		
減損損失	16,289百万円																																																																		
賞与未払計上額	10,873百万円																																																																		
使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	10,829百万円																																																																		
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353百万円																																																																		
その他	46,451百万円																																																																		
繰延税金資産小計	230,941百万円																																																																		
評価性引当額	△32,101百万円																																																																		
繰延税金資産合計	198,839百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△26,921百万円																																																																		
繰延ヘッジ利益	△19,285百万円																																																																		
その他	△9,346百万円																																																																		
繰延税金負債合計	△55,553百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	143,285百万円																																																																		
<p>(注) 平成18年3月31日現在における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">149,188百万円</td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,922百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> </table>	固定資産－繰延税金資産	149,188百万円	流動資産－繰延税金資産	17,922百万円	固定負債－繰延税金負債	△1百万円	<p>(注) 平成19年3月31日現在における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">124,155百万円</td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,141百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△11百万円</td></tr> </table>	固定資産－繰延税金資産	124,155百万円	流動資産－繰延税金資産	19,141百万円	固定負債－繰延税金負債	△11百万円																																																						
固定資産－繰延税金資産	149,188百万円																																																																		
流動資産－繰延税金資産	17,922百万円																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△1百万円																																																																		
固定資産－繰延税金資産	124,155百万円																																																																		
流動資産－繰延税金資産	19,141百万円																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△11百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親会社の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">35.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>損金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.6%</td></tr> </table>	親会社の法定実効税率 (調整)	35.7%	評価性引当額	3.6%	税額控除	△1.2%	持分法による投資損益	△0.2%	損金不算入の項目	0.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親会社の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">35.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>損金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.7%</td></tr> </table>	親会社の法定実効税率 (調整)	35.7%	のれん償却額	3.9%	評価性引当額	3.0%	税額控除	△0.8%	持分法による投資損益	△0.3%	損金不算入の項目	0.3%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																				
親会社の法定実効税率 (調整)	35.7%																																																																		
評価性引当額	3.6%																																																																		
税額控除	△1.2%																																																																		
持分法による投資損益	△0.2%																																																																		
損金不算入の項目	0.3%																																																																		
その他	0.4%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																																		
親会社の法定実効税率 (調整)	35.7%																																																																		
のれん償却額	3.9%																																																																		
評価性引当額	3.0%																																																																		
税額控除	△0.8%																																																																		
持分法による投資損益	△0.3%																																																																		
損金不算入の項目	0.3%																																																																		
その他	0.9%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,041,325	109,182	2,150,507	—	2,150,507
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,719	181,238	184,957	△184,957	—
計	2,045,044	290,420	2,335,465	△184,957	2,150,507
営業費用	1,739,572	275,062	2,014,634	△186,231	1,828,403
営業利益	305,472	15,358	320,830	1,273	322,104
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	5,471,616	451,560	5,923,176	△181,300	5,741,876
減価償却費	333,034	35,153	368,188	△2,892	365,295
資本的支出	111,538	41,649	153,188	△2,062	151,126

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し、情報処理サービス、電気通信サービス、発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事、建物の設計・建築・修理、不動産の賃貸及び管理、電柱広告、自動車のリース

3 会計処理の方法の変更

(送電線路等に係る地役権の減価償却)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から地役権について減価償却を実施している。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は電気事業が8,550百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(退職給付に係る会計基準の一部改正)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準の一部改正を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、電気事業が936百万円、その他の事業が5百万円減少し、営業利益が同額増加している。

(使用済燃料再処理等引当金の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から改正後の電気事業会計規則による計上方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、電気事業が12,889百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	電気事業 (百万円)	エネルギー事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,080,449	34,968	28,036	70,338	2,213,792	—	2,213,792
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,890	6,178	50,509	141,977	204,555	△204,555	—
計	2,086,340	41,146	78,546	212,315	2,418,348	△204,555	2,213,792
営業費用	1,861,343	32,939	77,305	199,922	2,171,511	△204,430	1,967,080
営業利益	224,996	8,207	1,240	12,392	246,837	△124	246,712
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,268,016	50,423	169,064	420,498	5,908,003	△206,288	5,701,714
減価償却費	300,245	3,478	22,670	11,591	337,985	△2,723	335,262
資本的支出	139,639	5,595	20,950	16,428	182,614	△2,492	180,121

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー事業	ガス供給, コージェネレーションシステム等の総合エネルギー供給, 液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し
情報通信事業	電気通信サービス, 電気通信機器の賃貸等サービス, 情報処理サービ ス, ソフトウェア業
その他の事業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事, 配電設備新增設・修 繕工事, 不動産の賃貸・管理, 電柱広告, 自動車のリース

(事業区分の方法の変更)

当連結会計年度より、事業区分を従来の「電気事業」「その他の事業」の2区分から、「電気事業」「エネルギー事業」「情報通信事業」「その他の事業」の4区分に変更している。

これは、平成18年度から、事業規模の拡大や開示情報の充実の観点から、区分開示した2事業の事業規模等を明確化することにより、当社グループの事業展開をより適切に反映させ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるためのものである。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなる。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	電気事業 (百万円)	エネルギー事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,041,325	26,675	26,437	56,069	2,150,507	—	2,150,507
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,719	6,779	41,577	132,862	184,938	△184,938	—
計	2,045,044	33,455	68,015	188,931	2,335,446	△184,938	2,150,507
営業費用	1,739,572	26,852	67,708	180,482	2,014,615	△186,212	1,828,403
営業利益	305,472	6,602	306	8,449	320,830	1,273	322,104
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,471,616	46,886	178,513	226,160	5,923,176	△181,300	5,741,876
減価償却費	333,034	3,475	19,633	12,045	368,188	△2,892	365,295
資本的支出	111,538	7,423	16,792	17,433	153,188	△2,062	151,126

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	川口文夫	—	—	当社代表取締役社長 財団法人中部産業活性化センター 会長	(被所有) 直接 0.0%	—	—	財団法人中部産業活性化センターへの寄付金の拠出(注)	4	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者(財団法人中部産業活性化センター)の代表者として行った取引であり、中部グリーン電力基金の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	川口文夫	—	—	当社代表取締役会長 財団法人中部産業活性化センター 会長	(被所有) 直接 0.0%	—	—	財団法人中部産業活性化センターへの寄付金の拠出(注)	7	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者(財団法人中部産業活性化センター)の代表者として行った取引であり、中部グリーン電力基金の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	2,121.40円	2,212.67円
1株当たり当期純利益金額	162.07円	115.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	152.72円	115.79円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額	—	1,769,824百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	—	39,875百万円
(うち少数株主持分)	—	39,875百万円
普通株式に係る純資産額	—	1,729,949百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	—	781,838千株

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	119,458百万円	90,550百万円
普通株主に帰属しない金額	336百万円	—
(うち利益処分による役員賞与金)	336百万円	—
普通株式に係る当期純利益	119,121百万円	90,550百万円
普通株式の期中平均株式数	735,005千株	781,926千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	382百万円	△7百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	383百万円	—
普通株式増加数(転換社債)	47,477千株	—

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中部電力㈱	第399回社債	平成5.11.29	—	—	4.600	あり	平成25.11.27
	第400回社債	6.4.28	—	—	4.800	あり	26.4.25
	第404回社債	7.3.27	—	—	4.500	あり	19.3.23
	第405回社債	7.4.28	—	—	4.150	あり	27.4.24
	第406回社債	7.6.26	—	—	3.750	あり	27.6.25
	第407回社債	7.7.31	—	—	3.400	あり	27.7.24
	第408回社債	7.12.22	—	—	3.700	あり	27.12.25
	第409回社債	8.6.20	50,000	—	3.900	あり	28.6.24
	第410回社債	9.2.28	29,000	—	3.250	あり	29.2.24
	第411回社債	9.4.30	42,800	42,800	3.125	あり	29.4.25
	第412回社債	9.6.25	28,400	27,900	3.500	あり	29.6.23
	第413回社債	9.9.30	35,600	34,300	3.050	あり	29.9.25
	第414回社債	9.11.28	43,900	43,800	2.700	あり	29.11.24
	第415回社債	10.3.6	64,500	64,300	3.000	あり	30.3.23
	第416回社債	10.3.25	46,600	46,300	2.900	あり	30.3.23
	第417回社債	10.4.30	—	—	2.225	あり	20.4.25
	第418回社債	10.5.29	37,900	37,850	2.700	あり	30.5.25
	第419回社債	10.5.29	—	—	2.000	あり	20.5.23
	第420回社債	10.7.31	10,450	9,660	3.000	あり	40.7.25
	第421回社債	10.8.7	—	—	1.975	あり	20.8.25
	第422回社債 (リバース・デュアル カレンシー社債)	10.9.30	10,000	10,000	2.080	あり	20.9.25
	第423回社債	10.9.30	—	—	1.780	あり	20.9.25
	第424回社債	10.11.30	26,200	26,200	2.000	あり	30.11.22
	第425回社債	10.11.30	50,000	50,000	1.300	あり	20.11.25
	第426回社債	11.1.29	30,000	30,000	2.750	あり	31.1.25
	第427回社債	11.3.15	30,000	29,700	2.220	あり	21.3.25
	第428回社債	11.3.30	—	—	1.900	あり	21.3.25
	第429回社債	11.4.30	—	—	1.830	あり	21.4.24
	第430回社債	11.5.14	37,476	34,776	1.720	あり	21.5.25
	第431回社債 (リバース・デュアル カレンシー社債)	11.6.28	10,000	10,000	3.700	あり	31.6.25
	第432回社債	11.11.12	—	—	2.075	あり	23.11.25
	第433回社債 (リバース・デュアル カレンシー社債)	11.11.19	10,000	10,000	4.000	あり	31.11.25
	第434回社債	12.1.28	—	—	1.990	あり	24.1.25
	第435回社債	12.2.18	9,100	9,100	1.900	あり	24.2.24
	第436回社債	12.2.25	30,000	—	1.430	あり	19.2.23
	第437回社債	12.4.28	—	—	1.920	あり	22.4.23

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中部電力㈱	第438回社債	平成12. 5. 19	—	—	1. 900	あり	平成22. 5. 25
	第439回社債	12. 6. 23	20, 000	20, 000	(注)3	あり	22. 6. 25
	第440回社債	12. 6. 28	15, 000	15, 000	(注)3	あり	22. 6. 25
	第441回社債	12. 8. 11	20, 000	20, 000	(注)3	あり	22. 8. 25
	第442回社債	12. 9. 29	25, 000	25, 000	(注)3	あり	22. 9. 24
	第443回社債	12. 11. 30	—	—	1. 940	あり	22. 11. 25
	第444回社債	12. 12. 8	20, 000	20, 000	(注)3	あり	22. 12. 24
	第445回社債	12. 12. 21	20, 000	20, 000	(注)3	あり	24. 12. 25
	第446回社債	13. 2. 23	15, 000	15, 000	(注)3	あり	23. 2. 25
	第447回社債	13. 2. 28	24, 700	24, 097	1. 630	あり	23. 2. 25
	第448回社債 (期限前償還条項付 社債)	13. 3. 23	15, 000	—	(注)4	あり	25. 3. 25
	第449回社債	13. 3. 30	23, 000	23, 000	(注)3	あり	25. 3. 25
	第450回社債	13. 4. 25	20, 000	20, 000	(注)3	あり	25. 4. 25
	第451回社債	13. 4. 27	25, 000	25, 000	(注)3	あり	25. 4. 25
	第452回社債	13. 5. 24	30, 000	29, 990	1. 440	あり	23. 5. 25
	第453回社債	13. 6. 25	20, 000	20, 000	(注)3	あり	25. 6. 25
	第454回社債	13. 6. 25	20, 000	20, 000	(注)3	あり	23. 6. 24
	第455回社債	13. 8. 31	50, 000	49, 996	1. 450	あり	23. 8. 25
	第456回社債	13. 9. 28	16, 000	16, 000	(注)3	あり	25. 9. 25
	第457回社債	13. 10. 31	30, 000	29, 991	1. 430	あり	23. 10. 25
	第458回社債	14. 7. 25	30, 000	29, 995	1. 400	あり	24. 6. 25
	第459回社債	14. 9. 20	30, 000	30, 000 (30, 000)	0. 400	あり	19. 9. 25
	第460回社債	14. 11. 25	30, 000	30, 000	1. 140	あり	24. 11. 22
	第461回社債	15. 1. 31	30, 000	29, 992	0. 990	あり	25. 1. 25
	第462回社債	15. 3. 25	30, 000	30, 000	0. 900	あり	25. 3. 25
	第463回社債	15. 4. 25	30, 000	30, 000	0. 820	あり	25. 4. 25
	第464回社債	15. 5. 9	30, 000	30, 000	0. 730	あり	25. 5. 24
	第465回社債	15. 12. 25	20, 000	20, 000 (20, 000)	0. 470	あり	19. 12. 25
	第466回社債	16. 9. 24	20, 000	20, 000	1. 610	あり	26. 9. 25
	第467回社債	16. 12. 17	20, 000	20, 000	1. 540	あり	26. 12. 25
	第468回社債	17. 2. 25	20, 000	20, 000	1. 430	あり	27. 2. 25
	第469回社債	17. 4. 25	30, 000	30, 000	1. 420	あり	27. 4. 24
	第470回社債	17. 5. 25	20, 000	20, 000	1. 360	あり	27. 5. 25
	第471回社債	17. 6. 24	20, 000	20, 000	1. 310	あり	27. 6. 25
	第472回社債	17. 9. 22	20, 000	20, 000	0. 960	あり	24. 9. 25
	第473回社債	17. 12. 19	20, 000	20, 000	1. 550	あり	27. 12. 25
	第474回社債	18. 3. 24	20, 000	19, 987	1. 690	あり	28. 3. 25
	第475回社債	18. 5. 19	—	19, 992	2. 030	あり	28. 5. 25
	第476回社債	18. 6. 23	—	19, 996	2. 120	あり	30. 6. 25
	第477回社債	18. 8. 25	—	19, 992	2. 030	あり	28. 8. 25
	第478回社債	18. 9. 15	—	19, 992	1. 890	あり	28. 9. 23

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
中部電力㈱	第479回社債	平成18.11.27	—	19,988	1.880	あり	平成28.11.25	
	第480回社債	19.1.30	—	19,986	1.790	あり	29.1.25	
	第23回 ユーロ円建社債	15.5.7	5,000	5,000	0.760	あり	25.5.8	
	第29回 ユーロ円建社債	16.8.9	1,000	—	0.200	あり	18.8.10	
	第30回 ユーロ円建社債	16.10.27	1,000	—	0.170	あり	18.10.27	
	第31回 ユーロ円建社債	16.11.15	2,000	—	0.160	あり	18.12.15	
	第32回 ユーロ円建社債	16.11.16	1,000	—	0.150	あり	18.11.16	
	第33回 ユーロ円建社債	16.12.21	1,000	—	0.125	あり	18.12.22	
	第34回 ユーロ円建社債	16.12.24	1,000	—	0.115	あり	18.12.22	
	第35回 ユーロ円建社債	17.3.30	1,000	—	0.150	あり	19.3.30	
	第36回 ユーロ円建社債	17.6.21	1,000	1,000 (1,000)	0.120	あり	19.6.21	
	第37回 ユーロ円建社債	17.7.27	1,000	—	0.090	あり	19.3.27	
	第38回 ユーロ円建社債	17.8.10	5,000	5,000 (5,000)	0.120	あり	19.8.10	
	第39回 ユーロ円建社債	17.8.17	5,000	5,000 (5,000)	0.120	あり	19.8.17	
	第40回 ユーロ円建社債	17.9.29	1,000	—	0.080	あり	19.3.30	
	第41回 ユーロ円建社債	18.5.25	—	2,000 (2,000)	0.325	あり	19.5.30	
	第42回 ユーロ円建社債	18.5.30	—	1,000 (1,000)	0.325	あり	19.5.31	
	第43回 ユーロ円建社債	18.12.18	—	2,000	1.036	あり	21.12.18	
		小計	—	1,486,626	1,470,685 (64,000)	—	—	—
		内部取引の消去	—	△900	△800	—	—	—
		合計	—	1,485,726	1,469,885 (64,000)	—	—	—

(注) 1 次の回号の中部電力社債については金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

中部電力第417回社債(債務履行引受契約締結日:平成16年2月27日)
中部電力第419回社債(債務履行引受契約締結日:平成16年6月30日)
中部電力第421回社債(債務履行引受契約締結日:平成16年7月30日)
中部電力第428回社債(債務履行引受契約締結日:平成16年9月30日)
中部電力第437回社債(債務履行引受契約締結日:平成16年9月30日)
中部電力第438回社債(債務履行引受契約締結日:平成16年9月30日)
中部電力第443回社債(債務履行引受契約締結日:平成16年9月30日)
中部電力第399回社債(債務履行引受契約締結日:平成17年2月28日)
中部電力第400回社債(債務履行引受契約締結日:平成17年2月28日)
中部電力第405回社債(債務履行引受契約締結日:平成17年3月31日)
中部電力第423回社債(債務履行引受契約締結日:平成17年3月31日)
中部電力第429回社債(債務履行引受契約締結日:平成17年3月31日)
中部電力第432回社債(債務履行引受契約締結日:平成17年3月31日)
中部電力第434回社債(債務履行引受契約締結日:平成17年3月31日)
中部電力第406回社債(債務履行引受契約締結日:平成17年8月31日)
中部電力第407回社債(債務履行引受契約締結日:平成18年2月28日)
中部電力第408回社債(債務履行引受契約締結日:平成18年3月31日)
中部電力第409回社債(債務履行引受契約締結日:平成18年9月29日)
中部電力第410回社債(債務履行引受契約締結日:平成19年2月28日)

2 次の回号の中部電力社債は、リバース・デュアルカレンシー社債であり、利息はそれぞれ下記の通貨にて支払う。各社債の利率は、それぞれ下記の固定為替レートにより換算した各社債の額面金額相当額に対しての利率である。なお、各社債とも発行時に支払利息について、通貨スワップにより円貨額を確定している。

中部電力第422回社債(利払通貨:米ドル 利率:年2.080% 為替レート:1米ドル=135.40円)
中部電力第431回社債(利払通貨:米ドル 利率:年3.700% 為替レート:1米ドル=121.32円)
中部電力第433回社債(利払通貨:米ドル 利率:年4.000% 為替レート:1米ドル=105.90円)

3 次の回号の中部電力社債は、CMS(コンスタント・マチュリティー・スワップ)変動利付社債であり、利率はそれぞれ以下のとおりである。

中部電力第439回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.55%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
中部電力第440回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.50%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
中部電力第441回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.50%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
中部電力第442回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.55%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
中部電力第444回社債(平成12年12月8日の翌日から平成13年6月25日まで年2.55%。平成13年6月25日の翌日以降20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.45%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
中部電力第445回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.45%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
中部電力第446回社債(平成13年2月23日の翌日から平成14年2月25日まで年2.0%。平成14年2月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.55%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
中部電力第449回社債(10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.60%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
中部電力第450回社債(平成13年4月25日の翌日から平成13年10月25日まで年2.0%。平成13年10月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.43%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
中部電力第451回社債(平成13年4月27日の翌日から平成14年4月25日まで年2.0%。平成14年4月25日の翌日以降20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引いた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
中部電力第453回社債(平成13年6月25日の翌日から平成18年6月25日まで年1.4%。平成18年6月25

日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.40%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第454回社債(平成13年6月25日の翌日から平成18年6月23日まで6ヶ月円ライボ-に0.50%を加えた利率。平成18年6月23日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.40%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第456回社債(平成13年9月28日の翌日から平成16年9月25日まで年1.5%。平成16年9月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.50%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

- 4 次の回号の中部電力社債は、期限前償還条項付社債であり、利率と期限前償還可能日は以下のとおりである。

中部電力第448回社債 利率：平成13年3月23日の翌日から平成19年3月25日まで年1.35%
平成19年3月25日の翌日以降年2.25%

期限前償還可能日：平成19年3月25日

なお、本社債は平成19年3月25日に全額期限前償還している。

- 5 当期末残高の下段()内の数値は、1年以内の償還予定額を内書したものである。
6 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
64,000	89,700	36,776	139,100	139,100

- 7 当期末残高は、償却原価法に基づいて算定された価額を記載している。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,033,421	972,752	2.088	平成20年4月25日～ 平成38年5月28日
1年以内に返済予定の長期借入金	85,706	89,963	2.507	—
短期借入金	299,459	323,190	0.863	—
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	270,000	145,000	0.652	—
その他の固定負債	3,186	3,566	1.279	平成20年4月1日～ 平成30年5月31日
その他の流動負債	4,021	5,499	0.712	—
小計	1,695,794	1,539,971	—	—
内部取引の消去	△6,486	△8,170	—	—
合計	1,689,308	1,531,801	—	—

(注) 1 平均利率の算定は期末時点の利率及び残高によっている。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	146,125	150,398	189,046	118,547
その他の有利子負債	604	540	1,160	156
小計	146,729	150,939	190,206	118,704
内部取引の消去	△578	△364	△843	△156
合計	146,151	150,574	189,363	118,547

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

資産の部					
科目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		5,272,411	96.1	5,041,238	95.3
電気事業固定資産	※1, 2, 11	4,078,308		3,869,429	
水力発電設備		340,245		323,720	
汽力発電設備		728,976		659,247	
原子力発電設備		401,239		363,514	
内燃力発電設備		181		158	
送電設備		1,159,846		1,110,891	
変電設備		480,169		461,507	
配電設備		816,895		809,402	
業務設備		150,271		140,177	
貸付設備		483		808	
附帯事業固定資産	※1, 2, 11	14,546		18,974	
事業外固定資産	※1, 2	14,151		13,735	
固定資産仮勘定		133,573		145,829	
建設仮勘定		133,282		145,623	
除却仮勘定		290		205	
核燃料		250,199		254,345	
装荷核燃料		40,033		41,485	
加工中等核燃料		210,165		212,859	
投資その他の資産		781,632		738,924	
長期投資	※4	228,241		228,863	
関係会社長期投資		155,022		138,884	
使用済燃料再処理等積立金		263,382		244,726	
長期前払費用		9,785		34,709	
繰延税金資産		125,605		92,078	
貸倒引当金(貸方)		△404		△338	
流動資産		215,534	3.9	246,042	4.7
現金及び預金		17,389		29,240	
売掛金		103,421		105,724	
諸未収入金		6,245		9,642	
貯蔵品		58,867		72,489	
前払費用		230		172	
関係会社短期債権		1,253		1,261	
繰延税金資産		15,053		14,601	
雑流動資産		13,717		13,575	
貸倒引当金(貸方)		△644		△664	
繰延資産		60	0.0	—	—
社債発行差金		60		—	
資産合計	※3	5,488,007	100.0	5,287,281	100.0

負債及び純資産の部					
科目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		3,012,363	54.9	2,858,867	54.1
社債	※3	1,446,626		1,406,685	
長期借入金	※3,12	980,126		922,577	
長期未払債務		3,709		3,548	
退職給付引当金		170,690		137,840	
使用済燃料再処理等引当金		261,018		270,488	
使用済燃料再処理等準備引当金		—		3,769	
原子力発電施設解体引当金		89,093		92,020	
雑固定負債	※4	61,098		21,938	
流動負債		930,943	17.0	842,961	15.9
1年以内に期限到来の固定負債	※3,5,12	113,953		139,979	
短期借入金		294,400		314,400	
コマーシャル・ペーパー		270,000		145,000	
買掛金		71,195		74,100	
未払金		17,225		18,965	
未払費用		67,182		60,893	
未払税金	※6	51,781		41,353	
預り金		2,522		3,209	
関係会社短期債務		36,130		38,300	
諸前受金		6,527		6,629	
役員賞与引当金		—		106	
雑流動負債		24		24	
特別法上の引当金		6,665	0.1	4,005	0.1
渴水準備引当金		6,665		4,005	
負債合計		3,949,973	72.0	3,705,835	70.1
資本金	※7	430,777	7.9	—	—
資本剰余金		73,956	1.3	—	—
資本準備金		70,689		—	
その他資本剰余金		3,266		—	
自己株式処分差益		3,266		—	
利益剰余金		981,967	17.9	—	—
利益準備金		93,628		—	
任意積立金		711,000		—	
原価変動調整積立金		273,000		—	
別途積立金		438,000		—	
当期末処分利益		177,338		—	
その他有価証券評価差額金		51,361	0.9	—	—
自己株式	※8	△28	△0.0	—	—
資本合計		1,538,034	28.0	—	—
負債及び資本合計		5,488,007	100.0	—	—

負債及び純資産の部					
科目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
株主資本		—	—	1,502,992	28.4
資本金		—	—	430,777	8.1
資本剰余金		—	—	73,967	1.4
資本準備金		—	—	70,689	
その他資本剰余金		—	—	3,277	
利益剰余金		—	—	999,046	18.9
利益準備金		—	—	93,628	
その他利益剰余金		—	—	905,417	
特定災害防止準備金		—	—	0	
原価変動調整積立金		—	—	273,000	
別途積立金		—	—	498,000	
繰越利益剰余金		—	—	134,417	
自己株式		—	—	△798	△0.0
評価・換算差額等		—	—	78,453	1.5
その他有価証券評価差額金		—	—	48,204	0.9
繰延ヘッジ損益		—	—	30,249	0.6
純資産合計		—	—	1,581,445	29.9
負債及び純資産合計		—	—	5,287,281	100.0

② 【損益計算書】

費用の部					収益の部						
科目	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		科目	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用	※1	1,760,873	85.1	1,884,639	89.0	営業収益		2,069,358	100.0	2,117,033	100.0
電気事業営業費用		1,739,572		1,861,343		電気事業営業収益		2,045,044		2,086,340	
水力発電費		48,343		45,704		電灯料		725,242		716,735	
火力発電費		688,509		849,220		電力料		1,285,633		1,327,779	
原子力発電費		167,062		174,797		地帯間販売電力料		8,364		13,259	
内燃力発電費		86		29		他社販売電力料		2,602		3,175	
地帯間購入電力料		39,347		54,186		託送収益		1,806		2,871	
他社購入電力料		120,632		121,816		事業者間精算収益		56		106	
送電費		130,724		127,260		電気事業雑収益		21,098		22,083	
変電費		73,469		70,552		貸付設備収益		240		329	
配電費		187,240		183,223							
販売費		68,849		73,298							
貸付設備費		23		32							
一般管理費		137,552		82,365							
電源開発促進税		52,473		53,358							
事業税		25,265		25,513							
電力費振替勘定 (貸方)		△8		△16							
附帯事業営業費用		21,301		23,295		附帯事業営業収益		24,313		30,693	
不動産管理事業 営業費用		2,757		3,378		不動産管理事業 営業収益		3,614		4,184	
ガス供給事業 営業費用		12,958		18,749		ガス供給事業 営業収益		18,866		25,780	
コンサルティング 事業営業費用		394		134		コンサルティング 事業営業収益		443		146	
情報通信事業 営業費用		4,321		—		情報通信事業 営業収益		510		—	
その他附帯事業 営業費用		869		1,033		その他附帯事業 営業収益		878		581	
営業利益		(308,484)		(232,394)							
営業外費用		106,852	5.1	79,660	3.8	営業外収益		4,342	0.2	10,041	0.5
財務費用		94,504		70,897		財務収益		2,578		7,353	
支払利息		93,430		70,105		受取配当金		1,656		2,642	
新株発行費等償却		561		—		受取利息		922		4,710	
株式交付費		—		354							
社債発行費償却		501		—							
社債発行費		—		436							
社債発行差金償却		11		—							
事業外費用		12,348		8,762		事業外収益		1,763		2,688	
固定資産売却損		87		27		固定資産売却益		411		150	
雑損失		12,260		8,735		為替差益		—		806	
						雑収益		1,351		1,731	
当期経常費用合計		1,867,726	90.2	1,964,299	92.8	当期経常収益合計		2,073,700	100.2	2,127,075	100.5
当期経常利益		205,973	10.0	162,775	7.7						
渴水準備金引当又は 取崩し		△9,311	△0.4	△2,660	△0.1						
渴水準備引当金 取崩し(貸方)		△9,311		△2,660							
特別損失		33,506	1.6	40,865	1.9						
水力発電所 建設中止損失	※2	33,506		5,266							
有価証券評価損		—		35,598							
税引前当期純利益		181,778	8.8	124,570	5.9						
法人税及び住民税		63,648	3.1	—	—						
法人税、住民税及び 事業税		—	—	41,497	2.0						
法人税等調整額		6,483	0.3	18,936	0.9						
当期純利益		111,646	5.4	64,136	3.0						
前期繰越利益		87,750	—	—	—						
中間配当額		22,058	—	—	—						
当期未処分利益		177,338	—	—	—						

電気事業営業費用明細表(その1)

前事業年度 (平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	499	—	499
給料手当	7,402	14,086	7,428	—	—	—	8,302	11,233	30,668	34,400	—	28,214	—	141,737
給料手当振替額 (貸方)	△61	△177	△17	—	—	—	△212	△222	△855	△18	—	△269	—	△1,834
建設費への 振替額(貸方)	△52	△128	△17	—	—	—	△193	△203	△846	△16	—	△44	—	△1,503
その他への 振替額(貸方)	△8	△48	—	—	—	—	△18	△18	△9	△2	—	△225	—	△331
退職給与金※1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,646	—	13,646
厚生費	1,112	2,213	1,182	—	—	—	1,134	1,548	4,240	4,959	—	6,458	—	22,851
法定厚生費	927	1,753	906	—	—	—	1,049	1,404	3,921	4,340	—	3,637	—	17,940
一般厚生費	184	460	276	—	—	—	84	144	319	619	—	2,821	—	4,910
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,440	—	—	—	6,440
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	—	—	4
雑給	59	165	174	—	—	—	178	126	151	6,118	—	1,122	—	8,098
燃料費	—	486,276	12,965	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	499,242
石炭費	—	82,438	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	82,438
燃料油費	—	73,868	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	73,868
核燃料減損額	—	—	12,965	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,965
ガス費	—	328,797	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	328,797
助燃費及び 蒸気料	—	603	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	603
運炭費	—	567	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	567

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
使用済燃料 再処理等費※2	—	—	32,604	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32,604
使用済燃料 再処理等発電費	—	—	19,537	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,537
使用済燃料 再処理等既発電費	—	—	13,066	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,066
廃棄物処理費	—	9,522	2,022	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,545
特定放射性廃棄物 処分費	—	—	5,883	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,883
消耗品費	50	2,410	601	0	—	—	69	105	308	1,635	—	910	—	6,093
修繕費	5,962	48,915	18,366	9	—	—	6,469	8,288	64,422	—	—	5,275	—	157,710
水利使用料	2,951	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,951
補償費	623	1,113	0	—	—	—	5,994	50	143	68	—	132	—	8,126
賃借料	196	797	1,738	—	—	—	2,581	541	9,621	—	—	9,471	—	24,947
託送料	—	—	—	—	—	—	4,884	1,394	0	—	—	—	—	6,279
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	1,775	—	—	—	—	—	—	1,775
委託費	2,358	23,489	12,418	27	—	—	3,622	1,717	21,891	5,216	—	26,309	—	97,051
損害保険料	—	348	874	—	—	—	—	0	—	—	—	11	—	1,234
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,970	—	3,736	—	7,706
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,522	—	1,522
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,933	—	11,933
諸費	710	2,988	837	0	—	—	785	1,606	3,132	4,478	—	10,377	—	24,917
電気料貸倒損※3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	626	—	—	—	626

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
諸税	5,354	11,893	3,860	—	—	—	11,458	6,307	12,484	948	23	2,720	—	55,051
固定資産税	5,352	11,501	3,368	—	—	—	11,414	6,037	12,473	—	19	1,958	—	52,125
雑税	1	392	491	—	—	—	43	270	11	948	4	762	—	2,925
減価償却費	20,490	82,711	58,344	26	—	—	79,422	38,717	36,275	—	—	14,284	—	330,272
普通償却費	20,490	82,711	58,344	24	—	—	79,422	37,950	36,079	—	—	13,195	—	328,219
特別償却費	—	—	—	1	—	—	—	766	195	—	—	1,089	—	2,053
固定資産除却費	564	1,761	1,321	22	—	—	4,073	2,054	4,773	—	—	1,872	—	16,442
除却損	321	1,042	410	15	—	—	2,274	1,307	869	—	—	1,384	—	7,625
除却費用	242	719	910	7	—	—	1,799	747	3,903	—	—	487	—	8,817
原子力発電施設 解体費※4	—	—	6,454	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,454
共有設備費等 分担額	577	—	—	—	—	—	186	—	—	—	—	—	—	763
共有設備費等 分担額(貸方)	△8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△8
地帯間購入 電源費	—	—	—	—	38,271	—	—	—	—	—	—	—	—	38,271
地帯間購入 送電費	—	—	—	—	1,075	—	—	—	—	—	—	—	—	1,075
他社購入電源費	—	—	—	—	—	119,525	—	—	—	—	—	—	—	119,525
他社購入送電費	—	—	—	—	—	1,106	—	—	—	—	—	—	—	1,106
建設分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△146	—	△146

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
附帯事業営業 費用分担関連費 振替額(貸方)	—	△8	—	—	—	—	—	△0	△19	△1	—	△532	—	△561
附帯事業 営業費用分担 関連費振替額 (貸方)	—	△8	—	—	—	—	—	△0	—	△1	—	△532	—	△542
電気通信 事業用電柱 経費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	△19	—	—	—	—	△19
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	52,473	52,473
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,265	25,265
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△8	△8
合計	48,343	688,509	167,062	86	39,347	120,632	130,724	73,469	187,240	68,849	23	137,552	77,730	1,739,572

(注) ※1 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額8,809百万円が含まれている。

※2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額31,233百万円が含まれている。

※3 電気料貸倒損は、貸倒引当金繰入額626百万円である。

※4 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金の繰入額6,454百万円である。

電気事業営業費用明細表(その2)

当事業年度 (平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与※1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	847	—	847
給料手当	7,344	13,760	7,460	—	—	—	8,203	11,053	30,225	33,787	—	27,539	—	139,375
給料手当振替額 (貸方)	△86	△276	△5	—	—	—	△258	△234	△824	△19	—	△258	—	△1,963
建設費への 振替額(貸方)	△43	△245	△5	—	—	—	△238	△215	△823	△15	—	△59	—	△1,647
その他への 振替額(貸方)	△43	△31	—	—	—	—	△20	△18	△1	△3	—	△198	—	△316
退職給与金※2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△37,545	—	△37,545
厚生費	1,138	2,201	1,214	—	—	—	1,138	1,544	4,276	5,003	—	6,215	—	22,734
法定厚生費	924	1,731	937	—	—	—	1,052	1,403	3,935	4,346	—	3,486	—	17,819
一般厚生費	213	470	276	—	—	—	86	140	341	657	—	2,729	—	4,915
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,513	—	—	—	6,513
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1
雑給	39	163	145	—	—	—	109	110	210	5,826	—	1,292	—	7,896

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
燃料費	—	653,056	9,134	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	662,190
石炭費	—	79,861	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	79,861
燃料油費	—	81,272	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	81,272
核燃料減損額	—	—	8,705	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,705
ガス費	—	490,640	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	490,640
助燃費及び 蒸気料	—	724	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	724
運炭費	—	557	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	557
核燃料減損 修正損	—	—	69	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	69
濃縮関連費	—	—	358	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	358
使用済燃料 再処理等費※3	—	—	39,521	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39,521
使用済燃料 再処理等発電費	—	—	30,993	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,993
使用済燃料 再処理等既発電費	—	—	8,528	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,528
使用済燃料 再処理等準備費※4	—	—	3,769	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,769
使用済燃料 再処理等発電 準備費	—	—	996	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	996
使用済燃料 再処理等既発電 準備費	—	—	2,772	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,772

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
廃棄物処理費	—	10,265	1,983	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,248
特定放射性廃棄物 処分費	—	—	5,003	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,003
消耗品費	48	2,750	860	0	—	—	62	121	313	859	—	1,509	—	6,525
修繕費	6,208	57,746	27,472	6	—	—	6,732	8,415	71,268	—	—	6,247	—	184,098
水利使用料	2,914	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,914
補償費	553	1,121	1	—	—	—	6,155	3	165	15	—	121	—	8,137
賃借料	181	771	1,599	—	—	—	2,611	520	9,768	—	—	8,421	—	23,875
託送料	—	—	—	—	—	—	7,264	1,291	0	—	—	—	—	8,556
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	1,506	—	—	—	—	—	—	1,506
委託費	1,851	20,141	12,380	0	—	—	3,651	947	10,528	9,060	0	24,655	—	83,218
損害保険料	—	436	832	—	—	—	—	0	—	—	—	10	—	1,279
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,893	—	3,165	—	8,059
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,538	—	1,538
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,243	—	11,243
諸費	624	2,197	1,250	0	—	—	840	1,606	5,079	5,713	—	12,042	—	29,354
電気料貸倒損※5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	607	—	—	—	607

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
諸税	4,871	10,459	7,865	—	—	—	11,006	5,928	11,738	1,033	32	2,513	—	55,451
固定資産税	4,869	10,200	6,839	—	—	—	10,964	5,698	11,725	—	26	1,779	—	52,104
雑税	2	259	1,026	—	—	—	42	230	12	1,033	5	734	—	3,346
減価償却費	18,930	70,387	49,732	22	—	—	76,297	37,591	35,409	—	—	11,452	—	299,825
普通償却費	18,929	70,387	49,732	22	—	—	76,297	37,584	35,322	—	—	11,452	—	299,729
特別償却費	0	—	—	—	—	—	—	7	87	—	—	—	—	95
固定資産除却費	505	4,049	1,645	—	—	—	1,743	1,652	5,063	—	—	1,898	—	16,558
除却損	304	1,272	717	—	—	—	942	916	902	—	—	1,313	—	6,368
除却費用	201	2,776	928	—	—	—	801	735	4,161	—	—	585	—	10,190
原子力発電施設 解体費※6	—	—	2,926	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,926
共有設備費等 分担額	586	—	—	—	—	—	193	—	—	—	—	—	—	780
共有設備費等 分担額(貸方)	△8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△8
地帯間購入 電源費	—	—	—	—	53,175	—	—	—	—	—	—	—	—	53,175
地帯間購入 送電費	—	—	—	—	1,003	—	—	—	—	—	—	—	—	1,003
融通使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	7	—	—	—	—	—	—	—	—	7
他社購入電源費	—	—	—	—	—	119,812	—	—	—	—	—	—	—	119,812
他社購入送電費	—	—	—	—	—	1,133	—	—	—	—	—	—	—	1,133
卸使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	—	871	—	—	—	—	—	—	—	871
建設分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△334	—	△334

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
附帯事業営業 費用分担関連費 振替額(貸方)	—	△12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△213	—	△226
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	53,358	53,358
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,513	25,513
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△16	△16
合計	45,704	849,220	174,797	29	54,186	121,816	127,260	70,552	183,223	73,298	32	82,365	78,855	1,861,343

- (注) ※1 役員給与には、役員賞与引当金繰入額106百万円が含まれている。
 ※2 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額△16,596百万円が含まれている。
 ※3 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額38,857百万円が含まれている。
 ※4 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額3,769百万円である。
 ※5 電気料貸倒損には、貸倒引当金繰入額600百万円が含まれている。
 ※6 原子力発電施設解体費には、原子力発電施設解体引当金繰入額3,093百万円が含まれている。

附帯事業営業費用明細表 (その1)

前事業年度 (平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

区分	売上原価 (百万円)	販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当	143	584	239	967
退職給与金	2	10	92	105
委託費	967	787	100	1,854
普及開発関係費	—	816	—	816
諸費	1,387	93	70	1,550
減価償却費	849	147	14	1,010
その他	14,493	259	242	14,995
合計	17,843	2,698	759	21,301

附帯事業営業費用明細表 (その2)

当事業年度 (平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

区分	売上原価 (百万円)	販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当	52	293	195	541
退職給与金	—	—	△125	△125
厚生費	7	42	34	84
補償費	—	101	—	101
委託費	544	127	78	750
諸費	27	31	56	114
減価償却費	961	205	8	1,176
事業税	—	—	127	127
その他	20,282	167	74	20,524
合計	21,875	969	450	23,295

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
当期末処分利益		177,338
利益処分額		83,595
配当金		23,464
役員賞与金		131
(うち監査役分)		(22)
別途積立金		60,000
次期繰越利益		93,743

(注) 1 「日付」は、利益処分を決議した定時株主総会開催日である。

2 前事業年度中間配当：平成17年11月30日に22,058百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特定災害防止準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	430,777	70,689	3,266	73,956	93,628	—	273,000	438,000	177,338	981,967	△28	1,486,672
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)2									△23,464	△23,464		△23,464
剰余金の配当(中間配当)									△23,461	△23,461		△23,461
役員賞与(注)2									△131	△131		△131
別途積立金の積立(注)2								60,000	△60,000	—		—
当期純利益									64,136	64,136		64,136
特定災害防止準備金の積立						0			△0	—		—
自己株式の取得											△871	△871
自己株式の処分			10	10							101	111
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	10	10	—	0	—	60,000	△42,921	17,079	△770	16,319
平成19年3月31日残高(百万円)	430,777	70,689	3,277	73,967	93,628	0	273,000	498,000	134,417	999,046	△798	1,502,992

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	51,361	—	51,361	1,538,034
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)2				△23,464
剰余金の配当(中間配当)				△23,461
役員賞与(注)2				△131
別途積立金の積立(注)2				—
当期純利益				64,136
特定災害防止準備金の積立				—
自己株式の取得				△871
自己株式の処分				111
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3,157	30,249	27,091	27,091
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3,157	30,249	27,091	43,411
平成19年3月31日残高(百万円)	48,204	30,249	78,453	1,581,445

- (注) 1 当事業年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)を適用し、改正後の財務諸表等規則に基づき「株主資本等変動計算書」を作成している。
 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品のうち燃料は総平均法による原価法によっている。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産は定率法、その他は定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費等及び社債発行費は支出期に全額償却、社債発行差金は償還期間にわたり均等償却している。</p>	<p>—————</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、当事業年度の引当金計上基準変更に伴い生じる差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年9月30日経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額(127,931百万円)については、平成17年度から15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上することとしており、当事業年度末における未計上残高は、119,402百万円である。</p> <p>また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第79の規定により、翌事業年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。当事業年度末において算定した未認識見積差異は、13,202百万円である。</p> <p>ただし、当事業年度に発生した使用済燃料(約82トン)のうち、再処理を行う具体的な計画を有しないもの(約41トン)については、引当の対象から除いている。</p> <p>また、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日法律第48号)附則第3条第3項ただし書きによる積立金の積立ては、1年で行っている。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年9月30日経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額(127,931百万円)については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており、当事業年度末における未計上残高は、110,874百万円である。</p> <p>また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌事業年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。なお、当事業年度末において算定した未認識見積差異は、19,662百万円である。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p>	<p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、平成17年度に生じた再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成19年3月26日経済産業省令第15号）附則第2条に基づき、当事業年度にその全額（2,772百万円）を計上している。</p> <p>(追加情報) 再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等に係る費用については、従来、合理的な見積もりが可能となった時点で一括計上することとされていたが、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、企業会計上、毎年度引当金として積み立てる制度を創設するため、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）が改正された。このため、当事業年度から改正後の電気事業会計規則により、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等準備引当金として計上している。これにより、当事業年度の使用済燃料再処理等準備費は、3,769百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>(5) 原子力発電施設解体引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(5) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>見に基づいた積立の過不足の検証等が行われた。その結果、モデルプラントの試算によると全ての電気事業者合計で3,290億円程度の不足額が生じると見積もられたが、実際に引当を行うためのユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法については、今後適切に定められることが必要との小委員会の報告書が公表された。よって、当事業年度における総見積額の算定は、従前の方法によっている。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(7) 湯水準備引当金 同左</p> <p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社業務から発生する債権・債務(実需取引)のみを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社業務の範囲内で、債権・債務(実需取引)などを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(送電線路等に係る地役権の減価償却)</p> <p>送電線路等に係る地役権については、従来は非償却資産として扱っていたが、当事業年度から定額法による減価償却を実施している。</p> <p>電気事業法の改正により、当事業年度から託送供給等の業務に関する会計整理が適用されることとなり、これに伴い、送電線路等に係る地役権について取得原価を設備使用期間にわたり配分するため減価償却を実施することとした。なお、耐用年数は、送電線路等の耐用年数に準じた想定使用年数とし、既存の地役権はその平均残存年数を用いている。</p> <p>これにより、当事業年度の減価償却費は8,550百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	<p>—————</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正)</p> <p>「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより、当事業年度の退職給付費用は941百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加している。</p>	<p>—————</p>
<p>(使用済燃料再処理等引当金の計上基準)</p> <p>使用済燃料再処理引当金については、従来、使用済燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっていた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日)により、従来、見積ができなかった再処理施設の廃止措置費用などの原子力のバックエンド事業費について、合理的見積が示されたことなどから、「使用済燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令」(平成17年8月24日経済産業省令第83号)が施行されるとともに、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)が改正された。このため、当事業年度から、改正後の電気事業会計規則により、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>これにより、当事業年度の使用済燃料再処理等費は12,889百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>また、電気事業会計規則の改正により、当事業年度から従来の「使用済燃料再処理引当金」を「使用済燃料再処理等引当金」に名称変更した。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 当事業年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,551,196百万円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>
	<p>(金融商品に関する会計基準等) 当事業年度から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。 これに伴う当期経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。 なお、前事業年度において繰延資産に含めていた社債発行差金60百万円は、当事業年度より「社債」から控除して表示している。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより、当事業年度の役員給与は106百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係) 所得を課税標準とする法人税などについて、従来「法人税及び住民税」として表示していたが、「法人税、住民税及び事業税」に表示科目を変更している。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(使用済燃料再処理等積立金) 使用済燃料再処理等積立金については、当事業年度より「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日法律第48号)の規定に基づく積立金の額を計上している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	139,519百万円	141,677百万円
水力発電設備	15,525百万円	15,525百万円
汽力発電設備	2,004百万円	1,992百万円
原子力発電設備	36百万円	36百万円
送電設備	75,711百万円	77,306百万円
変電設備	16,362百万円	16,346百万円
配電設備	20,363百万円	20,899百万円
業務設備	9,515百万円	9,550百万円
貸付設備	—	19百万円
附帯事業固定資産	942百万円	1,472百万円
事業外固定資産	2,225百万円	2,287百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	7,908,617百万円	8,154,094百万円
※3 当社の全資産は社債及び日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。		
社債	1,486,626百万円	1,470,786百万円
(貸借対照表計上額)	(1,486,626百万円)	(1,470,685百万円)
日本政策投資銀行借入金	345,201百万円	295,529百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	669,923百万円	699,723百万円
※4 繰延ヘッジ損益の総額		—
繰延ヘッジ損失	1,474百万円	
繰延ヘッジ利益	43,063百万円	
※5 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	40,000百万円	64,000百万円
長期借入金	70,010百万円	72,326百万円
長期未払債務	3,130百万円	1,770百万円
雑固定負債	812百万円	1,883百万円
※6 未払税金		
法人税及び住民税	20,842百万円	11,016百万円
電源開発促進税	4,434百万円	9,038百万円
事業税	12,865百万円	13,132百万円
消費税等	13,288百万円	7,782百万円
事業所税	236百万円	236百万円
固定資産税	—	36百万円
その他	113百万円	112百万円

項目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
※7 授権株数並びに発行済株式総数		
授権株数(普通株式)	1,190,000,000株	
発行済株式総数(普通株式)	782,153,165株	
※8 当社が保有する自己株式数		
普通株式	12,323株	
9 偶発債務		
(1) 社債及び借入金に対する保証債務		
日本原燃株式会社	154,546百万円	143,125百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	101,813百万円	103,256百万円
バジャドリド発電会社	407百万円	1,495百万円
原燃輸送株式会社	531百万円	399百万円
その他	106百万円	190百万円
(2) 電力購入契約の履行などに対する保証債務		
バジャドリド発電会社	1,417百万円	1,190百万円
その他	562百万円	821百万円
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
第399回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	36,200百万円	36,200百万円
第400回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	48,260百万円	48,260百万円
第404回社債(引受先三井住友銀行)	48,700百万円	—
第405回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	44,600百万円	44,600百万円
第406回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	65,700百万円	65,700百万円
第407回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	57,400百万円	57,400百万円
第408回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	54,560百万円	54,560百万円
第409回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	—	49,500百万円
第410回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	—	29,000百万円
第417回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	46,688百万円	46,688百万円
第419回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	46,900百万円	46,900百万円
第421回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	27,400百万円	27,400百万円
第423回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	28,300百万円	28,300百万円
第428回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	18,600百万円	18,600百万円
第429回社債(引受先三井住友銀行)	37,415百万円	37,415百万円
第432回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	9,900百万円	9,900百万円
第434回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	29,800百万円	29,800百万円
第437回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	8,900百万円	8,900百万円
第438回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第443回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	27,800百万円	27,800百万円

項目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
10 配当制限	商法施行規則第124条第3号 に規定する資産に時価を付し たことにより増加した純資産 額 51,361百万円	—
※11 損益計算書に記載されている附帯事業に 係る固定資産の金額		
不動産管理事業		
専用固定資産	10,964百万円	11,839百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	67百万円	71百万円
合計額	11,031百万円	11,910百万円
ガス供給事業		
専用固定資産	383百万円	1,941百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	1,571百万円	2,003百万円
合計額	1,954百万円	3,944百万円
情報通信事業		
専用固定資産	—	—
他事業との共用固定資産の配賦額	0百万円	—
合計額	0百万円	—
※12 日本政策投資銀行借入金	345,201百万円	295,529百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※1 営業費用に含まれる 研究開発費の総額	16,250百万円	13,967百万円						
※2 水力発電所建設中止 損失	<p data-bbox="539 456 951 515">水力発電所建設中止損失の内訳は、 以下のとおりである。</p> <table data-bbox="555 555 927 613"> <tr> <td data-bbox="555 555 708 584">建設中止損失</td> <td data-bbox="772 555 927 584">26,297百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="555 584 660 613">減損損失</td> <td data-bbox="788 584 927 613">7,208百万円</td> </tr> </table> <p data-bbox="539 654 963 712">なお、上記減損損失の内容は以下の とおりである。</p> <p data-bbox="539 752 874 781">(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p data-bbox="539 786 963 1077">当社は、原則として継続的に収支の 把握を行っている単位ごとに資産のグ ルーピングを行っている。ただし、遊 休資産や廃止等の処分が決定しており その代替的な投資も予定されていない 資産のうち重要なものについては、そ れぞれ独立した資産グループとしてい る。主なグルーピングの方法は以下の とおりである。</p> <p data-bbox="539 1120 683 1149">① 電気事業</p> <p data-bbox="539 1153 963 1377">発電から販売までの資産が1つのネ ットワークとして構成されており、事 業全体で収支の把握を行っているた め、廃止を決定した資産等を除き事業 全体を1つの資産グループとしてい る。なお、この資産グループについて は減損の兆候はない。</p> <p data-bbox="539 1420 683 1449">② 附帯事業</p> <p data-bbox="539 1453 963 1512">原則として事業ごと、地点ごとにグ ルーピングしている。</p>	建設中止損失	26,297百万円	減損損失	7,208百万円	<p data-bbox="986 456 1394 515">水力発電所建設中止損失の内訳は、 以下のとおりである。</p> <table data-bbox="1002 555 1374 584"> <tr> <td data-bbox="1002 555 1155 584">建設中止損失</td> <td data-bbox="1235 555 1374 584">5,266百万円</td> </tr> </table>	建設中止損失	5,266百万円
建設中止損失	26,297百万円							
減損損失	7,208百万円							
建設中止損失	5,266百万円							

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
	(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ <table border="1" data-bbox="534 392 970 627"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用計画未 定の遊休資 産 (事業外固 定資産)</td> <td>川浦水力発 電所建設予 定地(岐阜 県関市ほ か)</td> <td>土地, 建物, 構築物, 機械装置</td> <td>7,208</td> </tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	使用計画未 定の遊休資 産 (事業外固 定資産)	川浦水力発 電所建設予 定地(岐阜 県関市ほ か)	土地, 建物, 構築物, 機械装置	7,208			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)												
使用計画未 定の遊休資 産 (事業外固 定資産)	川浦水力発 電所建設予 定地(岐阜 県関市ほ か)	土地, 建物, 構築物, 機械装置	7,208												
固定資産の種類ごとの内訳 土地 584百万円, 建物 3百万円, 構築物 6,561百万円, 機械装置 59百万円															
(3) 減損損失の認識に至った経緯 上記設備については、建設中止に伴い、将来の使用見込みがなく投資の回収が困難であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(7,208百万円)を減損損失として水力発電所建設中止損失に含めて特別損失に計上した。															
(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を使用している。 不動産の正味売却価額については、固定資産税評価額を合理的に調整した金額をもとに算定している。															

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	12,323	255,210	34,630	232,903
合計	12,323	255,210	34,630	232,903

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 255,210株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 34,630株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額													
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)										
	業務設備	17,345	8,299	9,045	業務設備	18,897	9,782	9,115										
	原子力発電設備	7,421	3,262	4,158	原子力発電設備	7,157	4,312	2,844										
	配電設備	2,622	1,216	1,406	配電設備	2,755	1,284	1,470										
	その他	1,379	612	766	その他	1,278	656	621										
	合計	28,768	13,392	15,376	合計	30,088	16,036	14,052										
	<p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p>			同左														
	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,143百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,232百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,376百万円</td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p>			1年内	5,143百万円	1年超	10,232百万円	合計	15,376百万円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,898百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,052百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>			1年内	5,153百万円	1年超	8,898百万円	合計	14,052百万円
1年内	5,143百万円																	
1年超	10,232百万円																	
合計	15,376百万円																	
1年内	5,153百万円																	
1年超	8,898百万円																	
合計	14,052百万円																	
	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,100百万円</td> </tr> </table>			支払リース料	6,100百万円	減価償却費相当額	6,100百万円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,522百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,522百万円</td> </tr> </table>			支払リース料	5,522百万円	減価償却費相当額	5,522百万円				
支払リース料	6,100百万円																	
減価償却費相当額	6,100百万円																	
支払リース料	5,522百万円																	
減価償却費相当額	5,522百万円																	
	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>			<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>														

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成18年3月31日現在)			当事業年度 (平成19年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	16,260	24,068	7,807
関連会社株式	995	17,795	16,799	518	4,292	3,774
合計	995	17,795	16,799	16,779	28,360	11,581

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	60,936百万円	退職給付引当金	49,208百万円
減価償却費損金算入限度超過額	27,668百万円	減価償却費損金算入限度超過額	28,679百万円
繰延資産償却損金算入限度超過額	21,972百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	19,114百万円
減損損失	14,887百万円	減損損失	15,608百万円
使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	7,640百万円	有価証券評価損	14,956百万円
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353百万円	使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	10,829百万円
賞与未払計上額	7,225百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353百万円
その他	36,612百万円	その他	45,651百万円
繰延税金資産小計	184,297百万円	繰延税金資産小計	191,402百万円
評価性引当額	△18,202百万円	評価性引当額	△34,988百万円
繰延税金資産合計	166,095百万円	繰延税金資産合計	156,414百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△25,413百万円	その他有価証券評価差額金	△23,659百万円
その他	△23百万円	繰延ヘッジ利益	△17,375百万円
繰延税金負債合計	△25,436百万円	その他	△8,699百万円
繰延税金資産の純額	140,658百万円	繰延税金負債合計	△49,734百万円
		繰延税金資産の純額	106,680百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	35.7%	法定実効税率 (調整)	35.7%
評価性引当額	3.7%	評価性引当額	13.5%
税額控除	△1.1%	税額控除	△0.9%
その他	0.3%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,966.27円	2,022.52円
1株当たり当期純利益金額	151.70円	82.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	142.99円	—

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	当事業年度末 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額	—	1,581,445百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る純資産額	—	1,581,445百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	781,920千株

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	111,646百万円	64,136百万円
普通株主に帰属しない金額	131百万円	—
(うち利益処分による役員賞与金)	131百万円	—
普通株式に係る当期純利益	111,515百万円	64,136百万円
普通株式の期中平均株式数	735,125千株	782,043千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	390百万円	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	383百万円	—
普通株式増加数(転換社債)	47,514千株	—

⑤ 【附属明細表】

固定資産期中増減明細表(1)

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

区分	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	12,180,552	139,519	7,962,724	4,078,308	119,497	2,584	308,195	66,605	426	48,582	12,233,444	141,677	8,222,337	3,869,429	343,183
水力発電設備	976,981	15,525	621,210	340,245	3,614	3	19,799	2,573	4	2,232	978,023	15,525	638,777	323,720	9,776
汽力発電設備	3,255,121	2,004	2,524,141	728,976	7,345	—	70,583	13,070	12	6,568	3,249,396	1,992	2,588,156	659,247	98,439
原子力発電設備	1,485,983	36	1,084,707	401,239	12,777	—	49,742	4,814	0	4,054	1,493,946	36	1,130,395	363,514	12,108
内燃力発電設備	451	—	269	181	—	—	22	—	—	—	451	—	292	158	—
送電設備	2,687,902	75,711	1,452,345	1,159,846	32,251	1,791	77,940	3,642	196	1,970	2,716,512	77,306	1,528,315	1,110,891	90,385
変電設備	1,457,715	16,362	961,183	480,169	21,818	33	39,032	7,942	49	6,478	1,471,591	16,346	993,737	461,507	89,993
配電設備	1,839,215	20,363	1,001,956	816,895	33,240	598	38,919	7,204	61	5,927	1,865,250	20,899	1,034,948	809,402	575
業務設備	476,697	9,515	316,910	150,271	8,101	137	12,155	27,354	102	21,349	457,443	9,550	307,715	140,177	41,076
貸付設備	483	—	—	483	348	19	—	2	—	—	828	19	—	808	828
附帯事業固定資産	20,591	942	5,102	14,546	10,599	530	1,270	4,505 (3,813)	0	135	26,684	1,472	6,238	18,974	9,141
事業外固定資産	27,332	2,225	10,954	14,151	2,543	77	1,123	5,262 (284)	16	3,488	24,613	2,287	8,590	13,735	13,110
固定資産仮勘定	133,573	—	—	133,573	219,980	—	—	207,724 (11)	—	—	145,829	—	—	145,829	—
建設仮勘定	133,282	—	—	133,282	214,291	—	—	201,950 (11)	—	—	145,623	—	—	145,623	—
除却仮勘定	290	—	—	290	5,688	—	—	5,773	—	—	205	—	—	205	—

(注) 1 工事費負担金等増加額には、収用等による圧縮額1,773百万円が含まれている。

2 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

固定資産期中増減明細表(2)

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

区分	期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
		増加額	減少額		
核燃料	250,199	34,634	30,488	254,345	
装荷核燃料	40,033	10,233	8,781	41,485	
加工中等核燃料	210,165	24,400	21,706	212,859	
投資その他の資産					
長期前払費用	9,785	29,345	4,422	34,709	

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
電話加入権	207	1	1	—	206	
地上権	2,199	15	8	—	2,206	
地役権	147,883	1,119	427	17,079	131,495 (131,456)	(注)2
借地権	849	—	2 (0)	—	847	(注)1
ダム使用权	7,251	—	—	4,076	3,175	
水利権	9,594	204	539	5,878	3,380	
電気ガス供給施設利用権	177	—	—	143	33	
水道施設利用権	804	6	44 (0)	554	212	(注)1
共同溝負担金	85,926	2,883	—	54,000	34,808	
電気通信施設利用権	91	2	0	51	42	
温泉利用権	15	0	0	9	6	
電圧変更補償費	22	—	—	12	9	
下流増負担金	588	—	—	580	8	
特許権	684	—	—	684	0	
合計	256,297	4,232	1,024 (0)	83,071	176,433	

(注)1 「取得価額」の「期中減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象となる地役権の金額である。

減価償却費等明細表

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	償却 累計率(%)	
電気事業 固定資産	有形固定 資産	建物	810,596	23,715	554,909	255,686	68.5
		水力発電設備	35,481	784	25,213	10,267	71.1
		火力発電設備	247,148	6,709	185,080	62,067	74.9
		原子力発電設備	176,712	6,606	128,865	47,846	72.9
		内燃力発電設備	118	3	72	45	61.5
		送電設備	3,996	107	2,445	1,550	61.2
		変電設備	153,092	4,308	92,091	61,000	60.2
		配電設備	671	40	191	479	28.5
		業務設備	193,376	5,154	120,948	72,427	62.5
		構築物	4,535,440	110,317	2,726,973	1,808,466	60.1
		水力発電設備	495,711	8,741	285,529	210,181	57.6
		火力発電設備	365,240	9,015	221,311	143,928	60.6
		原子力発電設備	80,093	2,320	41,518	38,574	51.8
		送電設備	2,154,167	58,071	1,345,150	809,016	62.4
		配電設備	1,439,665	32,155	833,079	606,585	57.9
		業務設備	562	14	383	179	68.1
		機械装置	6,067,357	149,951	4,776,718	1,290,639	78.7
		水力発電設備	393,464	8,979	308,018	85,445	78.3
		火力発電設備	2,521,594	54,414	2,168,681	352,913	86.0
		原子力発電設備	1,199,673	39,704	938,245	261,427	78.2
		内燃力発電設備	331	18	218	113	65.9
		送電設備	159,236	5,433	108,724	50,511	68.3
		変電設備	1,206,473	33,151	893,951	312,522	74.1
		配電設備	393,763	2,924	194,688	199,074	49.4
		業務設備	192,820	5,325	164,189	28,631	85.2
		備品	92,026	2,823	80,667	11,358	87.7
		水力発電設備	10,273	186	9,412	861	91.6
		火力発電設備	14,725	357	12,993	1,732	88.2
		原子力発電設備	24,659	1,092	21,081	3,577	85.5
		内燃力発電設備	1	0	1	0	93.4
		送電設備	1,990	17	1,864	126	93.7
		変電設備	7,889	95	7,279	609	92.3
		配電設備	7,106	141	6,044	1,061	85.1
		業務設備	25,381	932	21,991	3,389	86.6
		計	11,505,420	286,808	8,139,269	3,366,151	70.7

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	償却 累計率(%)	
電気事業 固定資産	無形固定 資産	地役権	148,536	8,554	17,079	131,456	11.5
		ダム使用权	7,251	137	4,076	3,175	56.2
		水利権	9,259	447	5,878	3,380	63.5
		電気ガス供給施設利用権	177	10	143	33	80.9
		水道施設利用権	755	47	551	204	73.0
		電気通信施設利用権	93	4	51	42	55.1
		温泉利用権	15	0	8	6	57.2
		特許権	684	9	684	0	100.0
		共同溝負担金	88,809	4,290	54,000	34,808	60.8
		下流増負担金	588	6	580	8	98.5
		電圧変更補償費	22	1	12	9	56.7
		計	256,194	13,511	83,068	173,126	32.4
	合計	11,761,615	300,319	8,222,337	3,539,277	69.9	
(うち無形固定資産)		(10)	(0)	(2)	(8)		
附帯事業固定資産		16,909	1,047	6,238	10,671	36.9	
(うち無形固定資産)		(25)	(-)	(0)	(24)		
事業外固定資産		9,268	46	8,590	678	92.7	

(注) 固定資産の減価償却の基準

方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている

耐用年数

主として法人税法に定める耐用年数

長期投資及び短期投資明細表

平成19年3月31日現在

		銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
		長期投資	株式	(その他有価証券)		
日本原燃株	1,849,598			18,495	18,495	
日本原子力発電株	1,814,498			18,144	18,144	
KDDI株	19,009.01			8,819	17,887	
野村ホールディングス株	5,180,444			144	12,717	
株三菱UFJ フィナンシャル・グループ	9,115.64			6,331	12,123	
株三井住友フィナンシャル グループ	9,857.58			3,010	10,547	
株みずほフィナンシャル グループ(普通株)	11,257.73			3,359	8,544	
Sakura Preferred Capital(Cayman)Limited	7,500			7,500	7,500	
Energy Asia Holdings Ltd.	5,000			7,320	7,277	
株みずほフィナンシャル グループ(優先株)	5,000			5,000	5,000	
Mizuho Preferred Capital(Cayman)Limited	50			5,000	5,000	
その他179銘柄	30,086,827			15,765	33,097	
計	38,998,156.96			98,892	156,337	
長期投資	諸有価 証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		摘要
		(その他有価証券)				
		出資証券	1,808	1,808		
		投資ファンド	100	87		
計	1,908	1,895				
長期投資	その他の 長期投資	種類	金額 (百万円)	摘要		
		出資金	169			
		長期貸付金	678			
		社内貸付金	50			
		雑口	69,731			
計	70,630					
合計		228,863				

引当金明細表

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金 (固定資産)	404	103	151	19	338	「期中減少額」の「その他」は、洗替計算による差額の取崩しである。
貸倒引当金 (流動資産)	644	485	465	—	664	
退職給付引当金	170,690	△ 16,184	16,665		137,840	
使用済燃料再処理等 引当金	261,018	38,857	29,388	—	270,488	
使用済燃料再処理等 準備引当金	—	3,769	—	—	3,769	
原子力発電施設解体 引当金	89,093	3,093	—	167	92,020	「期中減少額」の「その他」は、総見積額の減少による取崩しである。
役員賞与引当金	—	106	—	—	106	
湯水準備引当金	6,665	—	2,660	—	4,005	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部(平成19年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明			
建設仮勘定	145,623	電気事業固定資産建設工事口	141,161百万円		
		水力発電設備	340百万円	変電設備 12,466百万円	
		汽力発電設備	87,717百万円	配電設備 5,450百万円	
		原子力発電設備	10,766百万円	業務設備 810百万円	
		送電設備	23,608百万円		
		附帯事業固定資産建設工事口	2,070百万円		
		電気事業固定資産建設準備口	2,391百万円		
現金及び預金	29,240	現金	107百万円	小払資金 39百万円	
		預金	28,991百万円	特定資金 101百万円	
		普通預金	27,174百万円		
		その他	1,817百万円		
売掛金	105,724	電灯料	20,714百万円		
		電力料	81,349百万円	(主な相手先)トヨタ自動車株式会社 2,217百万円 東海旅客鉄道株式会社 1,595百万円 大同特殊鋼株式会社 1,364百万円 株式会社デンソー 1,070百万円	
		地帯間販売電力料	1,123百万円	(主な相手先)関西電力株式会社 880百万円	
		附帯事業営業収益	1,830百万円	(主な相手先)協和発酵ケミカル株式会社 592百万円	
		その他	706百万円		
		(注)電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。			
		滞留状況 電灯料・電力料については、毎月検針後20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料については発生の翌月回収されている。			
貯蔵品	72,489	石炭	5,699百万円	ガス 15,999百万円	
		燃料油	41,429百万円	その他 9,360百万円	

② 負債の部(平成19年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明	
社債	1,406,685	「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑥ 連結附属明細表 社債明細表」を参照	
長期借入金	922,577	期末平均利率 2.086%	返済期限 平成20年4月25日～平成38年5月28日
短期借入金	314,400	期末平均利率 0.857%	
コマーシャル・ペーパー	145,000	期末平均利率 0.652%	
買掛金	74,100	燃料代	49,666百万円 (主な相手先) QATAL LIQUEFIED GAS COMPANY LTD. 14,272百万円 カタール・エル・エヌ・ジー・サービス・エー・ジェンシー株式会社 10,551百万円
		物品代	7,252百万円 (主な相手先) 株式会社東芝 1,512百万円
		地帯間購入電力料	5,577百万円 (主な相手先) 北陸電力株式会社 2,487百万円
		他社購入電力料	10,622百万円 (主な相手先) 電源開発株式会社 2,903百万円 日本原子力発電株式会社 2,849百万円
		託送料	807百万円
		その他	173百万円

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株式数を表示した株券。但し、100株未満の株券は、会社が株主のために必要と認める場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区錦三丁目21番24号 三菱UFJ信託銀行株式会社 名古屋証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店、支店 野村證券株式会社本店、支店 中部電力株式会社本店、支店・支社、営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 10,500円 (消費税等を含む) 2 喪失登録株券 1枚につき 525円 (消費税等を含む)
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区錦三丁目21番24号 三菱UFJ信託銀行株式会社 名古屋証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店、支店 野村證券株式会社本店、支店 中部電力株式会社本店、支店・支社、営業所
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中日新聞・日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第82期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第83期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月15日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書及びその添付書類 | | | 平成18年9月22日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | 平成18年4月26日
平成18年6月9日
平成18年8月9日
平成18年8月30日
平成18年11月15日
平成19年1月24日
平成19年5月11日
平成19年6月15日
東海財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月28日
平成18年7月31日
平成18年12月15日
平成18年12月27日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | | | 平成18年7月11日
関東財務局長に提出 |
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書である。
- 平成18年12月27日
関東財務局長に提出
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

中部電力株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永田昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田光明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、送電線路等に係る地役権については、従来は非償却資産として扱っていたが当連結会計年度から定額法による減価償却を実施している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準の一部改正を適用している。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から改正後の電気事業会計規則により、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

中部電力株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 光明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本 正司
業務執行社員

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 越山 薫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡野 英生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 芳英
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から改正後の金融商品に関する会計基準及び繰延資産の会計処理に関する当面の取扱いを適用している。
3. セグメント情報の事業区分の方法の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から事業区分を従来の「電気事業」「その他の事業」の2区分から、「電気事業」「エネルギー事業」「情報通信事業」「その他の事業」の4区分に変更している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

中部電力株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永田昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田光明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、送電線路等に係る地役権については、従来は非償却資産として扱っていたが当事業年度から定額法による減価償却を実施している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から退職給付に係る会計基準の一部改正を適用している。
3. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から改正後の電気事業会計規則により、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

中部電力株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 光明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本 正司
業務執行社員

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 越山 薫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡野 英生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 芳英
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から改正後の金融商品に関する会計基準及び繰延資産の会計処理に関する当面の取扱いを適用している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

確認書

平成19年6月27日

中部電力株式会社

代表取締役社長

三田敏雄 

1. 私は、当社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度に係る有価証券報告書に記載した内容が、「企業内容等の開示に関する内閣府令」、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」及び「電気事業会計規則」に基づき、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。

2. 私は、当該確認を行うに当たり、財務諸表等が適正に作成される以下の体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - (1) 財務諸表等の作成に当たり、業務分担と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務執行体制が構築されていること。
 - (2) 内部監査部門が業務執行状況をモニタリングし、改善を重視した助言・勧告なども含めて、その結果を速やかに社長に報告する体制が構築されていること。
 - (3) 会社経営上重要な事項や業務執行状況が取締役会へ適切に付議・報告されていること。

以上